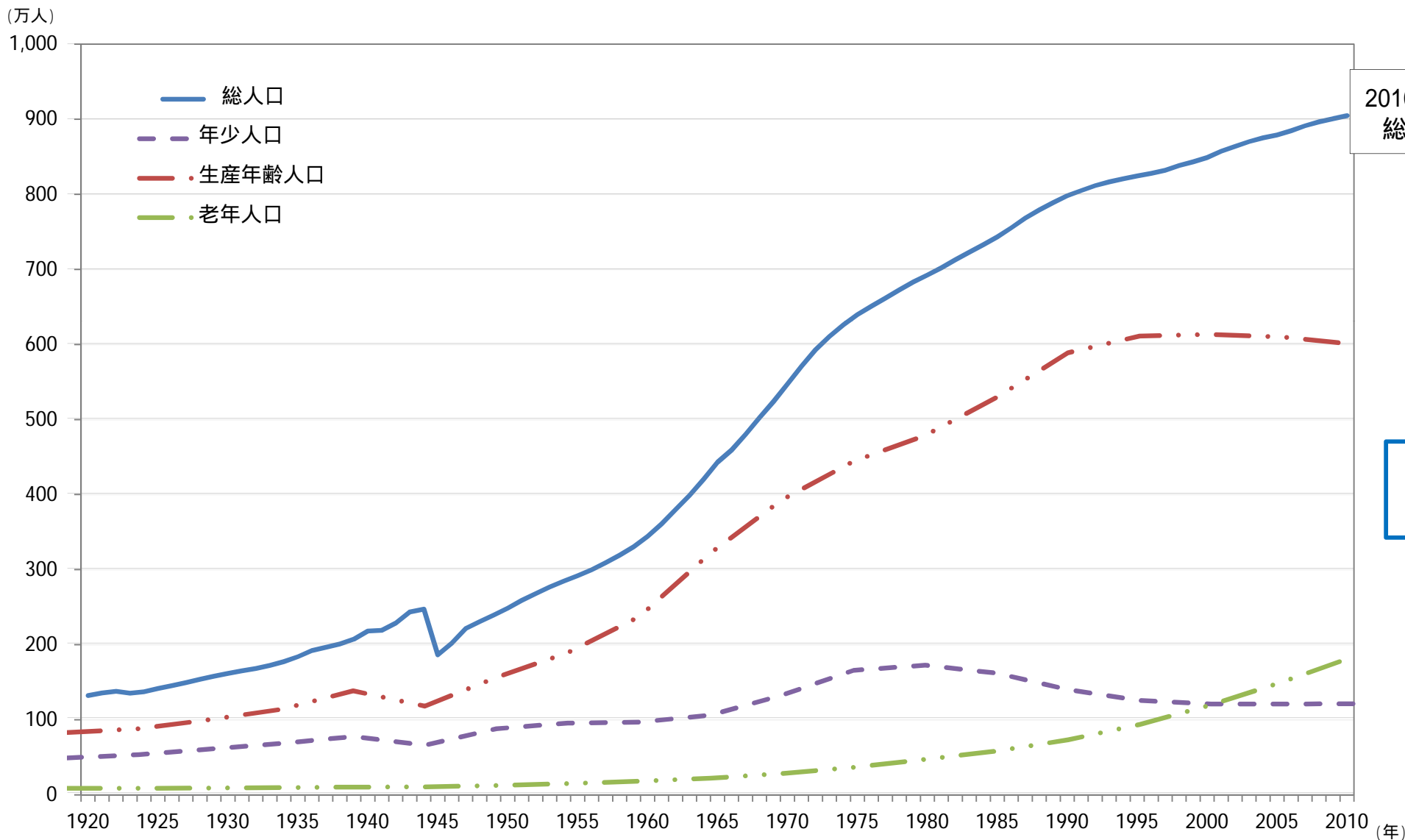


図1 神奈川の総人口の推移

総人口は着実に増加の一途をたどってきており、2010年人口(国勢調査)は、9,048,331人で全国2位となっている。



2010年国勢調査
総人口：9,048,331人

全国2位

図2 神奈川の将来推計人口

県の人口推計では、2018年に913.4万人でピークを迎え、その後減少していくことが見込まれている。

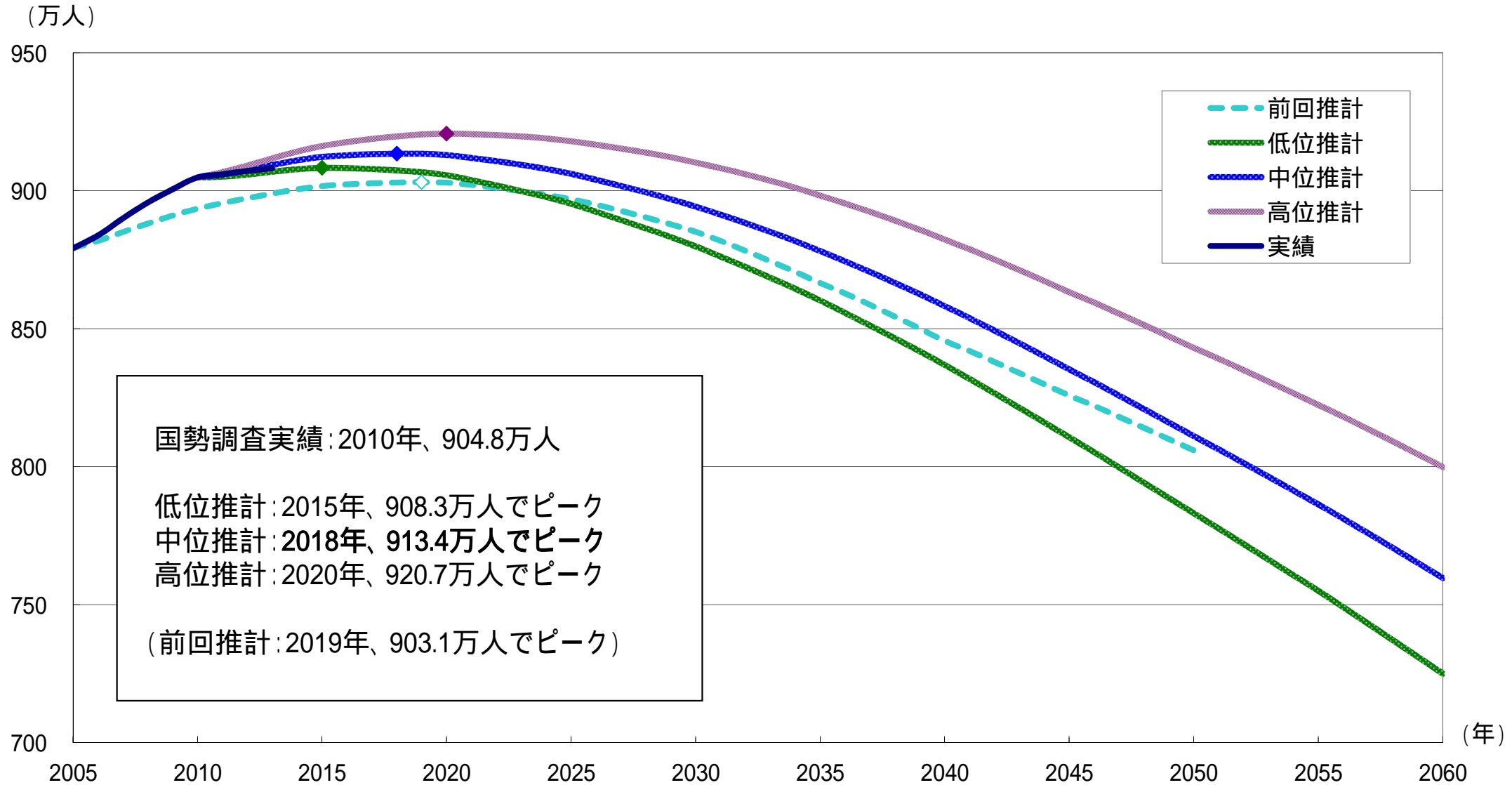
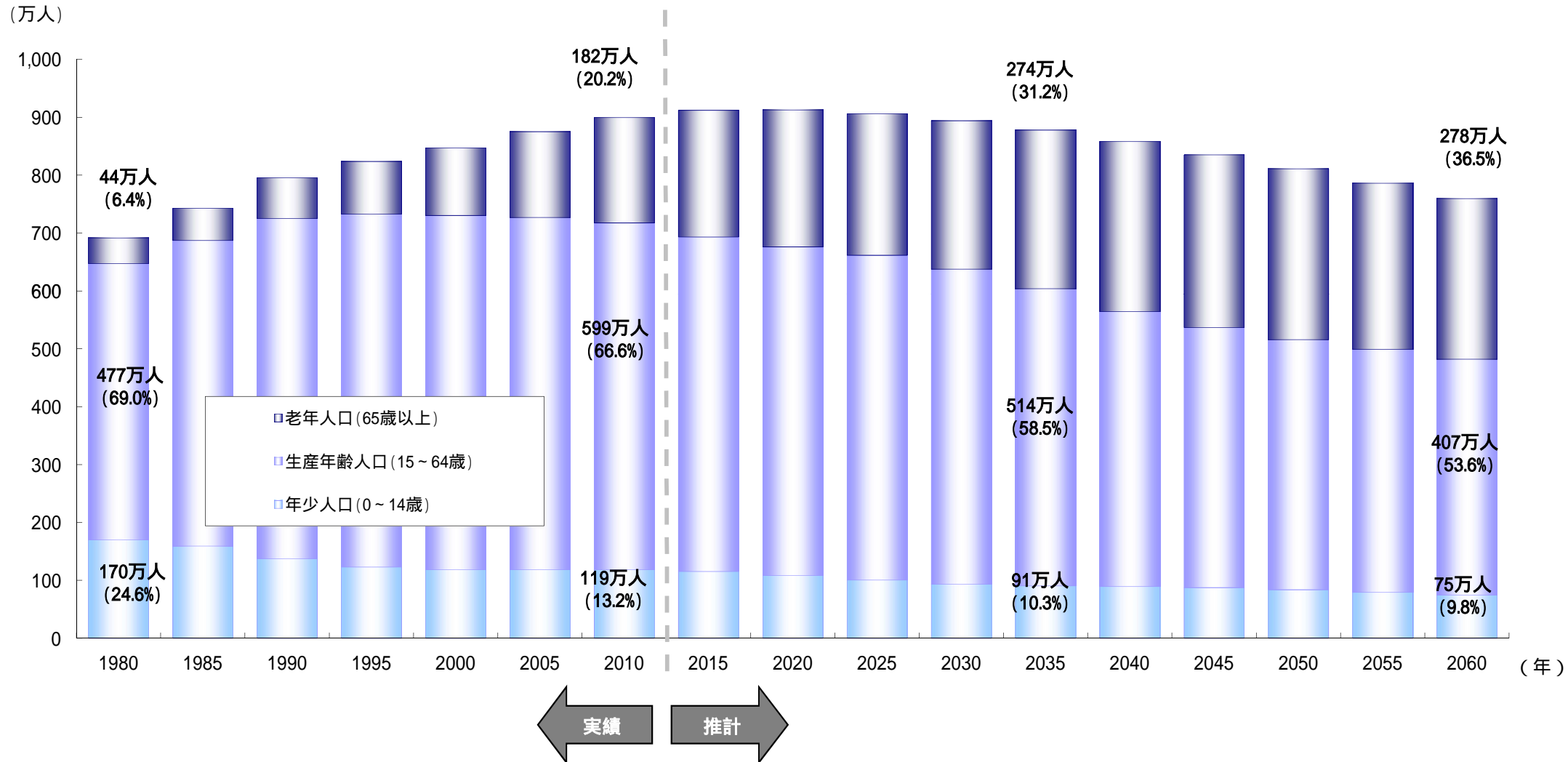


図3 年齢3区別の人口推計

今後、年少人口と生産年齢人口が減少する中で、老年人口の増加が予測されている。

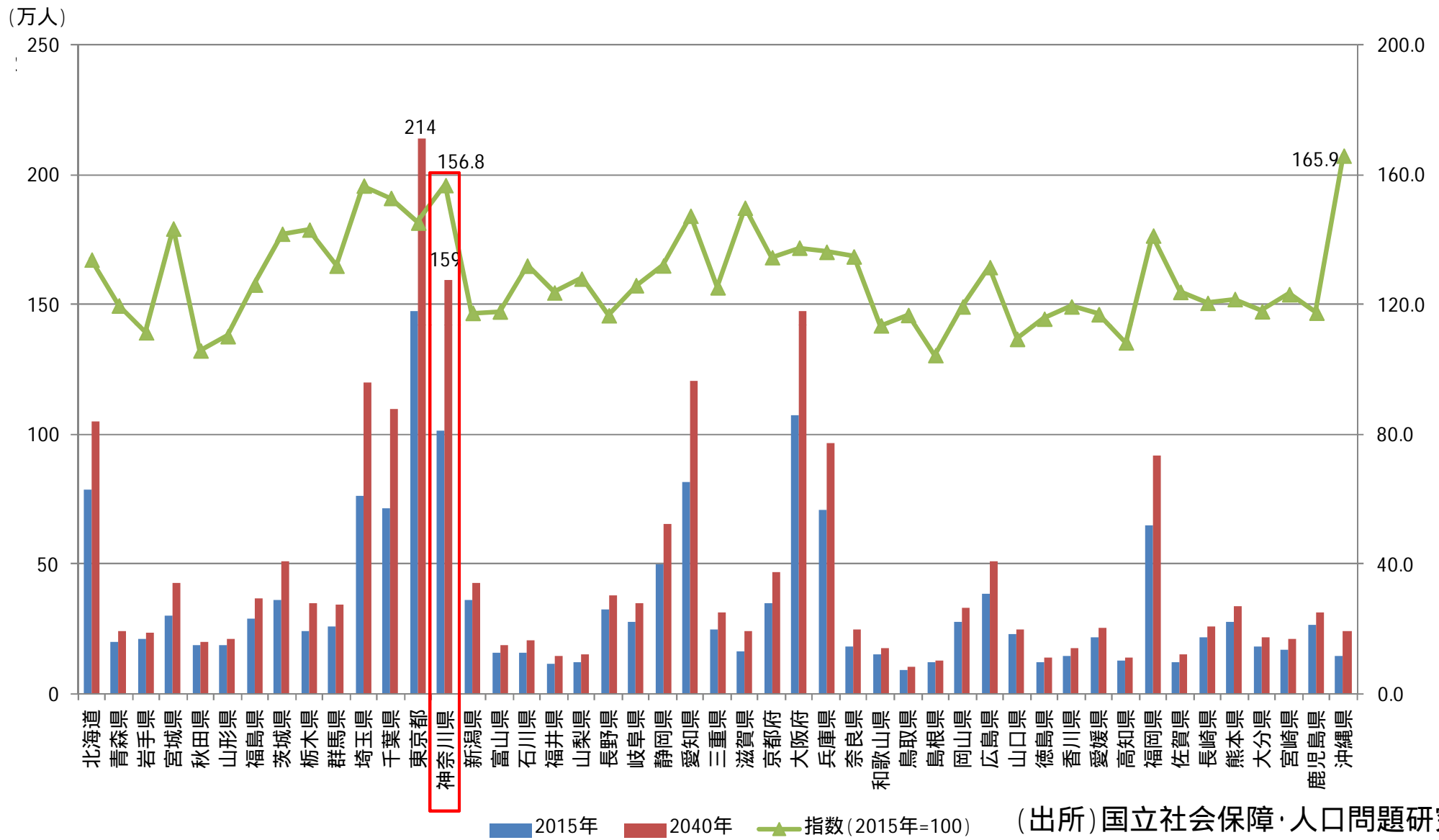


2010年までの実績値は国勢調査結果。
 年齢3区別の割合は、年齢不詳を除いて算出している。

図4 都道府県別75歳以上人口の伸び率（2015年 2040年）

神奈川県
神奈川県の概況

神奈川県の2040年時点での75歳以上の人口は、数では東京都に次いで全国2番目、伸び率では沖縄県に次いで全国2番目となると予測されている。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

神奈川県概況

図5 世帯の動向

増加傾向にあった世帯数は、2030年頃にピークを迎えると予測されている。単独世帯が増加しており、特に高齢者単独世帯の増加が見込まれている。

年	高年齢単独世帯	高齢単独世帯を除く単独世帯	その他の世帯	1世帯当たり人員
1980	3	47	174	3.05
1985	-	-	248	-
1990	-	-	282	-
1995	-	-	308	-
2000	-	-	332	-
2005	-	-	355	-
2010	31	99	254	2.33
2015	-	-	400	-
2020	-	-	410	-
2025	-	-	412	-
2030	-	-	413	-
2035	63	99	245	2.16
2040	-	-	398	-
2045	-	-	389	-
2050	-	-	378	-
2055	-	-	367	-
2060	64	78	212	2.15

2010年までの実績値は国勢調査結果。

神奈川県概況

図6 地域政策圏別の人口推計

三浦半島地域と県西地域においては、すでに人口減少が始まっているが、それ以外の地域でも順次人口がピークに達すると見込まれている。

(万人)

年	川崎・横浜地域圏	川央地域圏	湘南地域圏	三浦半島地域圏	県西地域圏
1980	382.0	105.0	98.0	74.6	36.6
1985	410.0	120.0	105.0	74.6	36.6
1990	440.0	135.0	115.0	74.6	36.6
1995	450.0	145.0	120.0	74.6	36.6
2000	470.0	150.0	125.0	74.6	36.6
2005	490.0	155.0	128.7	73.2	35.9
2010	511.4	155.6	128.7	73.2	35.9
2017	515.0	158.0	129.9	70.0	35.0
2020	520.8	159.0	128.0	68.0	34.0
2035	510.5	154.4	124.1	60.3	28.9
2060	458.2	133.1	104.9	43.8	19.7

< 地域の内訳 >
 川崎・横浜地域圏 川崎、横浜の各市域
 三浦半島地域圏 横須賀、鎌倉、逗子、三浦の各市域、葉山町域
 川央地域圏 相模原、厚木、大和、海老名、座間、綾瀬の各市域、愛川、清川の各町村域
 湘南地域圏 平塚、藤沢、茅ヶ崎、秦野、伊勢原の各市域、寒川、大磯、二宮の各町域
 県西地域圏 小田原、南足柄の各市域、中井、大井、松田、山北、開成、箱根、真鶴、湯河原の各町域

1990年, 74.6万人
 1995年, 36.6万人

2017年, 129.9万人
 2020年, 159.0万人
 2021年, 520.8万人

2060 (年)

実績 推計

- ・実線、ゴシック体が実績値、点線、明朝体が推計値
- ・ は、各地域圏の人口の最大値
- ・2010年までの実績値は国勢調査結果

(神奈川県政策局作成)

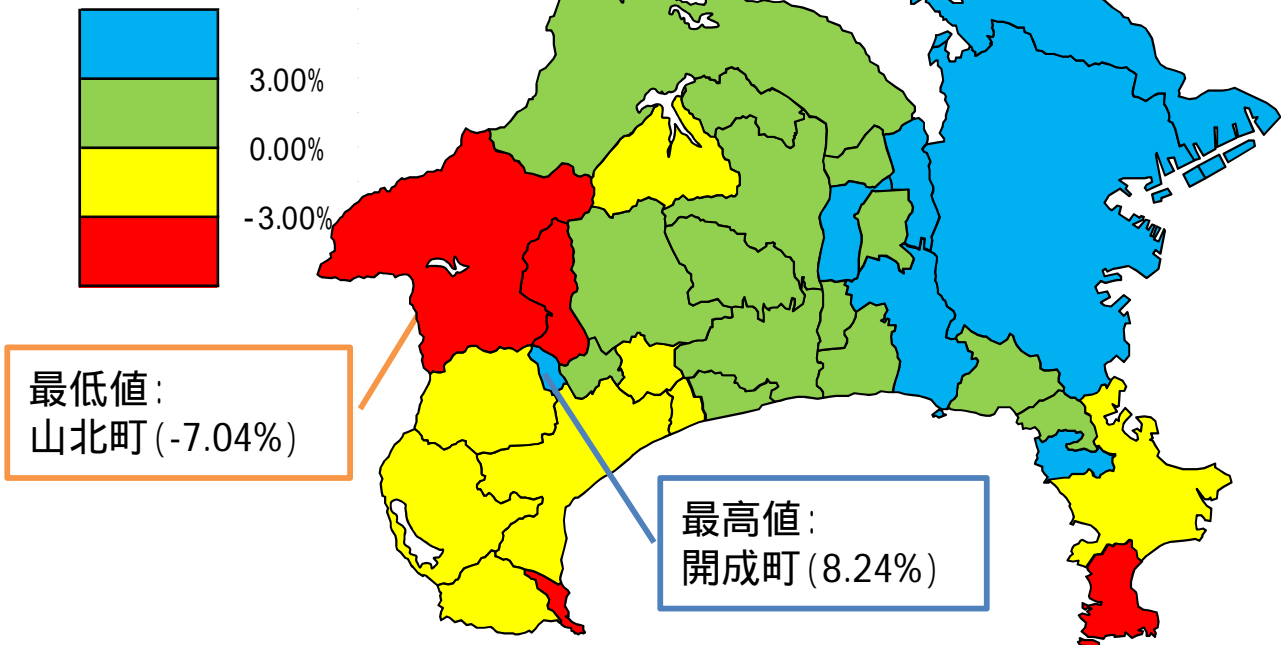
図7 市町村別人口の増減状況（2005年～2010年）

三浦半島地域・県西地域において、人口減少している市町村が目立つ。

人口の増減率(2005～2010)

神奈川県	2.92%	葉山町	3.92%
横浜市	3.05%	寒川町	0.45%
川崎市	7.42%	大磯町	1.36%
相模原市	2.27%	二宮町	-2.40%
横須賀市	-1.84%	中井町	-1.60%
平塚市	0.70%	大井町	2.52%
鎌倉市	1.84%	松田町	-5.83%
藤沢市	3.45%	山北町	-7.04%
小田原市	-0.21%	開成町	8.24%
茅ヶ崎市	2.92%	箱根町	-2.48%
逗子市	0.46%	真鶴町	-5.76%
三浦市	-3.03%	湯河原町	-2.12%
秦野市	1.09%	愛川町	0.10%
厚木市	0.91%	清川村	-1.37%
大和市	3.15%		
伊勢原市	0.46%		
海老名市	3.19%		
座間市	0.98%		
南足柄市	-0.26%		
綾瀬市	1.71%		

350万人以上	横浜市(3,688,773)
100万以上～350万人未満	川崎市(1,425,512)
50万以上～100万人未満	相模原市(717,544)
30万以上～50万人未満	横須賀市(418,325)、藤沢市(409,657)
10万以上～30万人未満	平塚市(260,780)、茅ヶ崎市(235,081)、大和市(228,186)、厚木市(224,420)、小田原市(198,327)、鎌倉市(174,314)、秦野市(170,145)、座間市(129,436)、海老名市(127,707)、伊勢原市(101,039)
10万人未満	綾瀬市(83,167)、逗子市(58,302)、三浦市(48,352)、寒川町(47,672)、南足柄市(44,020)、愛川町(42,089)、大磯町(33,032)、葉山町(32,766)、二宮町(29,522)、湯河原町(26,848)、大井町(17,972)、開成町(16,369)、箱根町(13,853)、山北町(11,764)、松田町(11,676)、中井町(10,010)、真鶴町(8,212)、清川村(3,459)



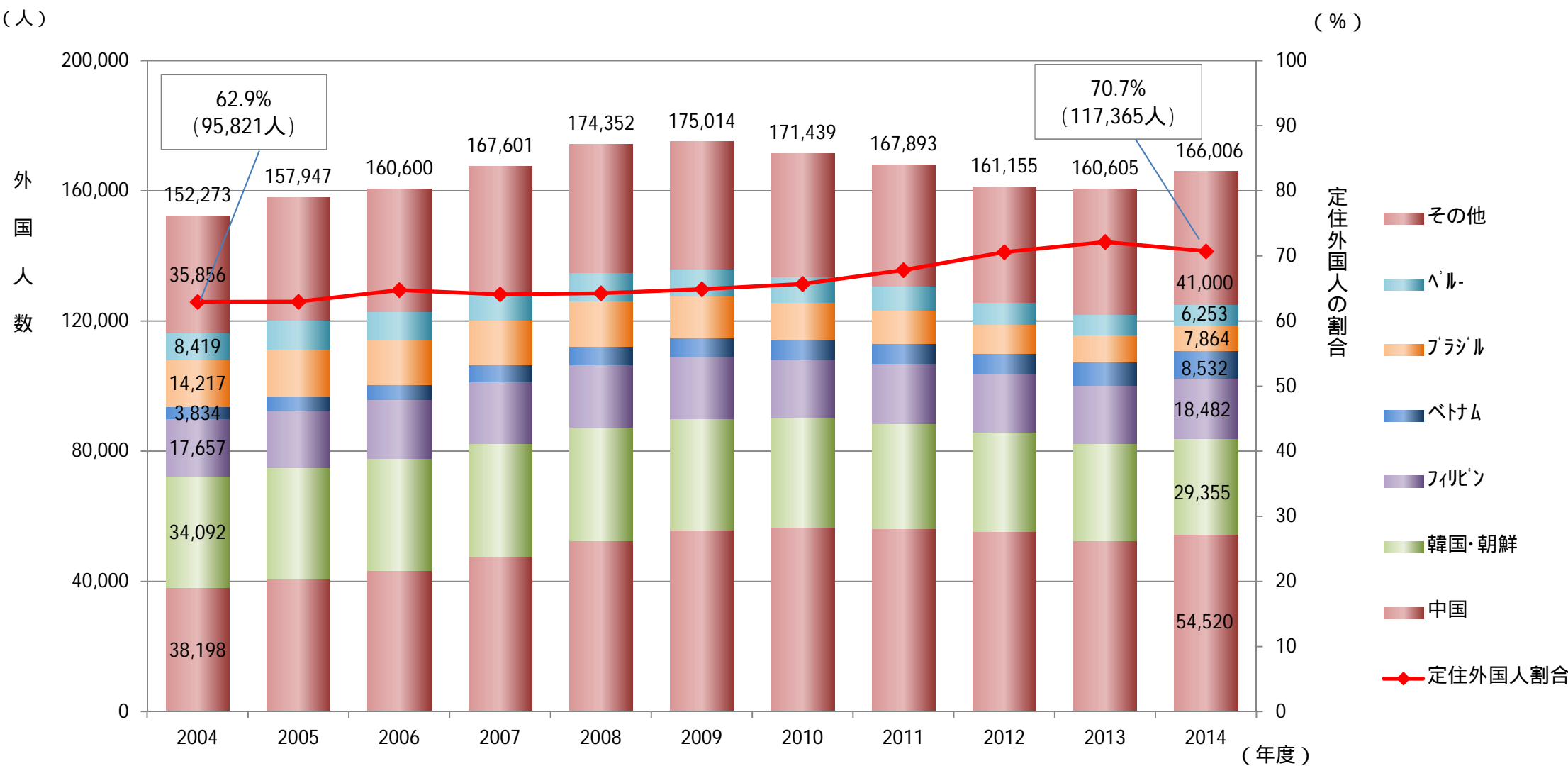
最低値：
山北町 (-7.04%)

最高値：
開成町 (8.24%)

(総務省「国勢調査から作成」)

図8 県内の外国人数、定住外国人の割合の推移

県内の外国人数は2009年をピークに減少傾向にあるが、定住外国人割合は増加傾向にある。



外国人数は2011年度までは外国人登録法に基づく外国人登録者数、2012年度以降は住民基本台帳上の外国人人数
 定住外国人：永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者の合計

(外国人数は県民局調査、定住外国人数は法務省「在留外国人統計」より作成)

神奈川県概況

図9 県内製造業の事業所数の推移

製造業の事業所数は減少傾向にあり、特にリーマンショック以降の減少が顕著となっている。

(事業所数)

年	事業所数
2001	12,600
2002	11,656
2003	11,824
2004	10,966
2005	11,370
2006	10,541
2007	10,823
2008	11,031
2009	9,642
2010	9,157
2011	9,452
2012	8,910
2013	8,405

2013年速報値の内訳:

- 300人以上: 196
- 30~299人: 1,649
- 4~29人: 6,560

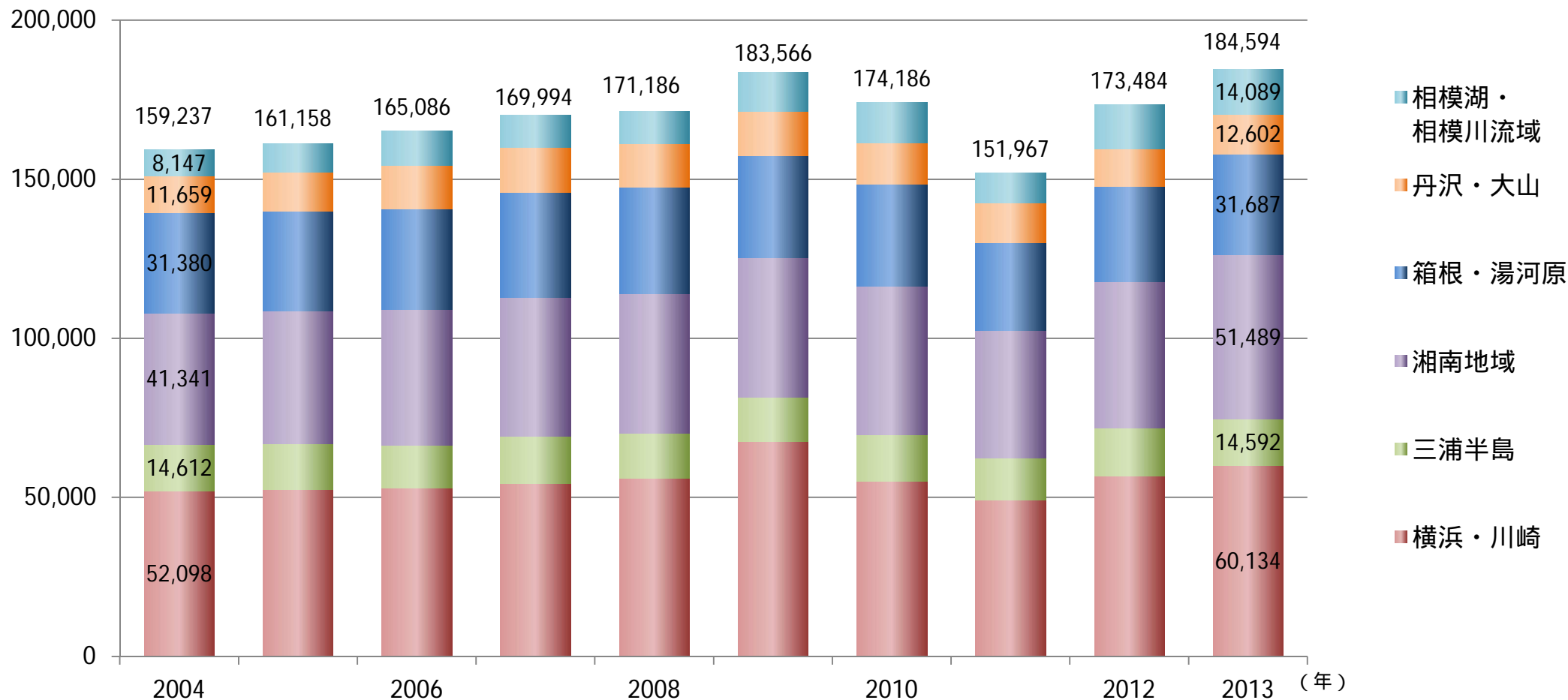
2013年は速報値

(「神奈川県工業統計調査」より作成)

図10 入込観光客数の推移

県内を訪れる観光客数は東日本大震災の影響から着実に回復し、横浜、鎌倉、箱根の主要観光地を中心に増加している。

(千人)



(「神奈川県入込観光客調査」より作成)

注1 上表中〔延〕は〔延観光客数〕、〔日〕は〔日帰り客数〕、〔宿〕は〔宿泊客数〕を、()内の数値は〔対前年増減率(%)〕をそれぞれ示す。

2 横浜・川崎地域(横浜市、川崎市)、三浦半島地域(横須賀市、逗子市、三浦市、葉山町)、湘南地域(平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町)、箱根・湯河原地域(小田原市、南足柄市、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町)、丹沢・大山地域(秦野市、厚木市、伊勢原市、中井町、大井町、松田町、山北町、愛川町、清川村)、相模湖・相模川流域(相模原市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市)のそれぞれの地域を示す。

3 平成14年から大和市が、平成15年から開成町・中井町・大井町が、平成16年から綾瀬市が本調査を実施した。

4 平成21年に相模原市が合併に伴う調査地点の見直しを実施している。

図11 神奈川県の面積

神奈川県は全国で5番目に小さい都道府県であり、北海道の約1/35の大きさである。

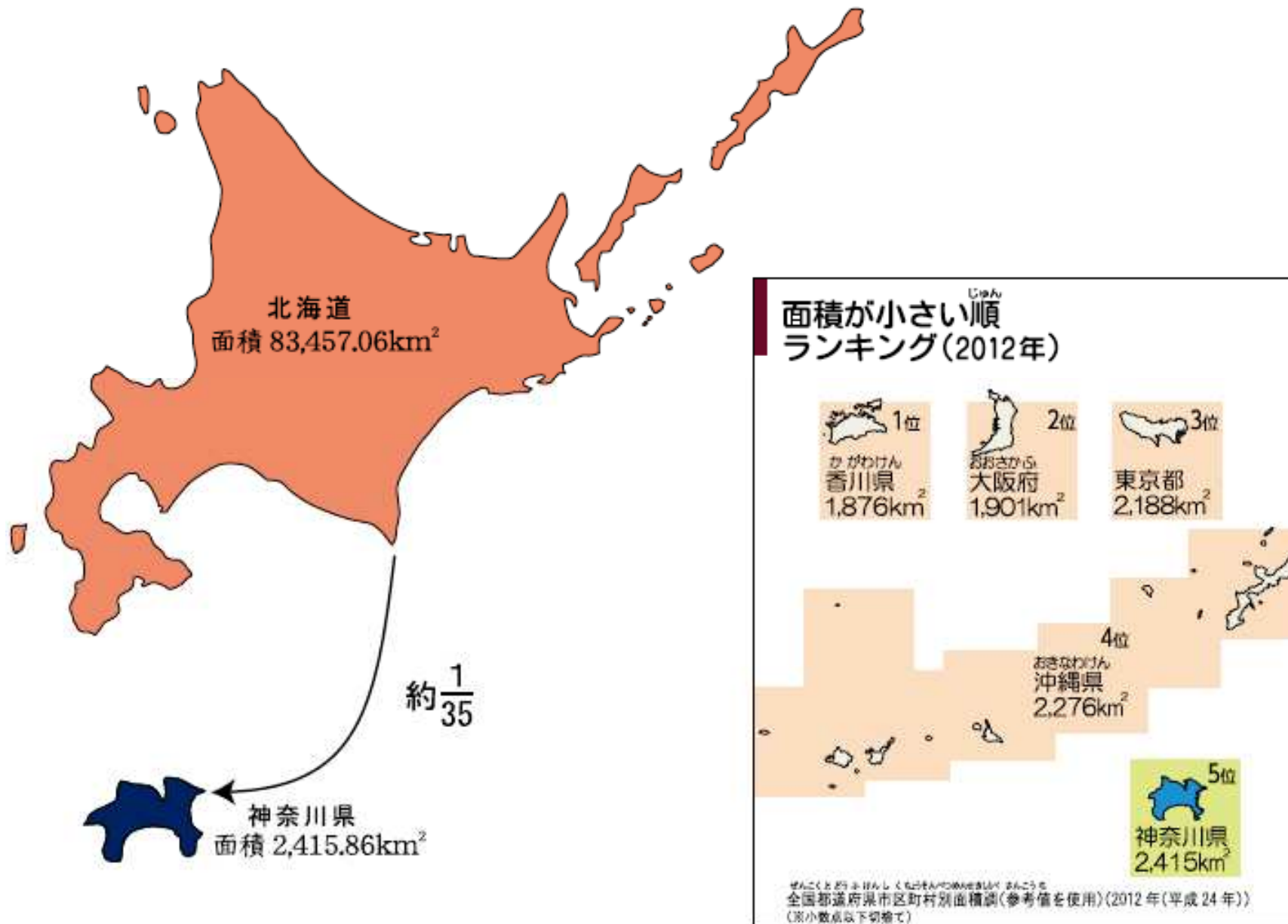
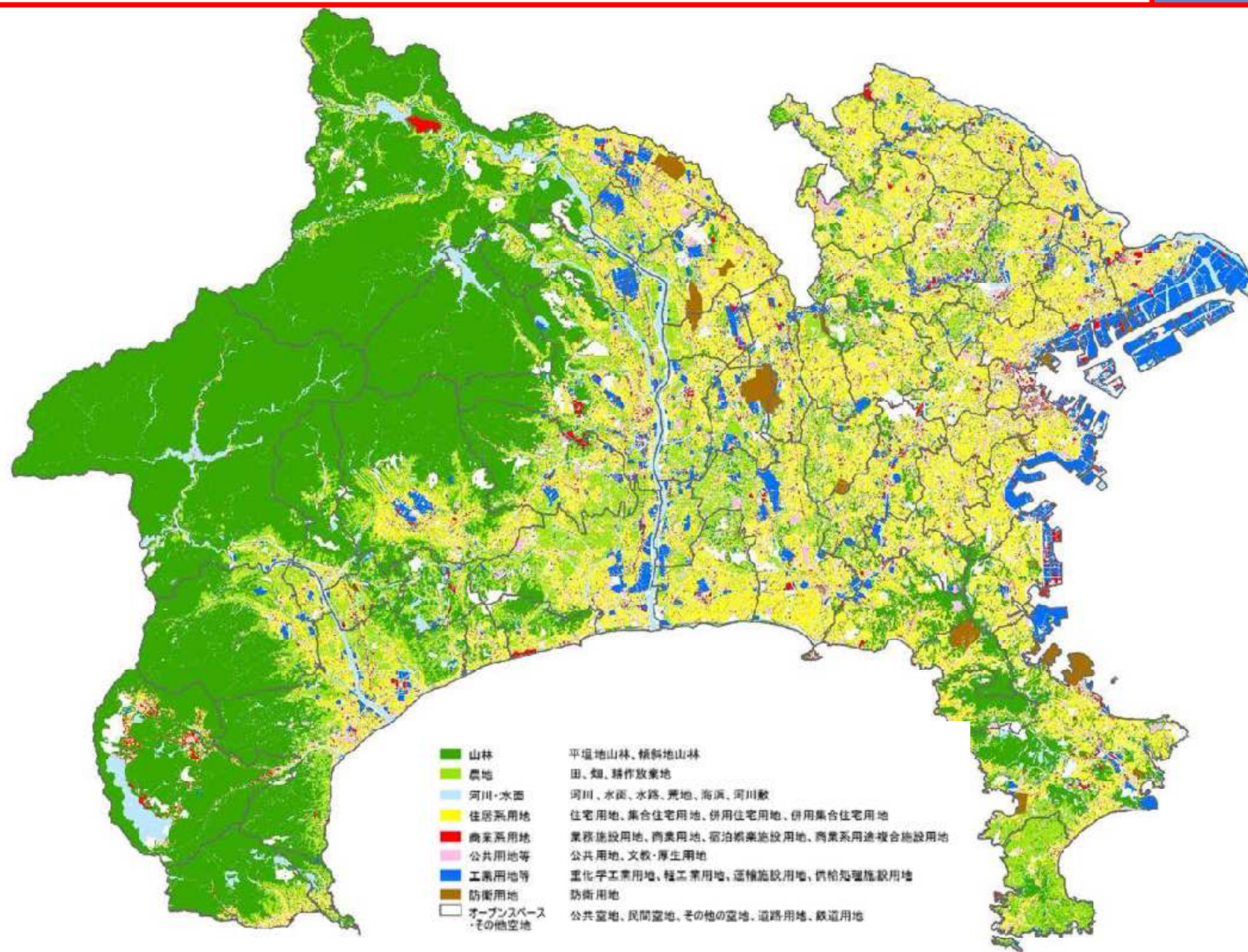


図12 土地利用現況 (2005年 平成17年)

丹沢山地・箱根山地は、山林を中心とする自然的土地利用となっており、農地は、三浦半島と相模川や酒匂川沿いの平野に多く分布している。



首都圏空港への鉄道アクセスの重要性

■ 空港へのアクセス交通手段は、鉄道、バス、タクシー、自家用車等があるが、大量輸送性や時間信頼性に優れた鉄道のシェアが最も大きく、空港アクセスにおいて鉄道は重要な役割を担っているため、首都圏空港への鉄道アクセス改善を図ることが重要である。

他のアクセス機関(鉄道とリムジンバスとのサービス比較)

	地点	交通機関	乗車時間	距離 (鉄道経由)	片道料金 【特急料金含む】
成田空港から各都市 (空港第2ビルから)	東京	京成(スカイライナー)・JR	50分	67km (スカイライナー経由)	2,630円
		JR(成田エクスプレス)	55分		2,820円
		リムジンバス	60分		3,100円(900円 [※])
	新宿	京成(スカイライナー)・JR	60分	72km	2,670円
		リムジンバス	85分		3,100円
	横浜	京成(スカイライナー)・JR	75分	96km	3,020円
		リムジンバス	85分		3,600円
	千葉	JR(成田線・総武本線)	40分	39km	670円
		リムジンバス	75分		1,000円
	大宮	京成(スカイライナー)・JR	70分	86km	2,940円
リムジンバス		95分	2,800円		
羽田空港国際線ターミナルから	東京	東京モノレール・JR	20分	17km (モノレール経由)	650円
		京急・JR	20分		580円
		リムジンバス	55分		930円
	新宿	京急・JR	30分	23km	610円
		リムジンバス	35分		1,230円
	横浜	京急	20分	19km	450円
		リムジンバス	35分		580円
	千葉	東京モノレール・JR	55分	57km	1,210円
		リムジンバス	70分		1,370円
	大宮	東京モノレール・JR	50分	47km	1,040円
		リムジンバス	65分		1,540円

※ 乗車時間は最短時間。なお、鉄道乗車時間には乗換時間を含まない。
 ※ 成田・東京間リムジンバスの()内の料金は、LCC/バス(東京シャトル)を利用した場合。
 出典: 成田国際空港HP、成田空港アクセスガイド、羽田空港国際線旅客ターミナルHP、東京空港交通HP 等

成田空港の鉄道分担率(平成23年度)



羽田空港の鉄道分担率(平成23年度)

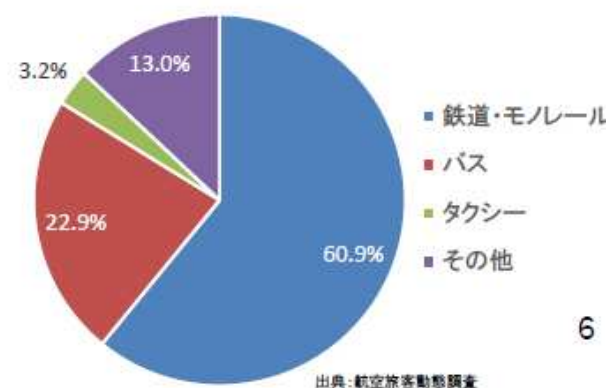


図14 神奈川の道路交通網

県内の道路延長は、国道・県道・市町村道をあわせて2万5,590km（平成26年4月現在）。

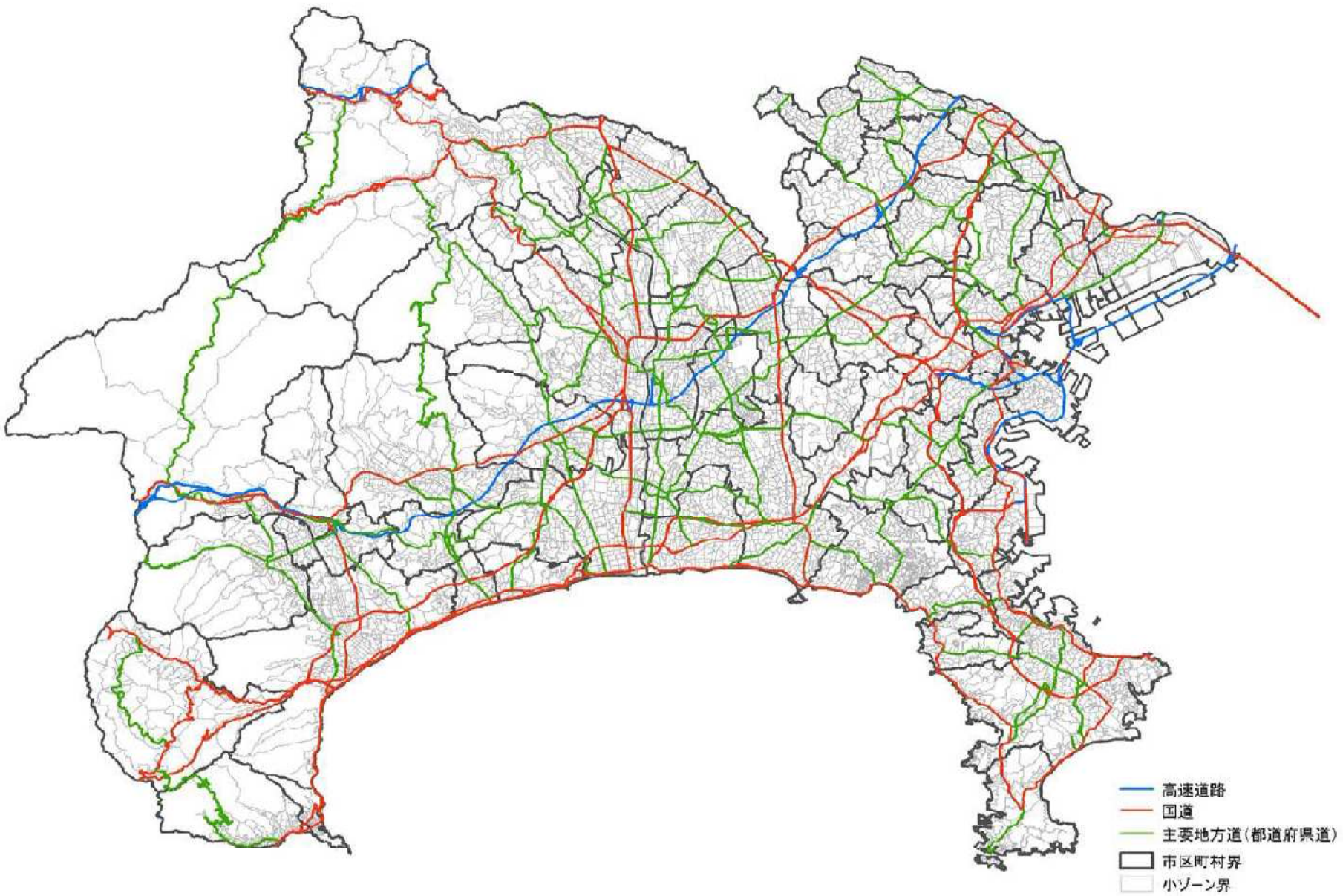
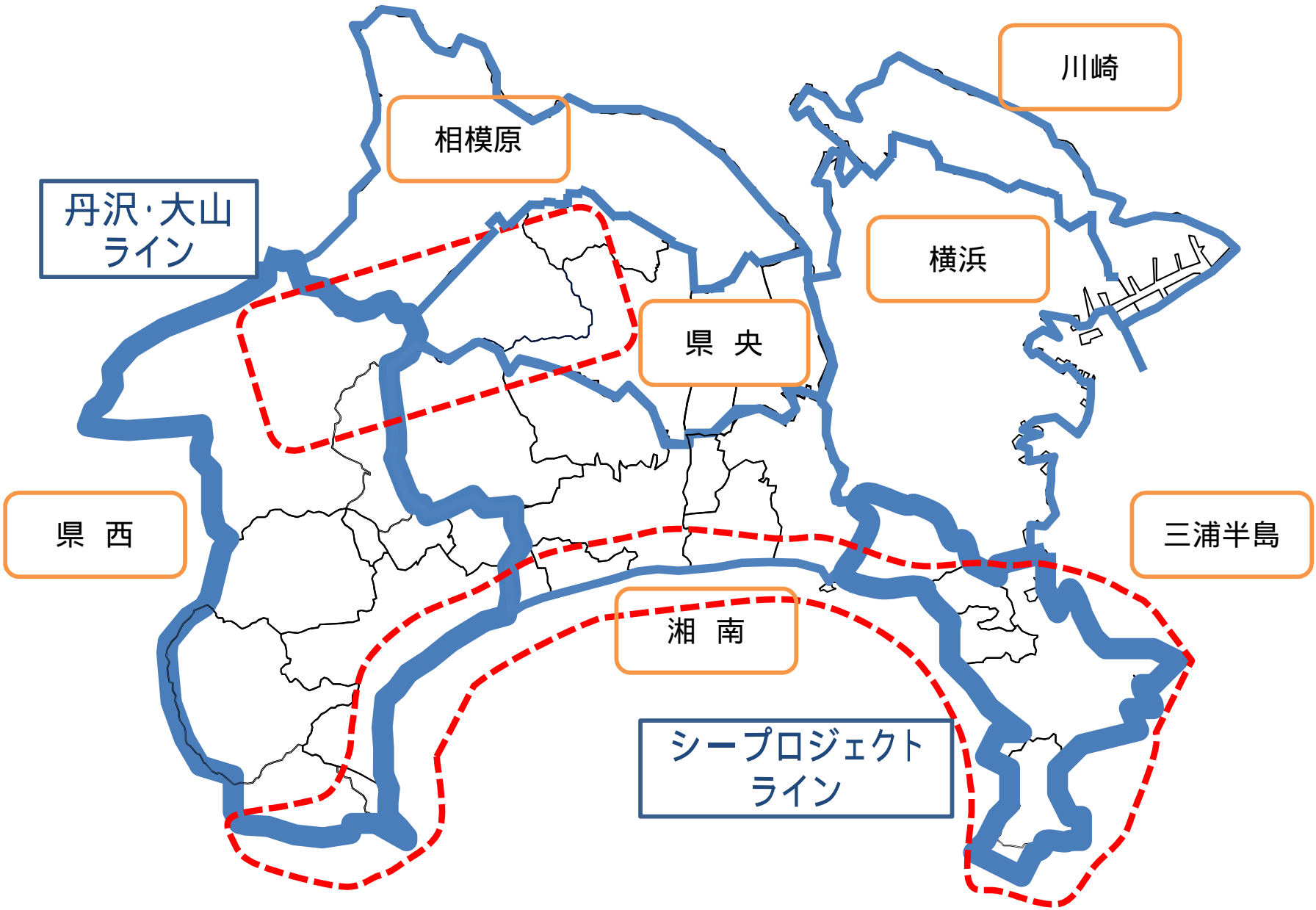


図16 エリア区分のイメージ

施策エリアの区分は、3 政令市と 4 エリアの他、海沿いをシープロジェクトエリア、山沿いを丹沢・大山ラインとして設定することが考えられる。

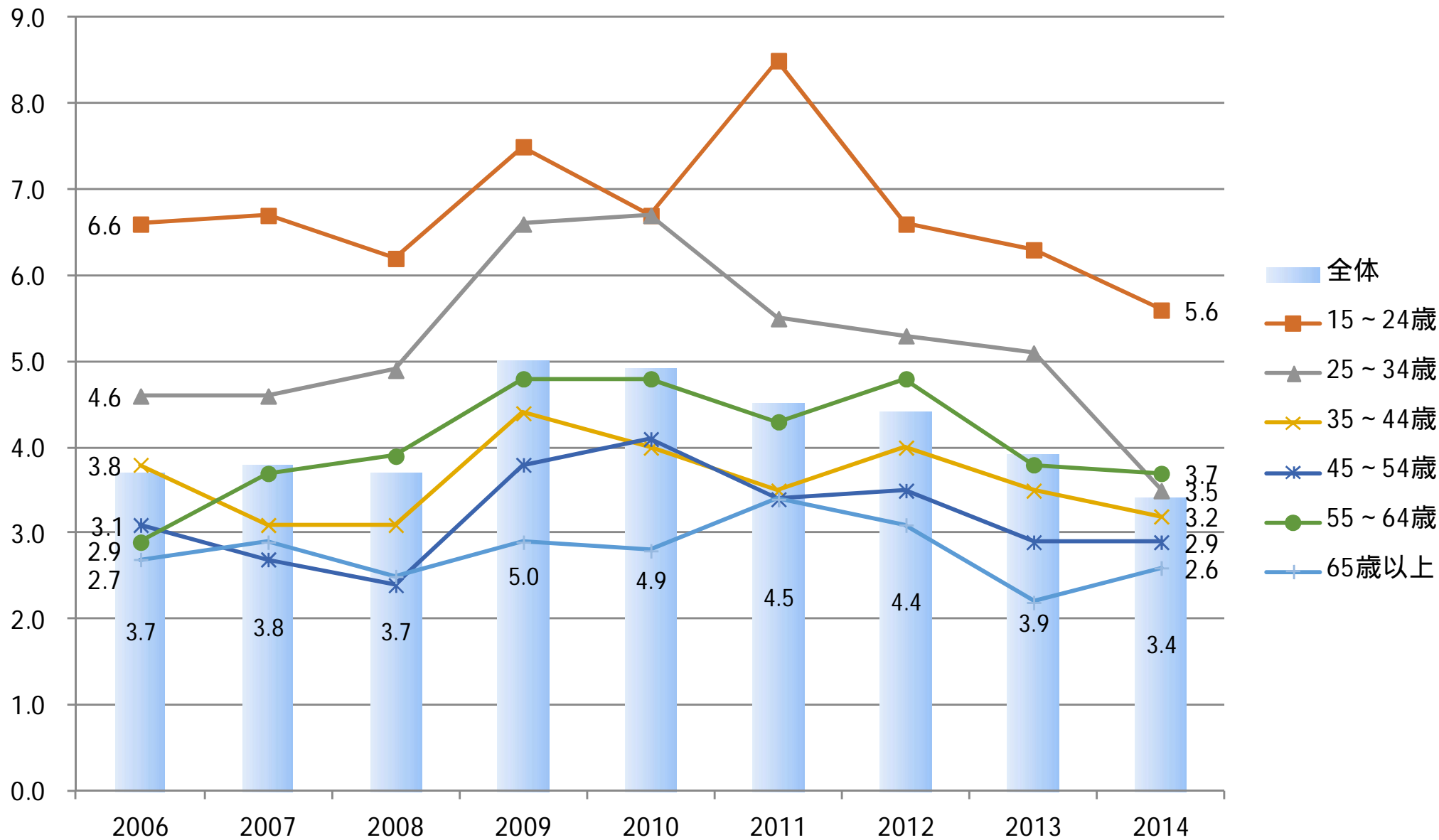


基本目標1

県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

図1 神奈川県完全失業率の推移

15～24歳および25～34歳の若年者の完全失業率が他の世代に比べて高いものの、直近3年間で改善傾向にある。



基本目標1

県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

図2 正規雇用と非正規雇用労働者の推移

非正規雇用労働者は、平成6年から平成16年までの間に大きく増加し、以降現在まで緩やかに増加しており、雇用形態別にみると、パート・アルバイトが多い。



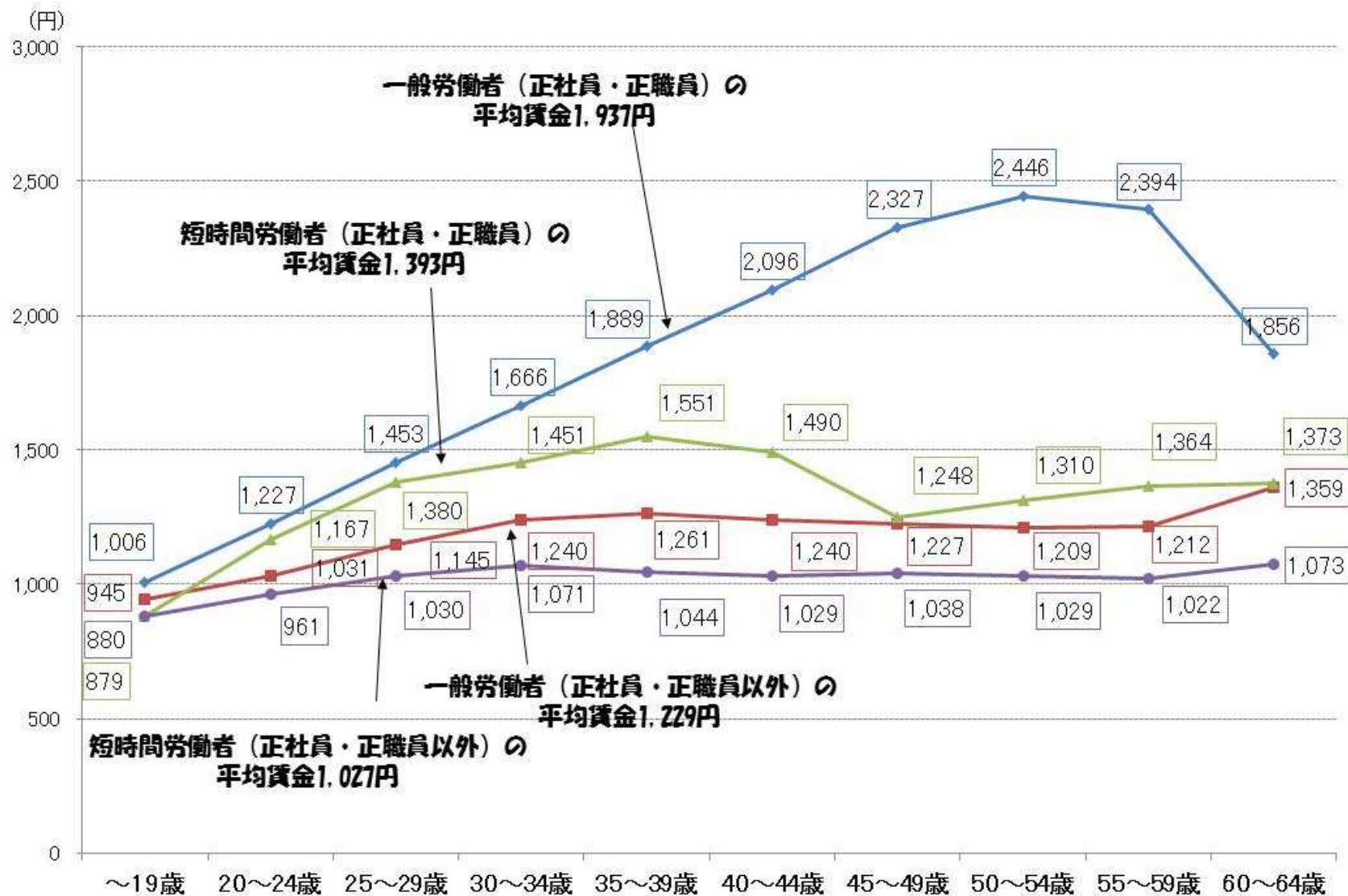
(出所) 平成11年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)長期時系列表9、平成16年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)長期時系列表10

基本目標1

県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

図3 賃金カーブ（時給ベース）

非正規雇用は、生涯を通じて賃金の水準が大きく上がらない。

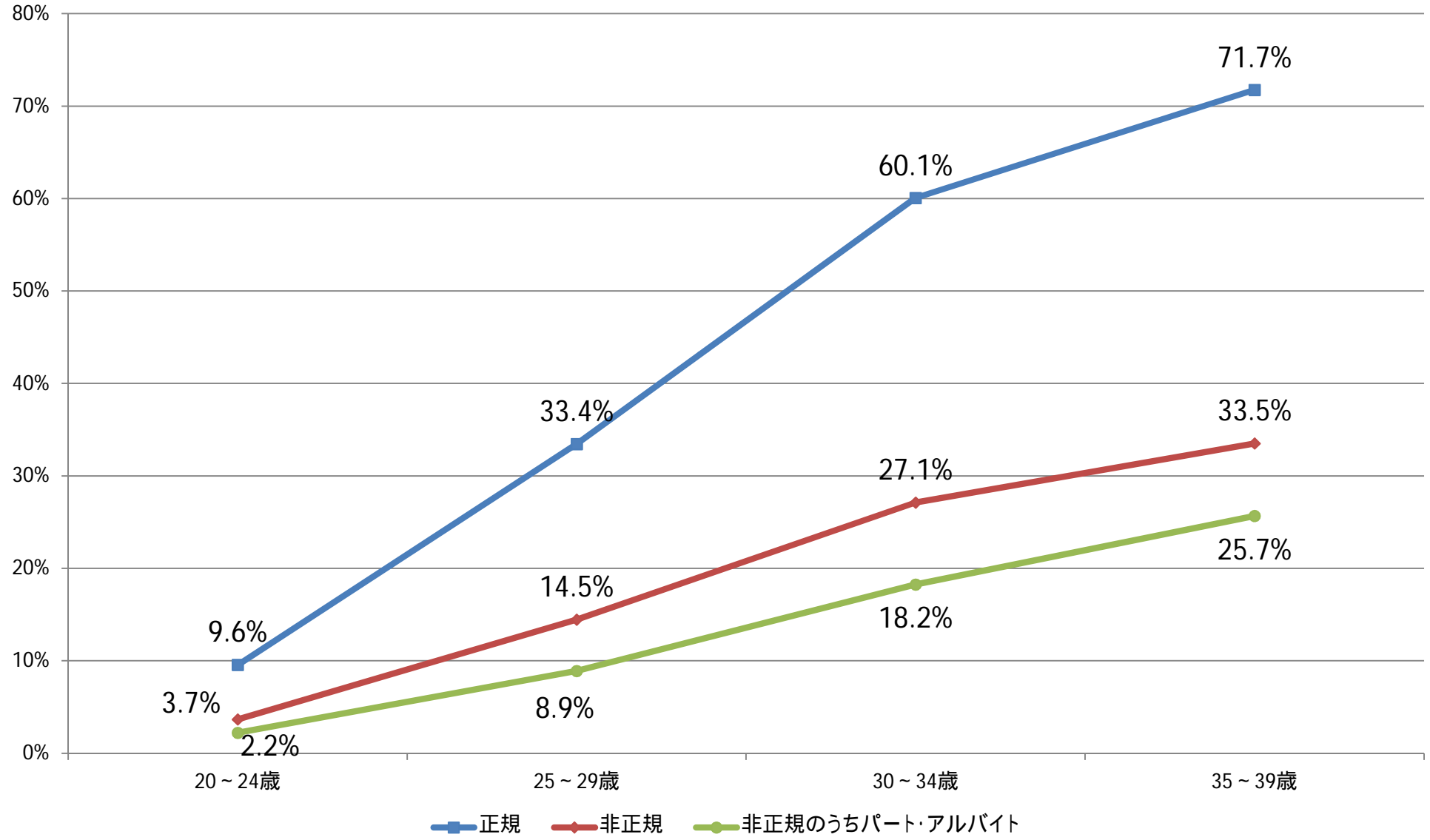


- (注) 1) 賃金は、平成26年6月分の所定内給与額。
 2) 一般労働者の平均賃金は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値。
 3) 一般労働者：常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者。
 4) 短時間労働者：同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者。
 5) 正社員・正職員：事業所で正社員・正職員とする者。
 6) 正社員・正職員以外：事業所で正社員・正職員以外の者。

図4 就労形態別・配偶者のいる割合（男性）

基本目標1
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

男性の非正規雇用では、正規雇用に比べ配偶者のいる割合が低い。

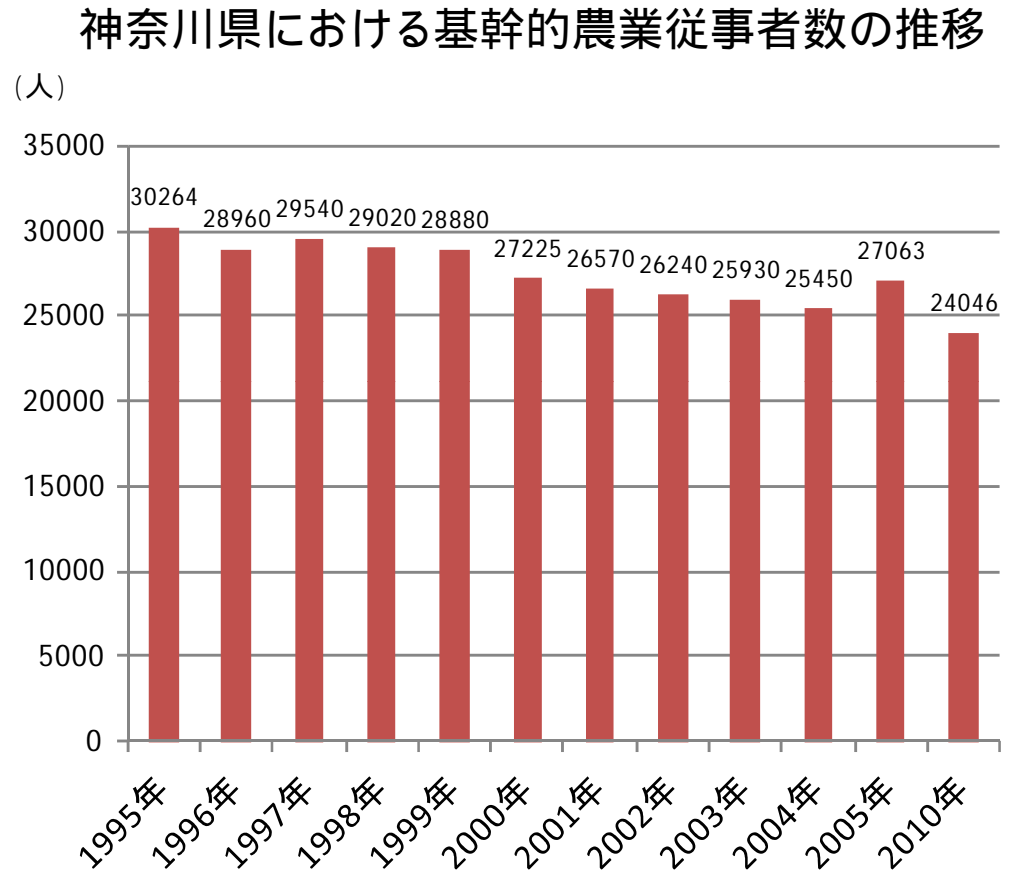
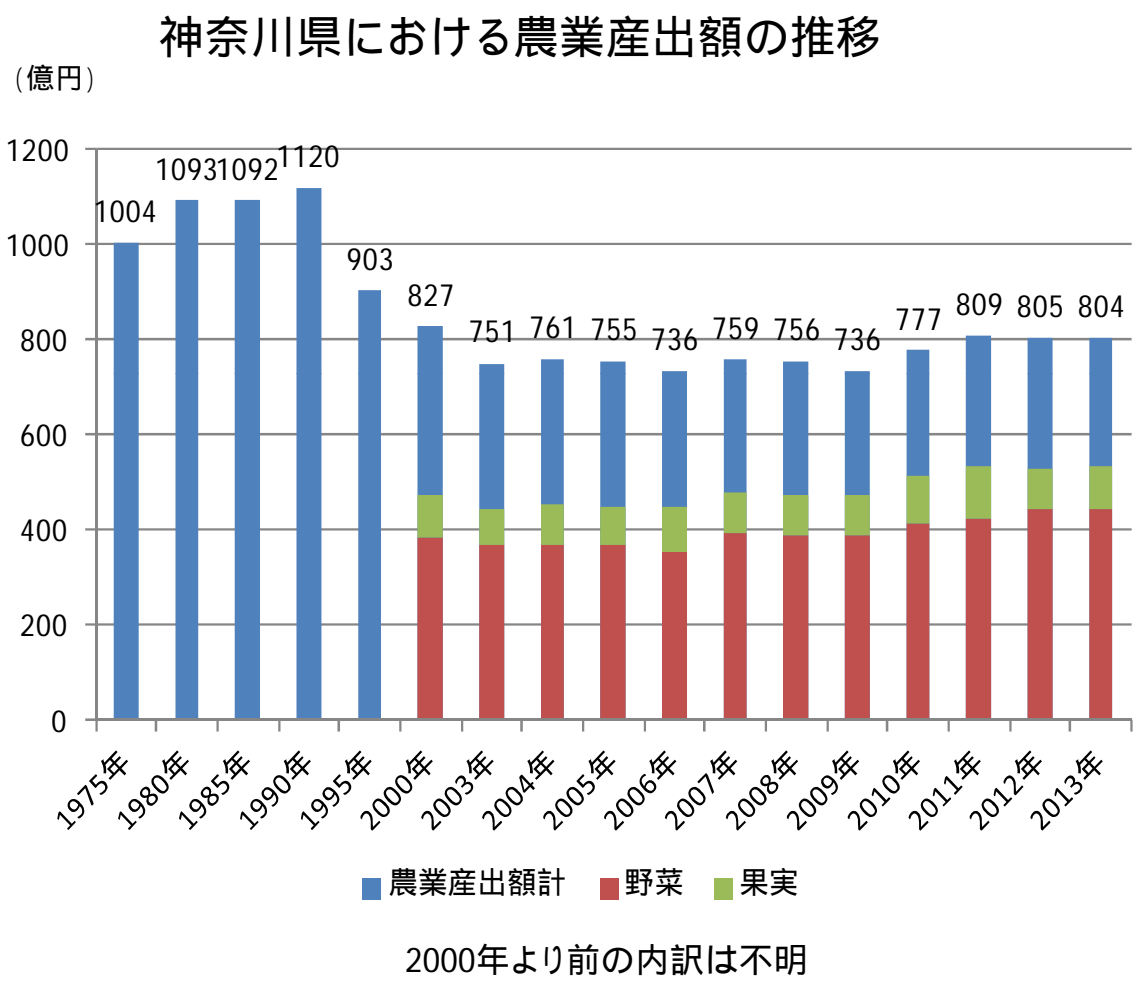


(平成24年就業構造基本調査から作成)

図5 神奈川県農業出荷額、基幹的農業従事者の推移

基本目標1
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

神奈川県における農業産出額は下げ止まりの傾向があるものの、基幹的農業従事者数については依然として減少傾向にある。



(出所) 神奈川県・県勢要覧

基本目標1
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

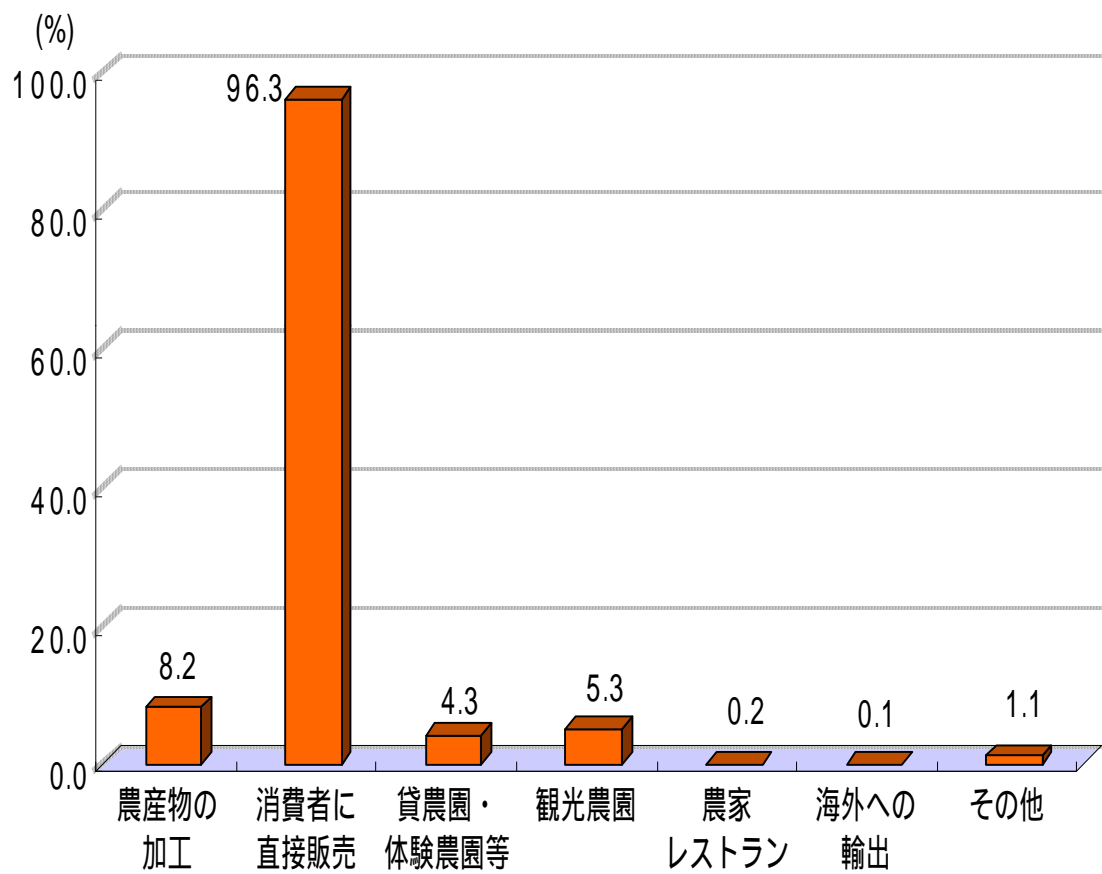
図6 県内の農業生産関連事業を行っている農業経営体数と構成比

自ら生産した農産物を用いて加工するなど、農業生産関連事業を行っている農業経営体数は県内7,076経営体で、農業経営体数全体（15,612経営体）の45.3%となっている。（全国は20.9%）。最多は「消費者に直接販売」で、6,811経営体が行っている。

農業生産関連事業を行っている農業経営体数とその構成比

区 分	経営体数	農業生産関連事業を行っている農業経営体に占める割合
農業生産関連事業を行っている農業経営体	7,076	100.0
農産物の加工	577	8.2
消費者に直接販売	6,811	96.3
貸農園・体験農園等	301	4.3
観光農園	373	5.3
農家レストラン	13	0.2
海外への輸出	7	0.1
その他	81	1.1

農業生産関連事業を行っている農業経営体数構成比



【世界農林業センサス2010】

基本目標1
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

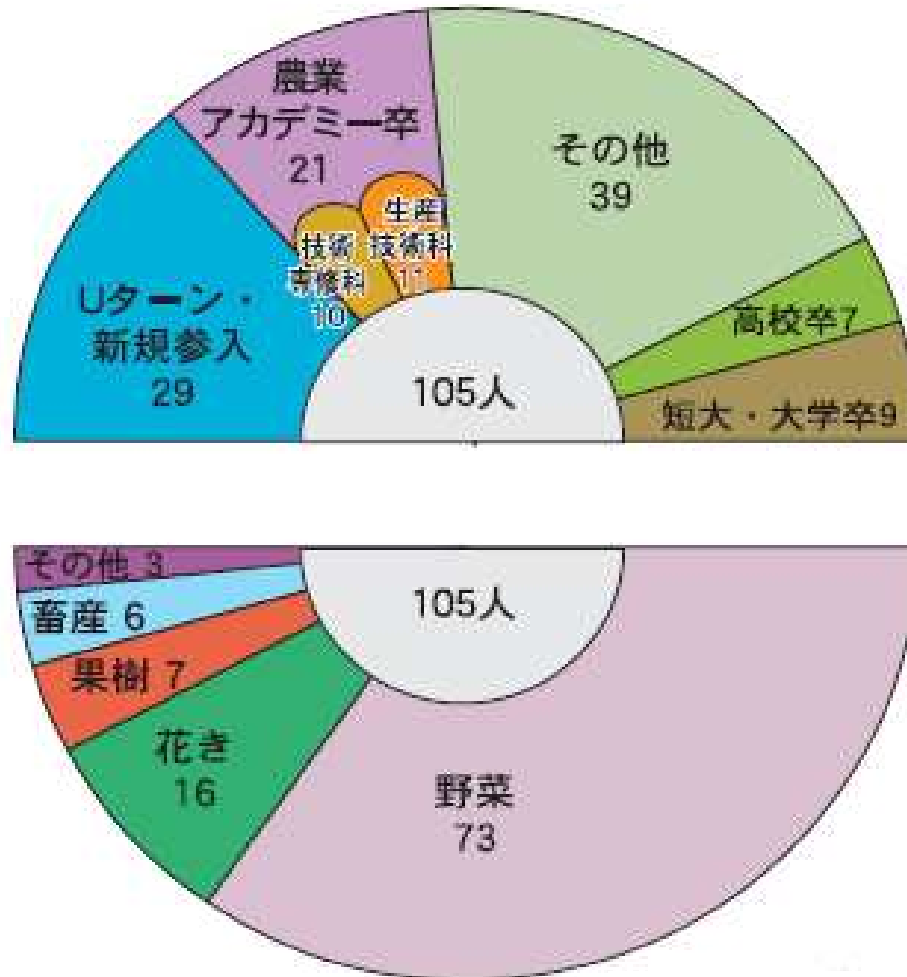
図7 新規就農者の内訳

新規就農者のうち3割程度はUターン・新規参入者が占めている。

経歴別・経営部門別

新規就農者（平成25年4月1日調査）

調査対象：調査日以前1年間（H24.4.2～H25.4.1）の40才未満の就農者 単位：人



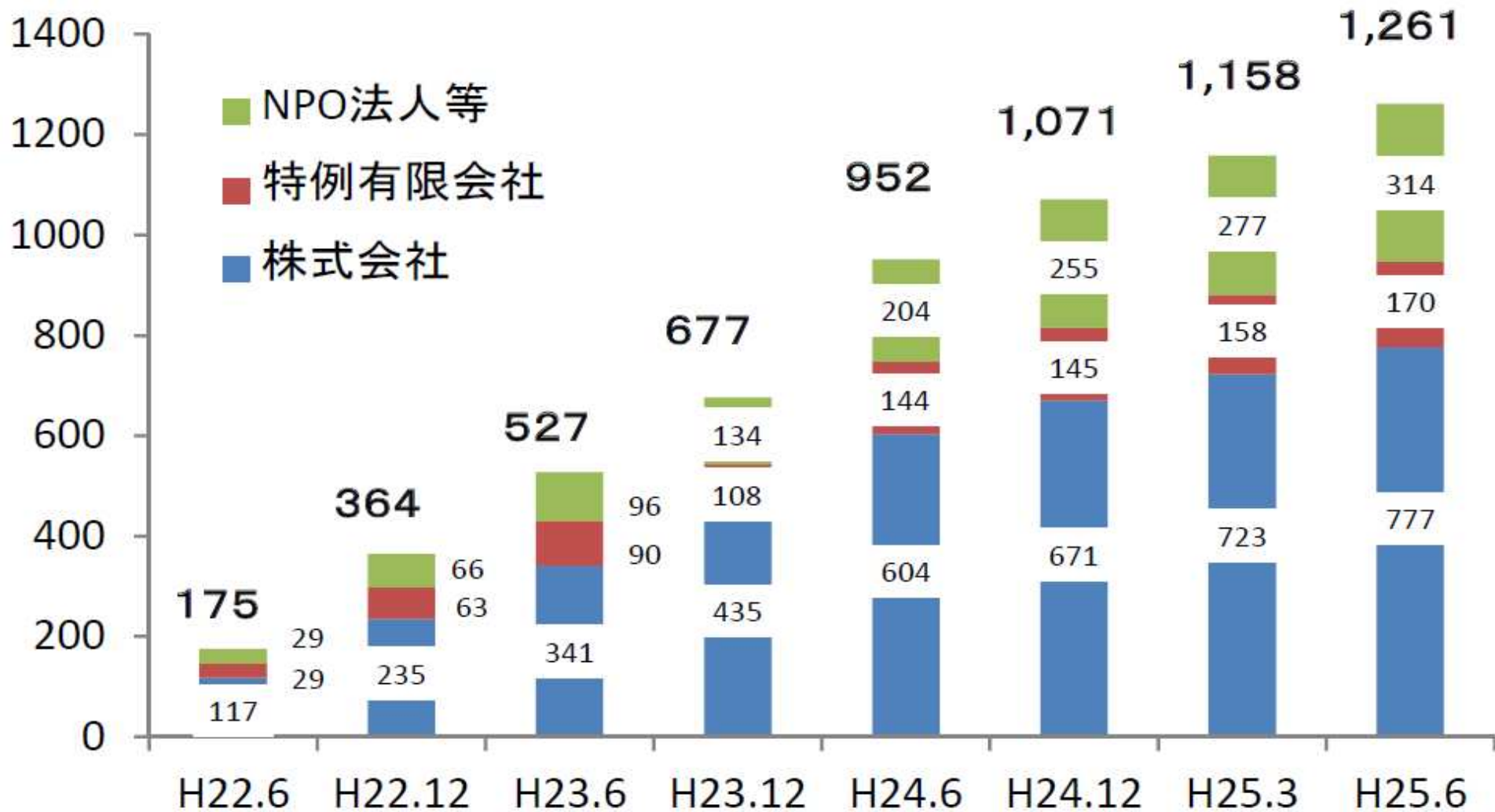
(出所)わたしたちの暮らしと神奈川の農林水産業(平成26年度版)

基本目標1

県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

図8 全国の農業への参入法人数の推移

改正農地法の施行後、約3年6ヶ月で新たに1,261法人が参入している。



【農林水産省経営局作成資料】

図9 製造業における神奈川県の商品出荷額、事業所数の順位

基本目標1
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

製造業については、製造品出荷額ベースで全国2位、事業所数ベースで全国7位の工業集積を有する。

製造品出荷額に関する神奈川県のポジション

事業所数に関する神奈川県のポジション

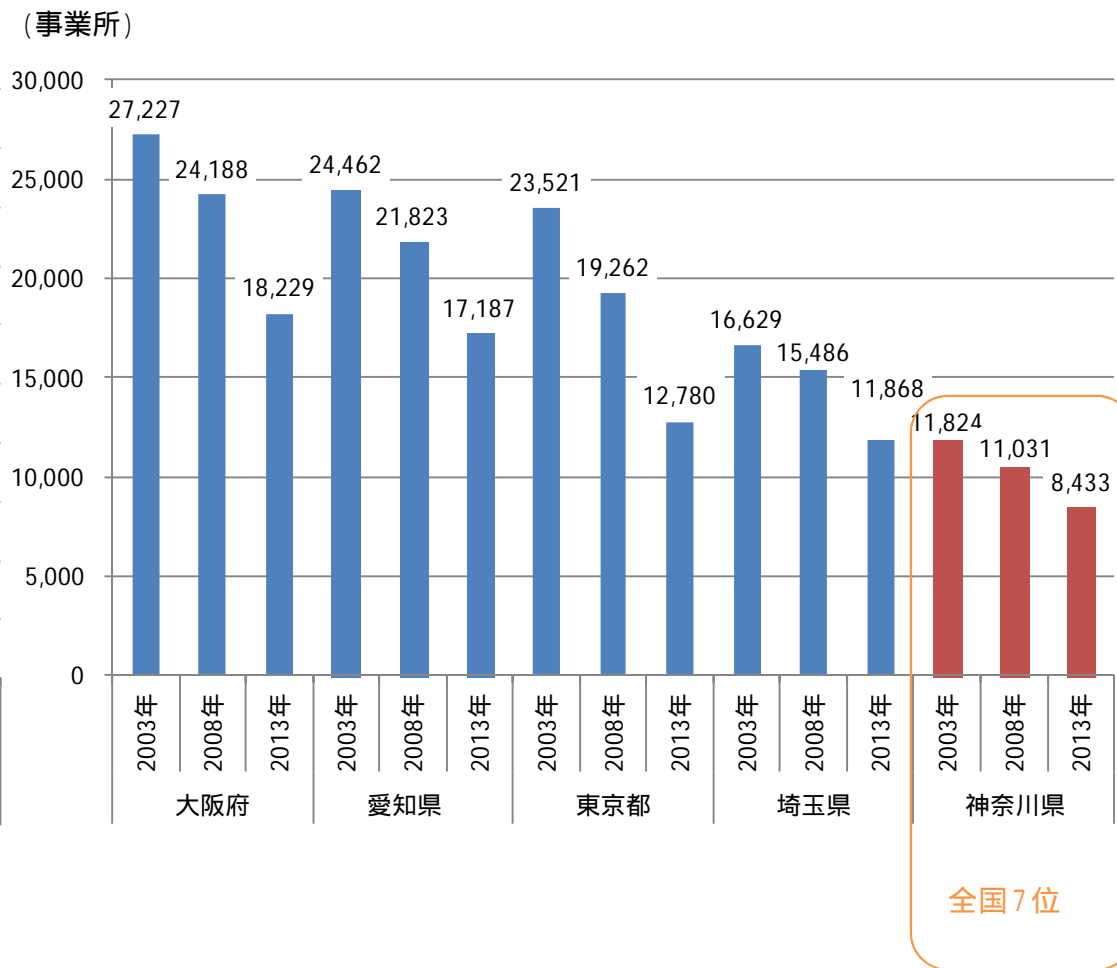
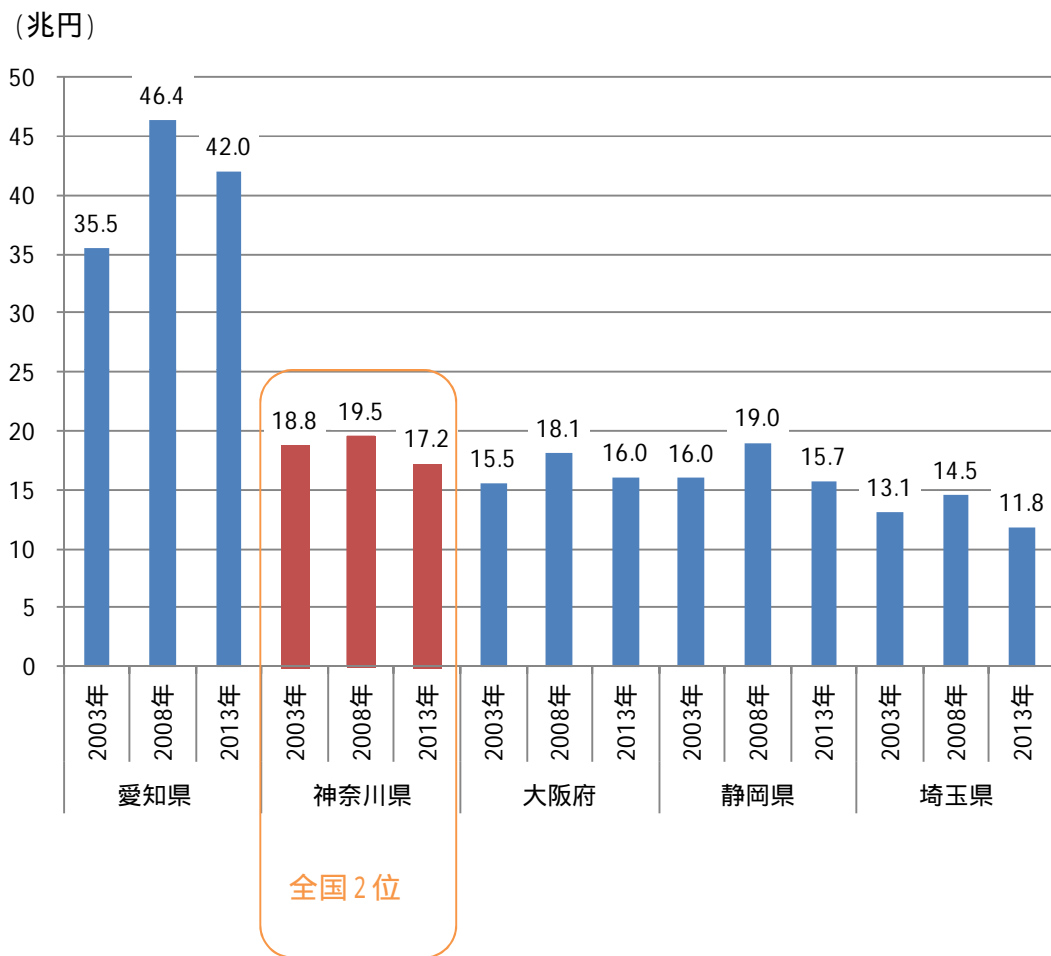
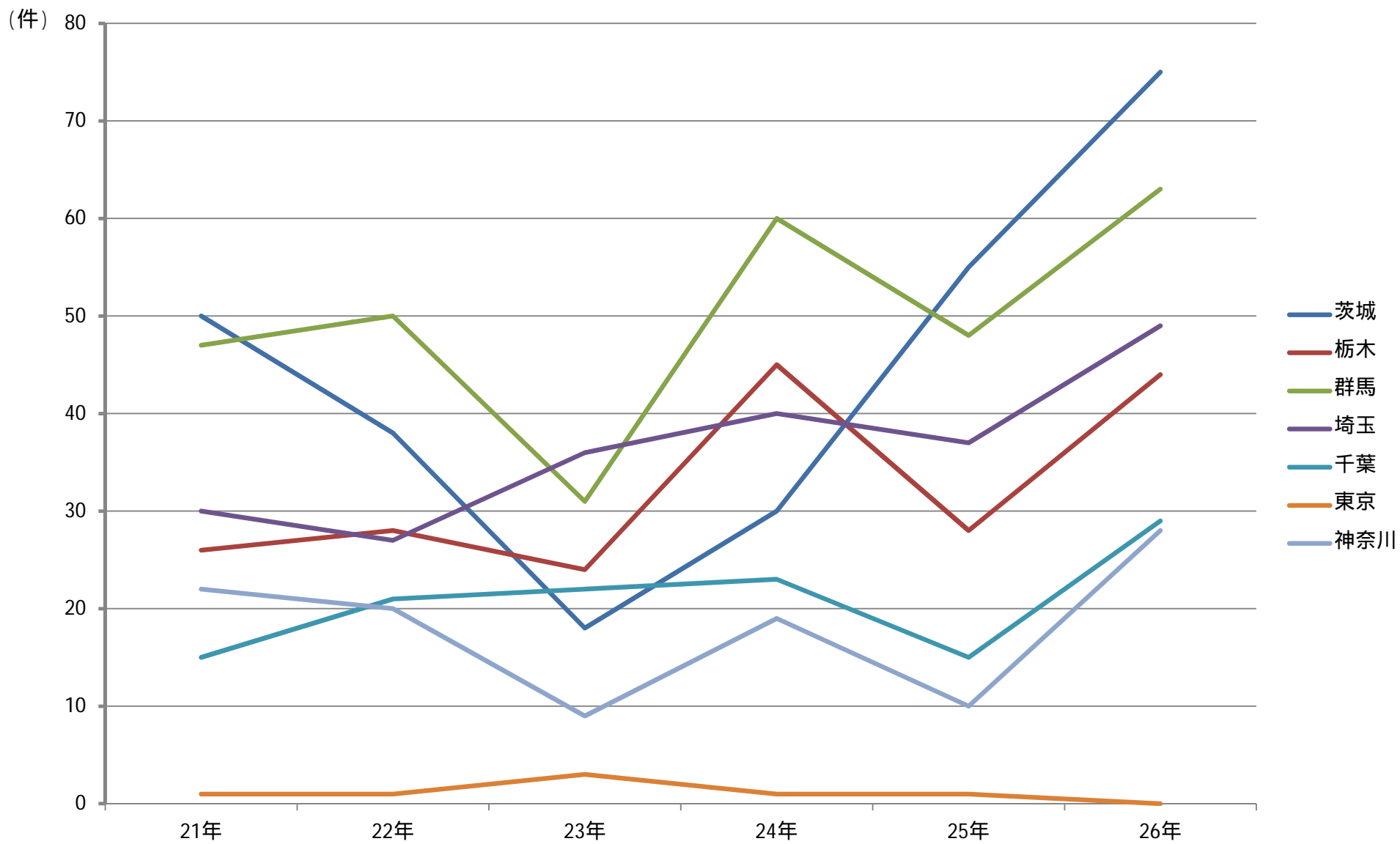


図10 工場立地件数の関東近県との比較

基本目標1
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

他県と比較すると近年の工場立地件数は少ない。

工業立地件数(電気業を除く)[平成21年～平成26年](関東1都6県)

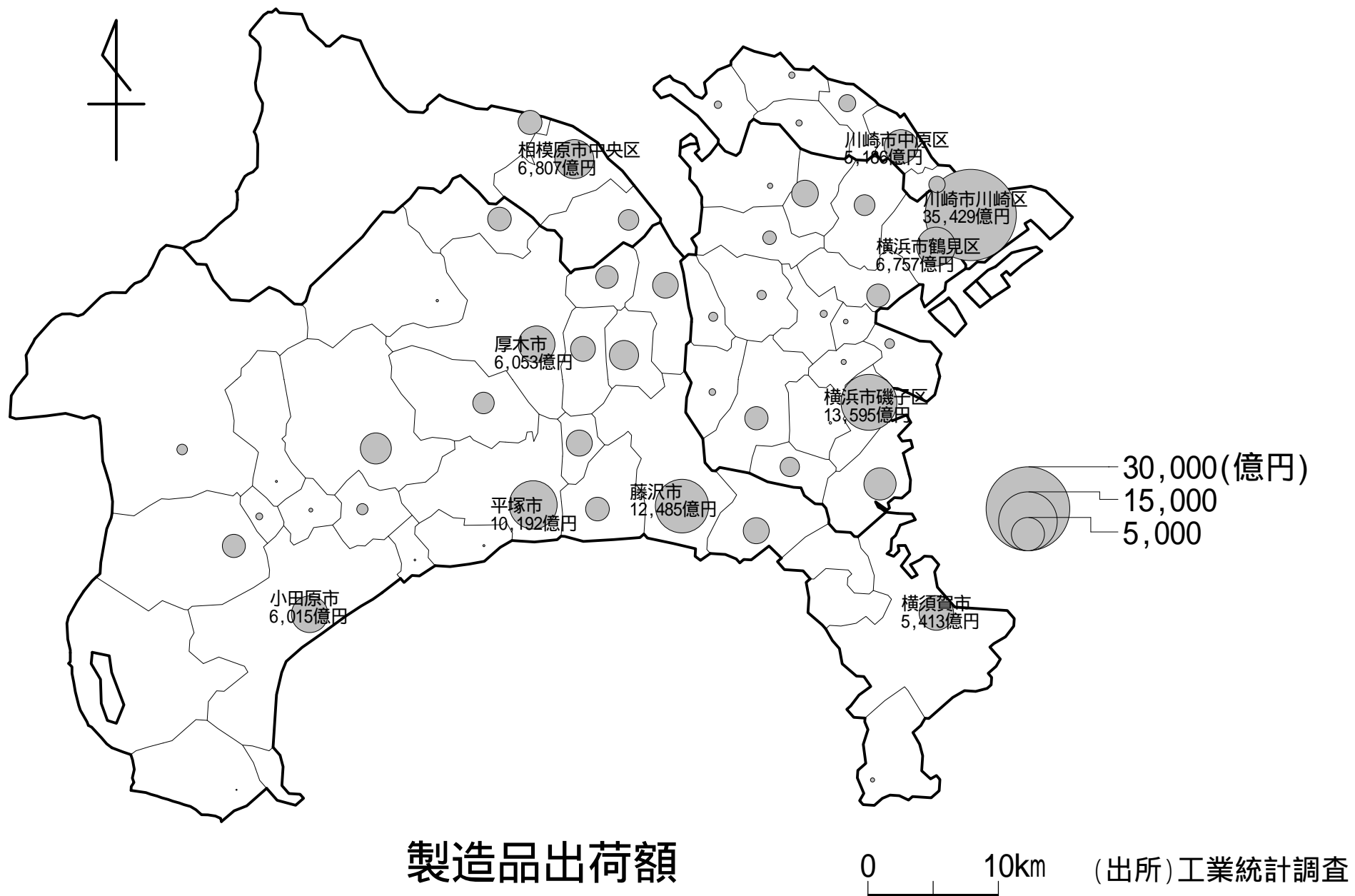


(経済産業省「工場立地動向調査」から作成)

基本目標1
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

図11 製造業における県内市町村別出荷額

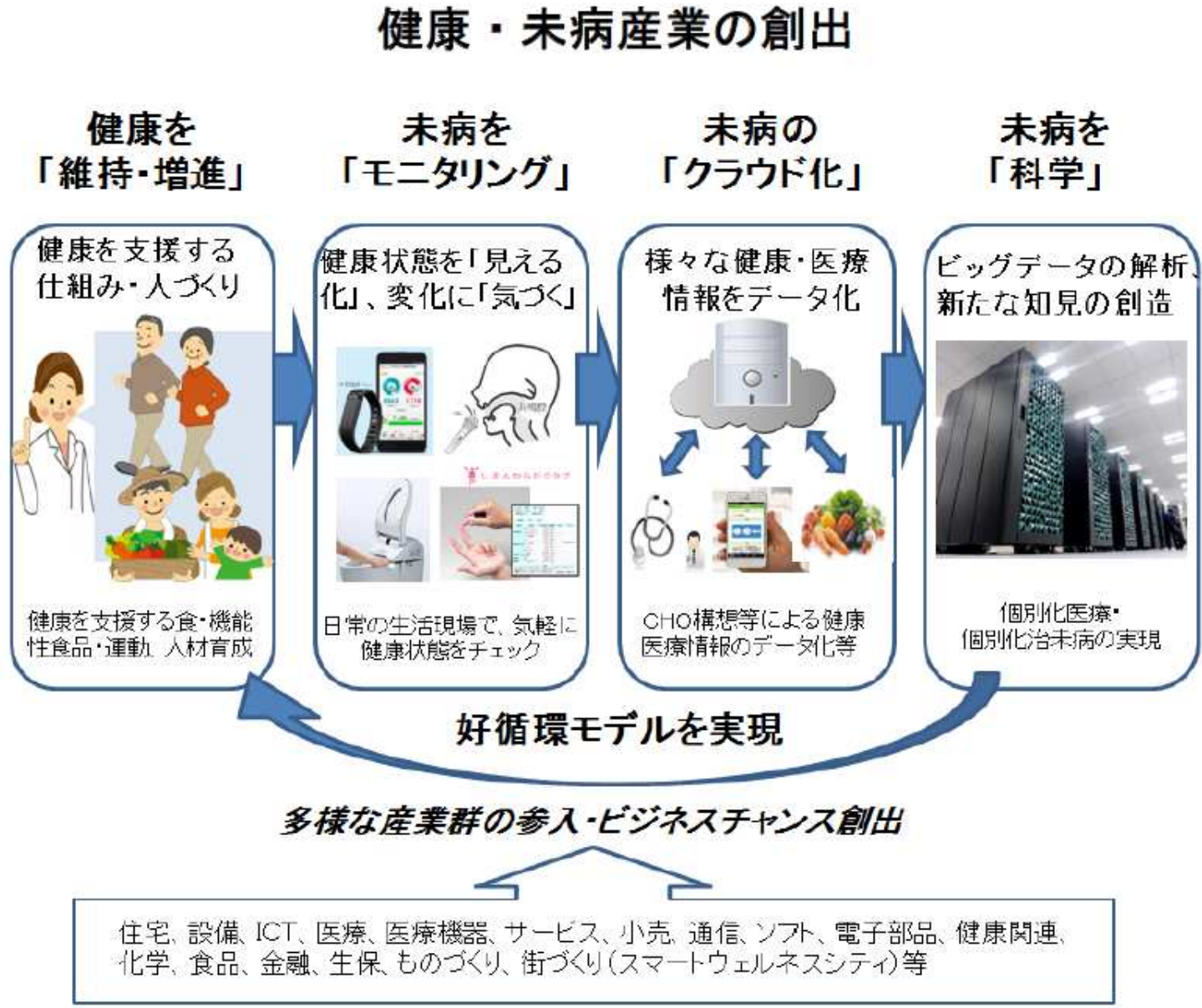
市町村別の製造品出荷額については、3つの政令指定都市のほか、藤沢市・平塚市などの出荷額が県内で上位を占めている。



基本目標1
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

図12 健康・未病産業、最先端医療産業の創出

神奈川県・横浜市・川崎市では、健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による経済成長プランを平成25年9月に示した。



(出所) 健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による経済成長プラン

図13 健康・未病産業、最先端医療産業の創出

「日本再興戦略」において、国民の「健康寿命」の延伸に関する市場規模や雇用規模が示されている。

新たな成長戦略 ~ 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」 ~ 戦略市場創造プラン

以下の4つのテーマについて、その実現に向けての具体的取組とともに、2030年時点の達成すべき社会像、成果指標、ライフスタイルを設定し、戦略分野毎の施策展開を示した行程表(ロードマップ)を作成。

テーマ1:国民の「健康寿命」の延伸

テーマ2:クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

テーマ3:安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

テーマ4:世界を惹き付ける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

< 目指す社会像 >

予防から治療、早期在宅復帰に至る適切なケアサイクルを確立。

< 具体策 >

- 効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会に向け、健康寿命伸長産業の育成、予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくり、医療・介護情報の電子化の推進、一般用医薬品のインターネット販売などを実施します。
- 医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療等が受けられる社会に向け、医療分野の研究開発の司令塔機能(「日本版NIH」)の創設、医薬品・医療機器開発・再生医療研究を加速させる規制・制度改革、医療の国際展開などを実施します。
- 病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会に向け、医療・介護サービスの高度化、生活支援サービス・住まいの提供体制の強化、ロボット介護機器開発5ヶ年計画の推進などを実施します。

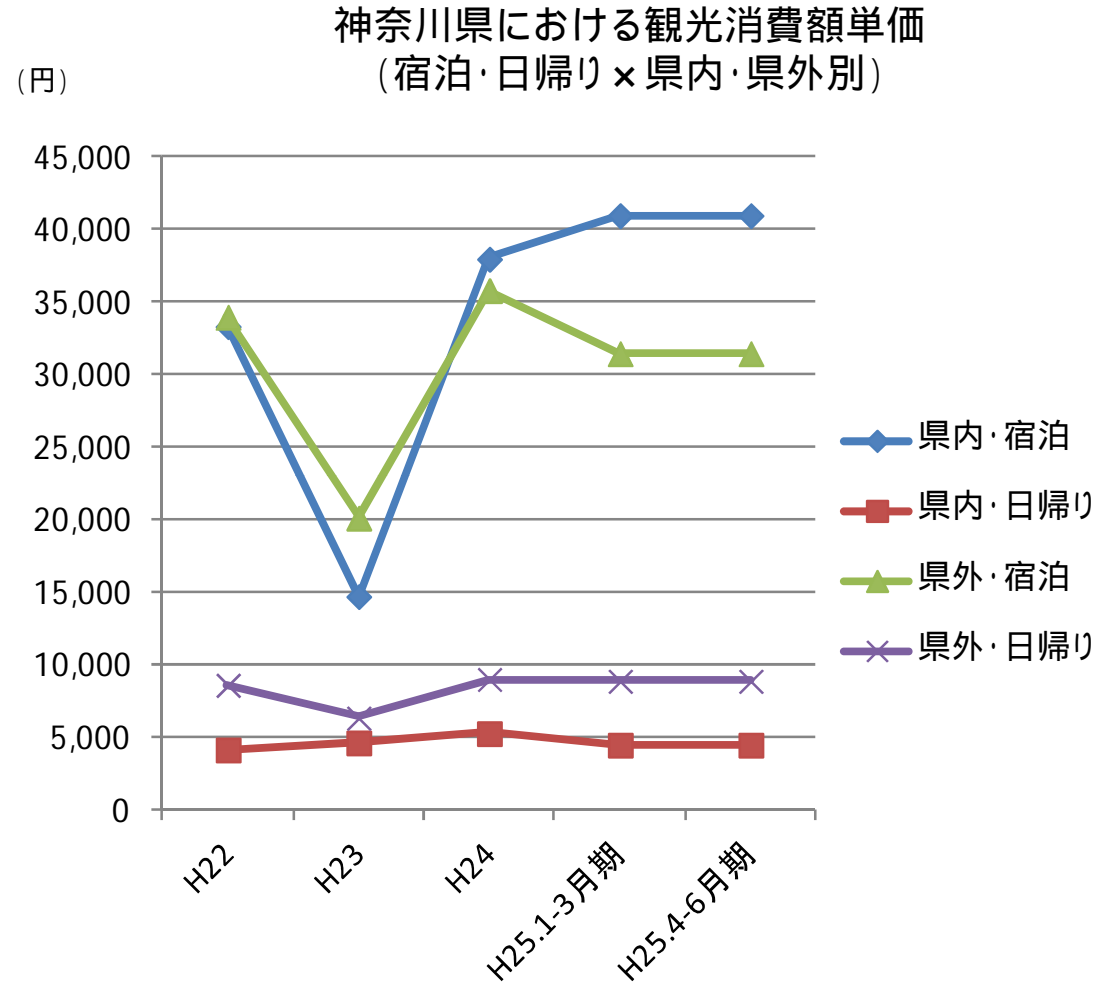
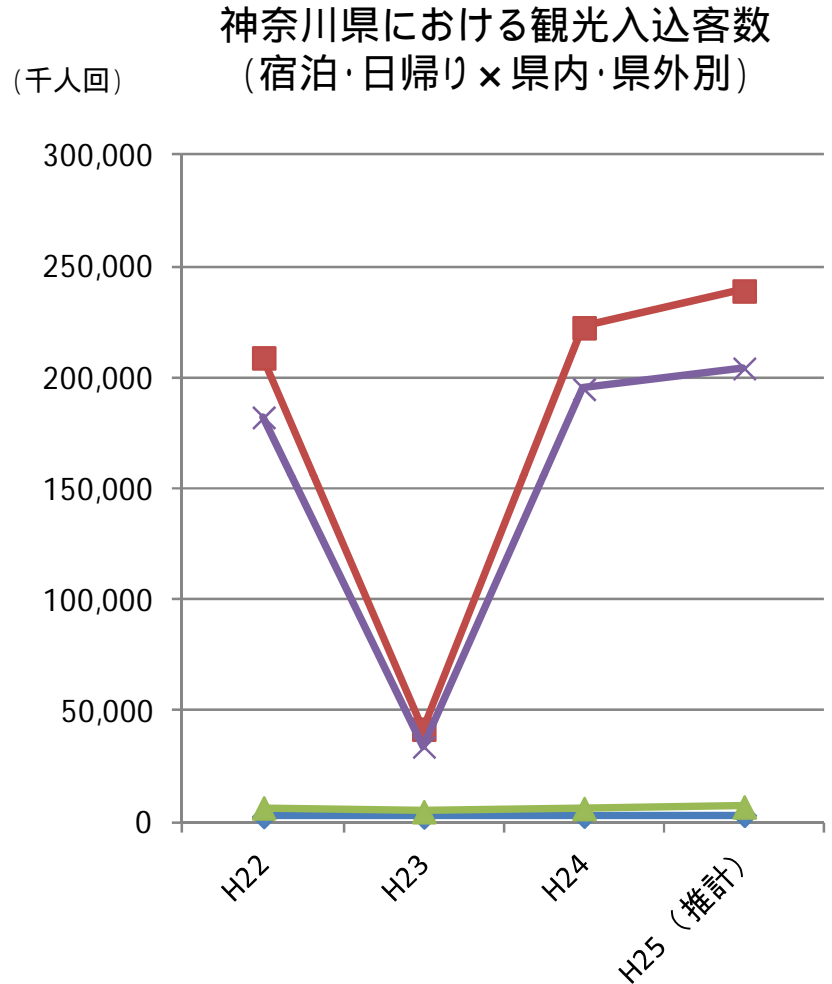
市場規模:	国内	26兆円(2020年)、37兆円(2030年)	16兆円(現在)
	海外	311兆円(2020年)、525兆円(2030年)	163兆円(現在)
雇用規模:		160万人(2020年)、225万人(2030年)	73万人(現在)

(出所)日本再興戦略

図14 神奈川県観光入込客数・観光消費額単価

基本目標1
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

神奈川県観光入込客数は年間のべ4億人回だが、大半は日帰り観光となっており、宿泊観光は観光入込客数全体の2～3%にとどまる。



	県内・宿泊	県内・日帰り	県外・宿泊	県外・日帰り	合計
H22	2,748	208,986	6,662	182,240	400,636
H23	2,522	42,063	4,881	34,098	83,564
H24	2,880	222,544	6,325	194,876	426,625
H25 (推計)	3,284	239,080	7,104	204,220	453,688

	県内・宿泊	県内・日帰り	県外・宿泊	県外・日帰り
H22	33,346	4,157	33,987	8,627
H23	14,737	4,657	20,136	6,360
H24	37,995	5,289	35,834	9,027
H25.1-3月期	40,999	4,501	31,474	8,899
H25.4-6月期	40,999	4,501	31,474	8,899

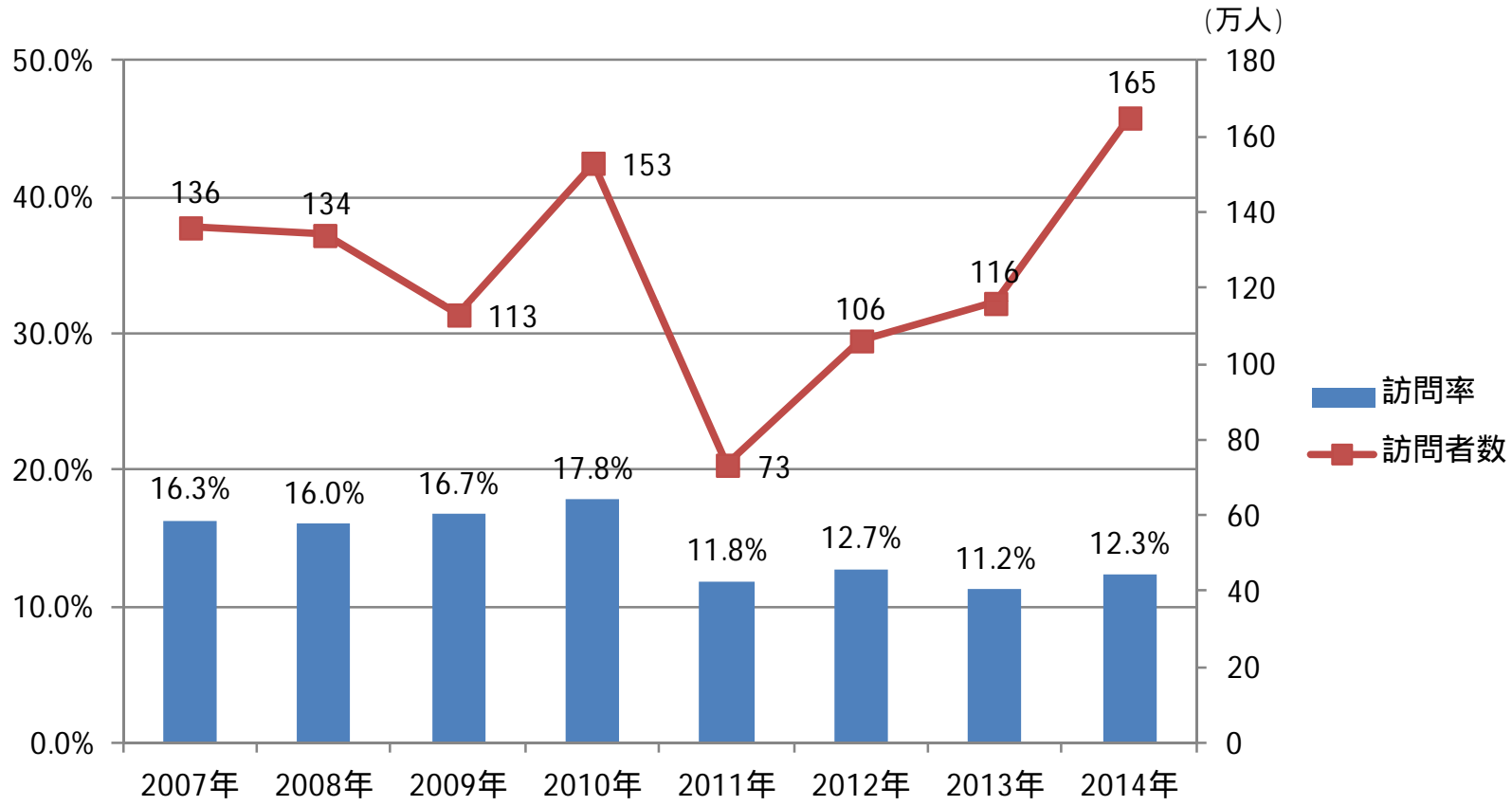
(出所)観光庁

図15 神奈川県における訪日外国人の訪問者数・訪問率

神奈川県を訪れる訪日外国人数は2014年で年間165万人で、訪問率は12.3%となっている。

基本目標1
県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

神奈川県における訪日外国人の訪問者数・訪問率



訪日外国人の訪問率 (上位5都府県)

都道府県別の訪問率 (2014年)	
1位: 東京都	51.4%
2位: 大阪府	27.9%
3位: 京都府	21.9%
4位: 神奈川県	12.3%
5位: 千葉県	11.7%

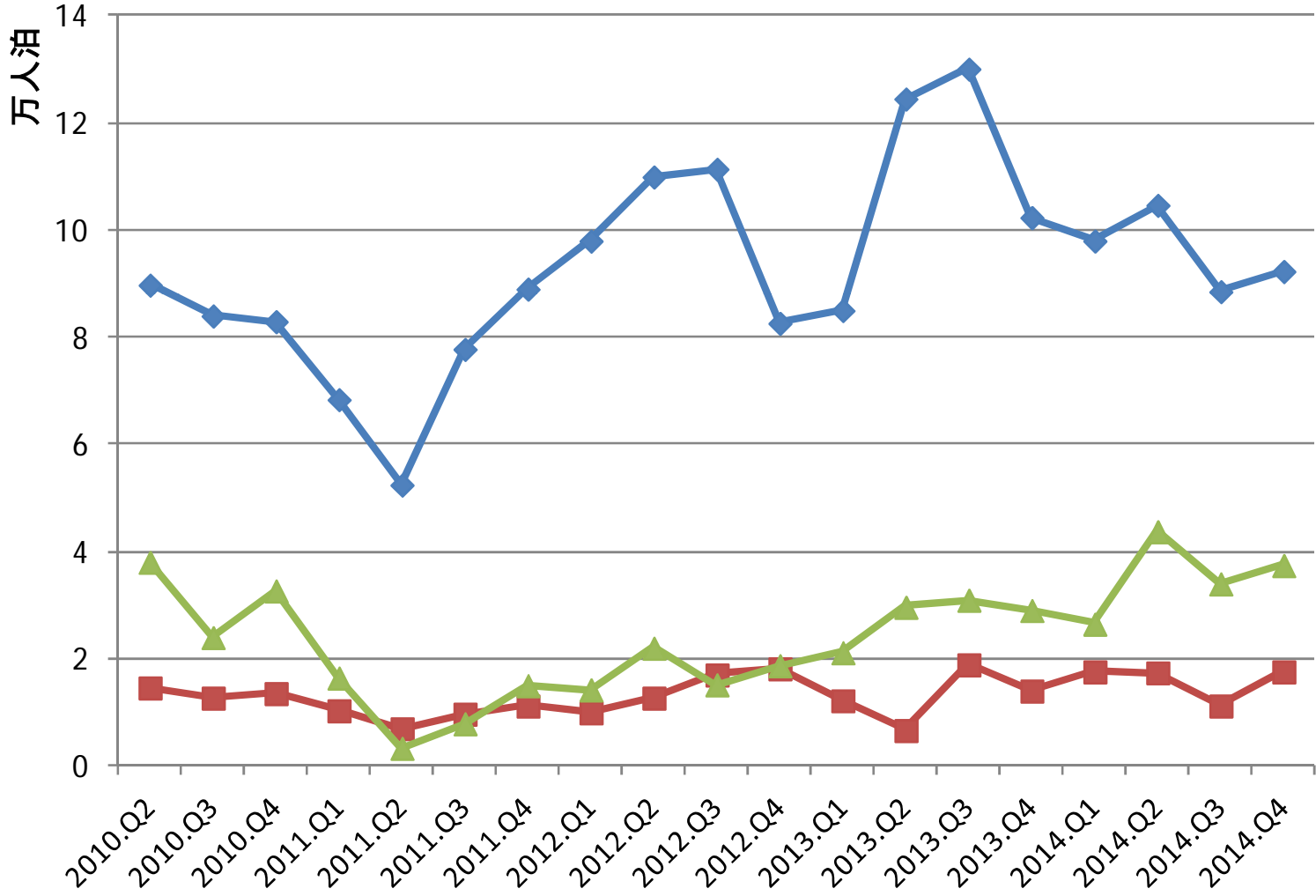
(出所)観光庁

図16 県内市町村における訪日外国人の宿泊数の推移

横浜市、川崎市、箱根町の状況を見ると、東日本大震災によって大きく落ち込んだものの、円安などによって2013年以降は回復傾向にある。

基本目標1
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

神奈川県における訪日外国人の主な宿泊先

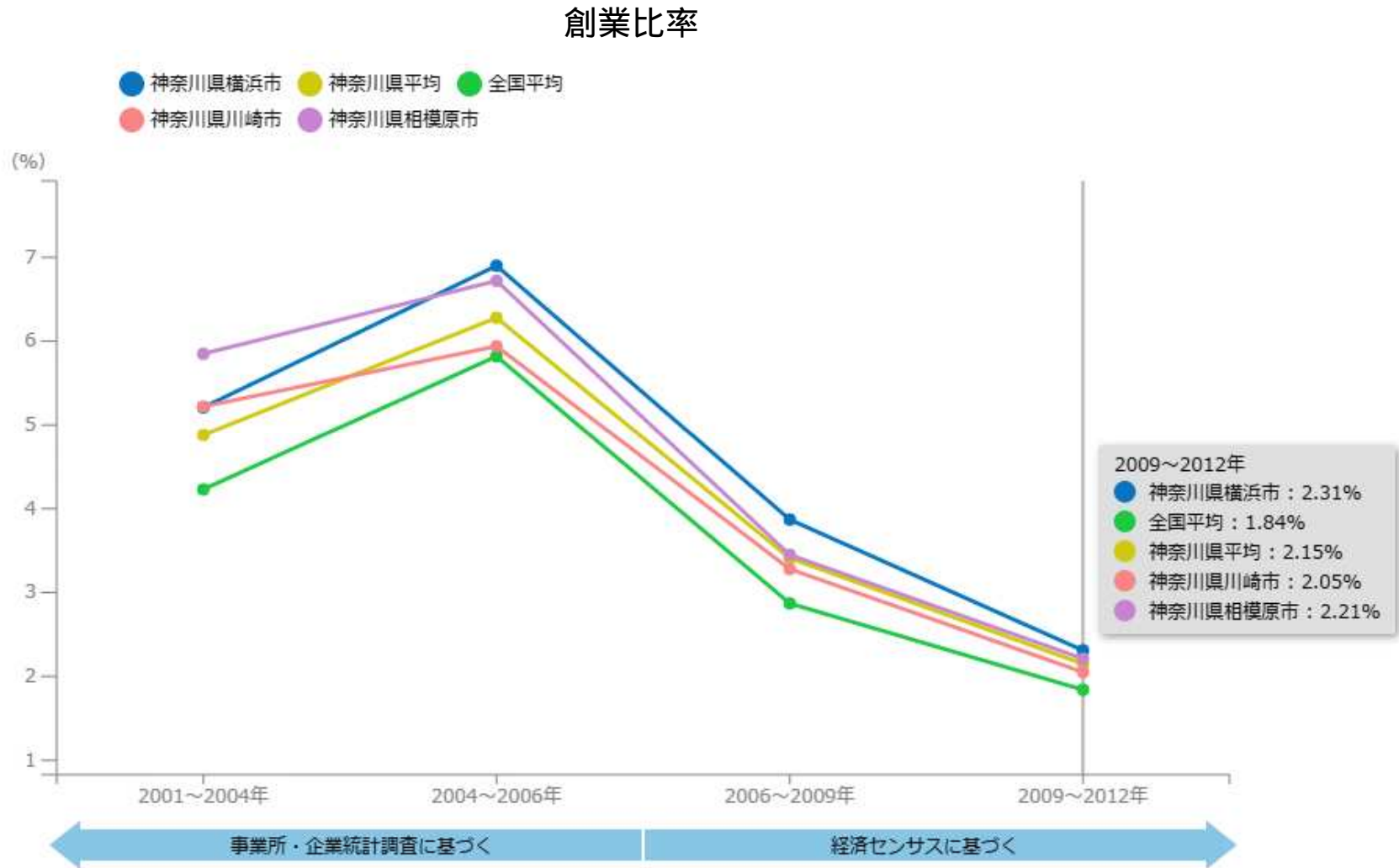


(出所) 観光庁「宿泊旅行統計」

図17 神奈川県における創業・起業に関するデータ

基本目標1
 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする。

神奈川県における創業比率は、全国平均に比べて0.5～1ポイントほど高く、特に横浜市における創業比率が高い。



【出典】
 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、総務省「平成16年事業所・企業統計調査」、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

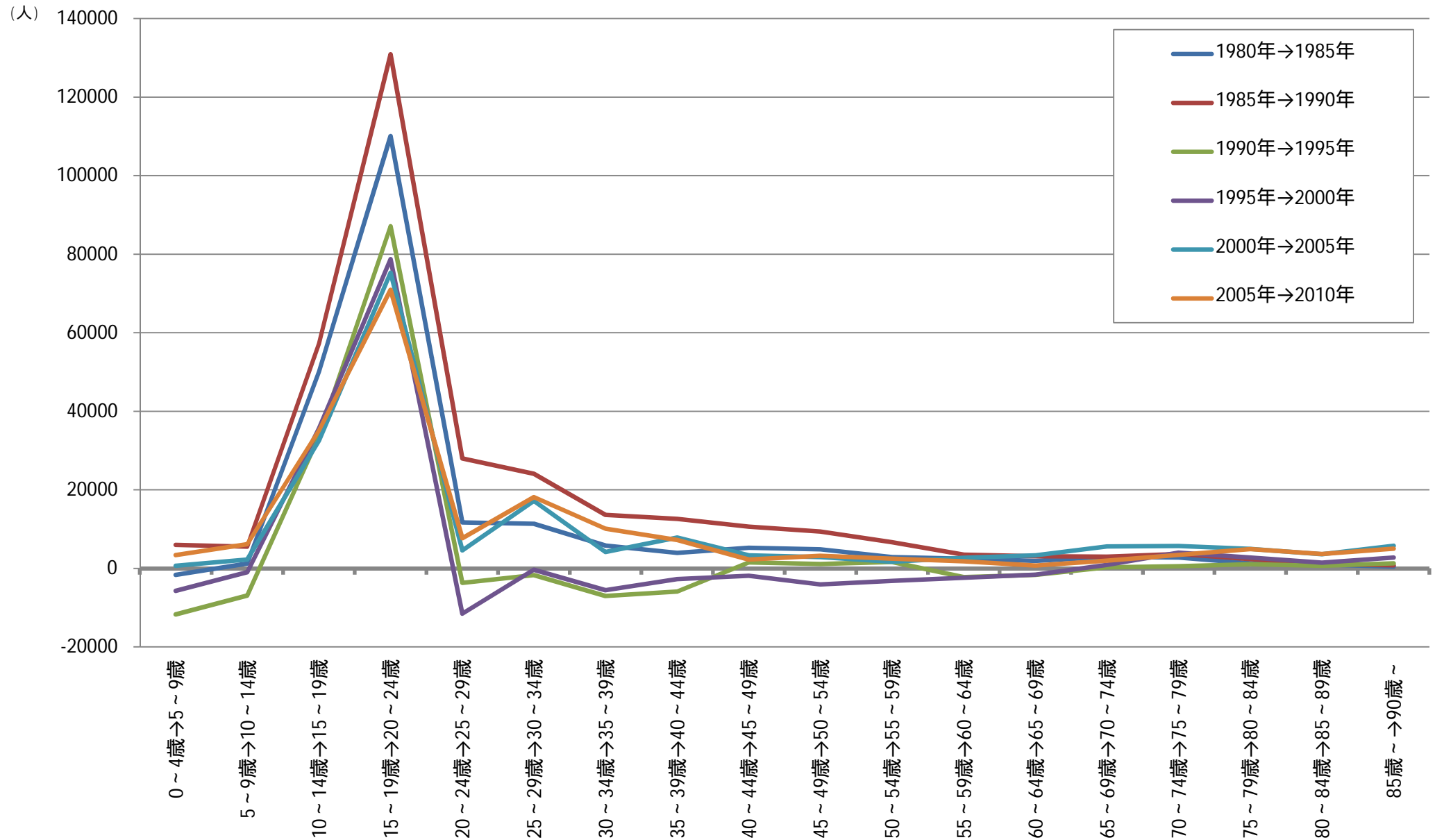
【注記】
 「平成21年経済センサス-基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。創業比率は、個人、(法人)会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

基本目標2

神奈川への新しいひとの
流れを作る

図1 神奈川県内の性別・年齢階級別の人口移動状況の長期動向

10代後半、20代前半の若年層の転入超過は長期的な傾向となっている。

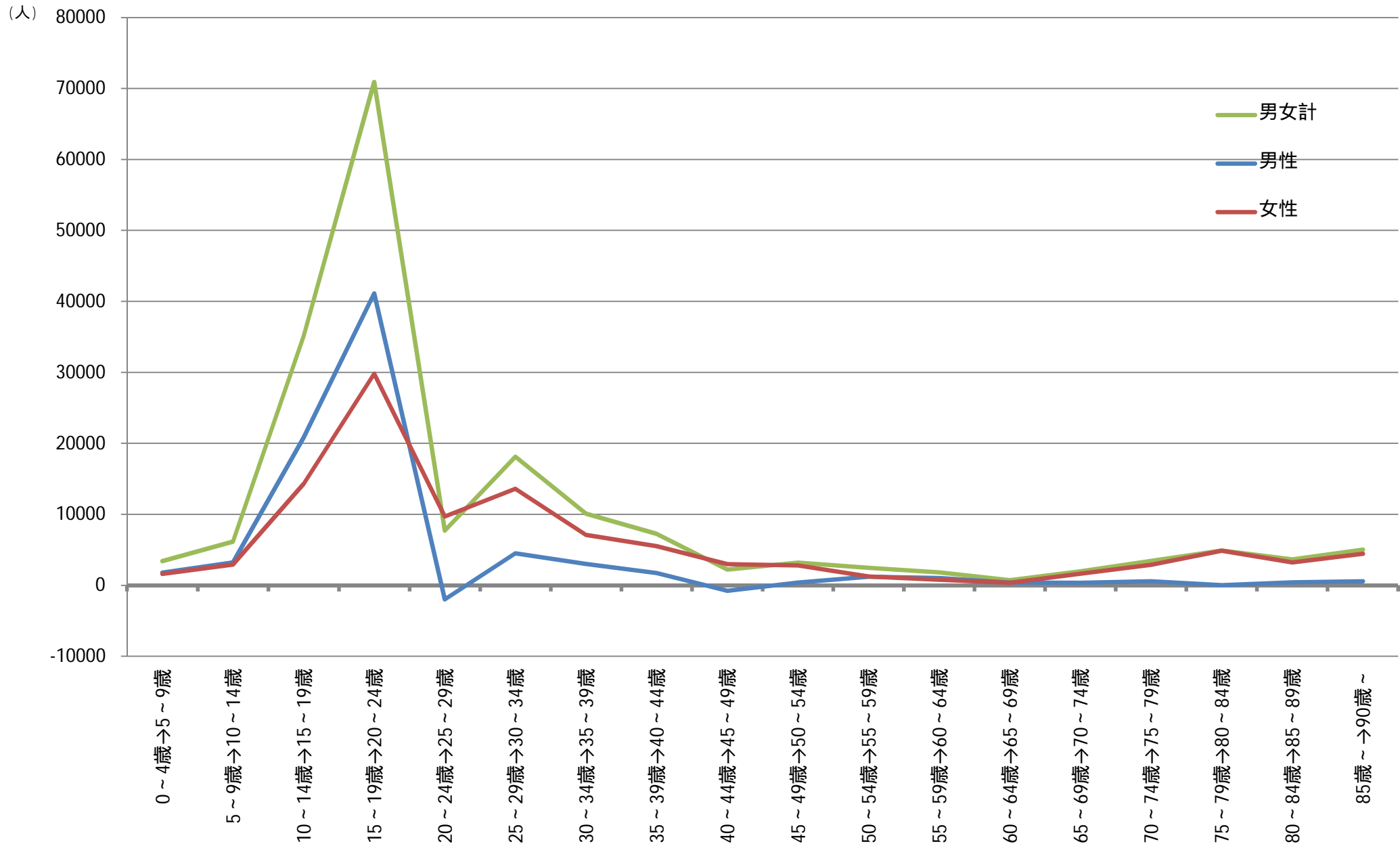


(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推定した数値を基に作成)

基本目標2
神奈川への新しいひとの
流れを作る

図2 神奈川県内の性別・年齢階級別の人口移動状況(2005年 2010年)

10代後半、20代前半の若年層で転入超過が際立っているが、男性の方が女性より振れ幅が大きい。

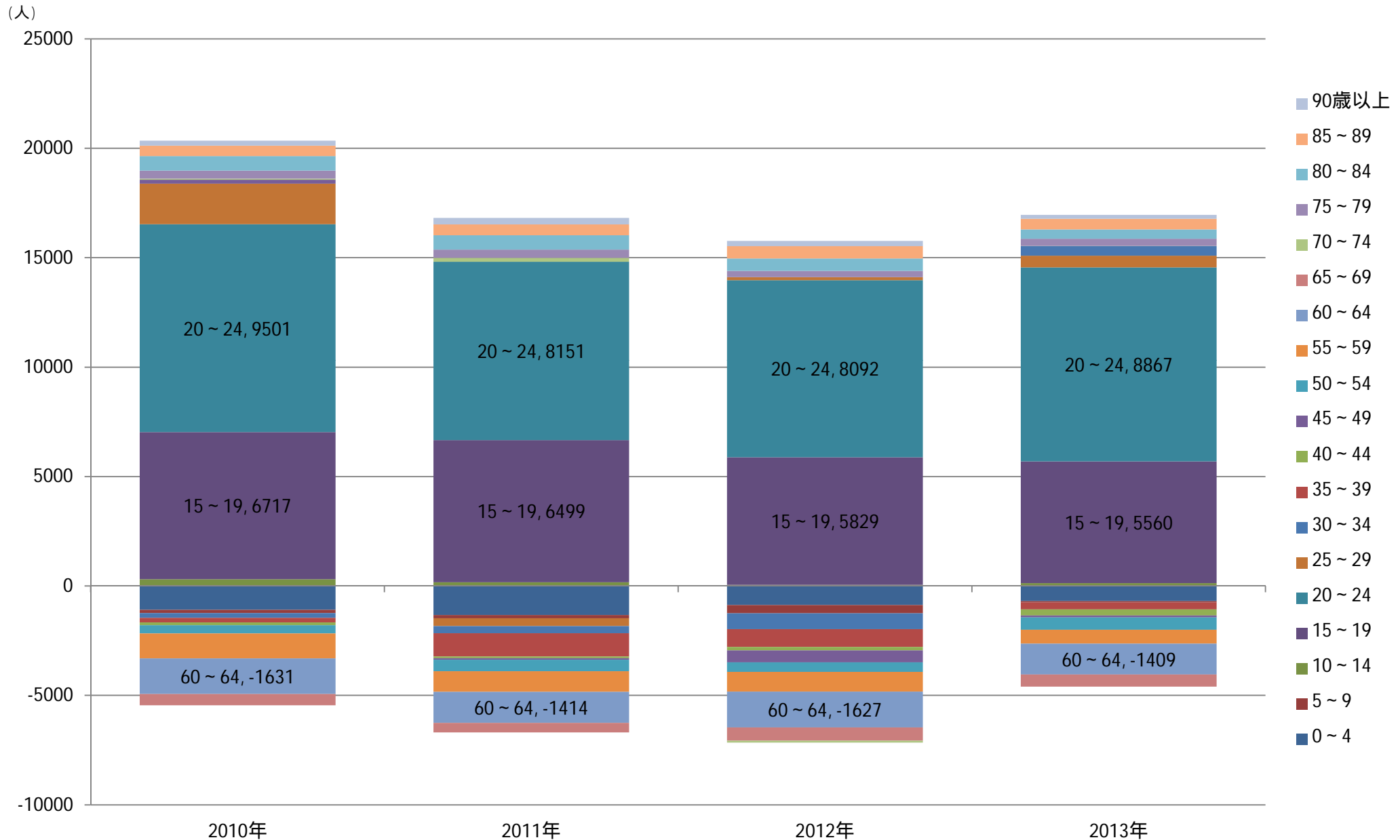


(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推定した数値を基に作成)

基本目標2
神奈川への新しいひとの
流れを作る

図3 神奈川県の子年階級別の人口移動状況（2010年～2013年）

最近のデータを見ても、15～19歳、20～24歳の若年層を中心に転入超過が続いている。また、60～64歳の層は、転出超過が続いている。

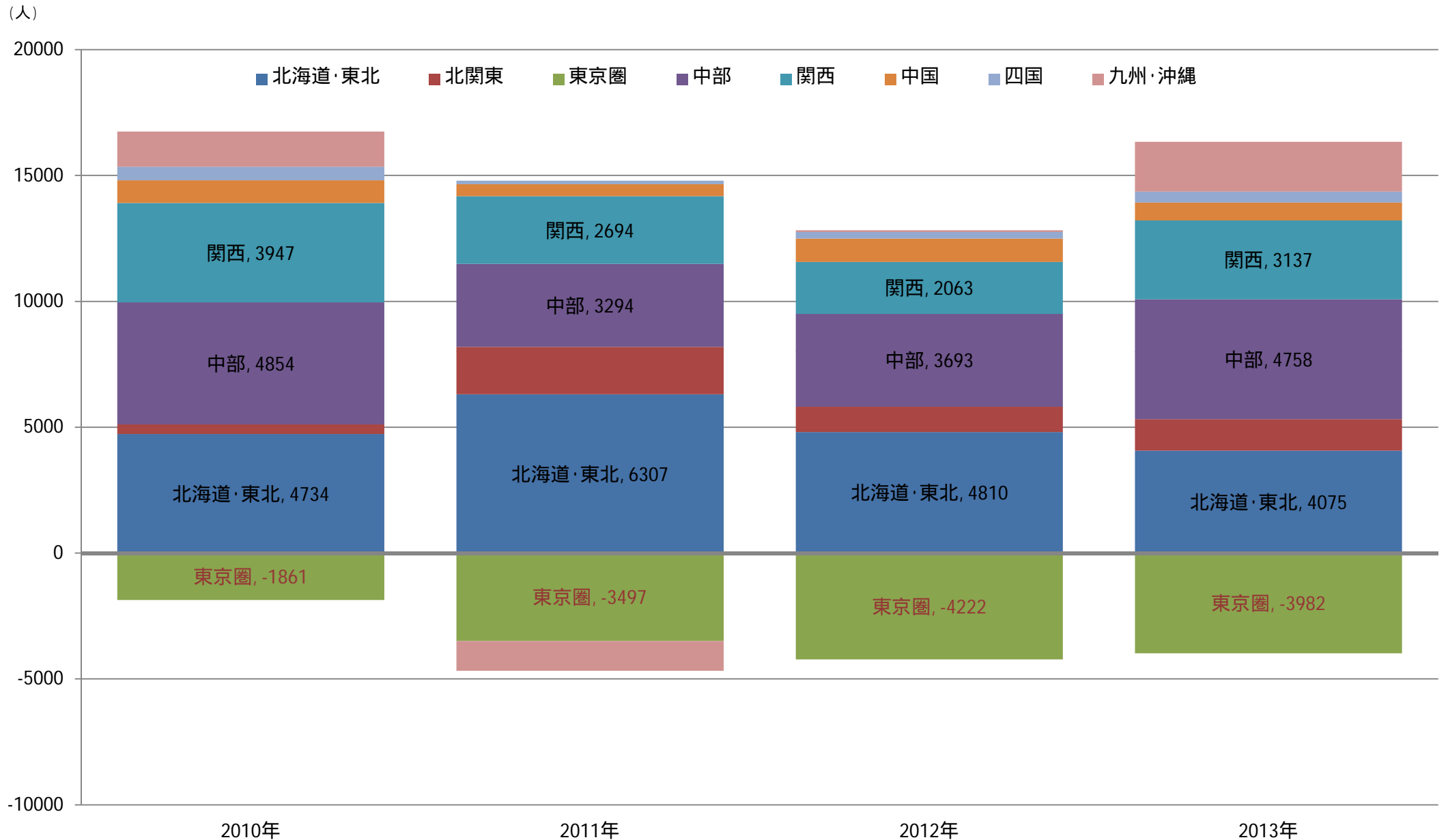


（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」から作成）

基本目標2
神奈川への新しいひとの
流れを作る

図4 神奈川県内の地域ブロック別の人口移動状況

中部や北海道・東北からの転入超過が大きい。東京圏に対しては転出超過となっている。

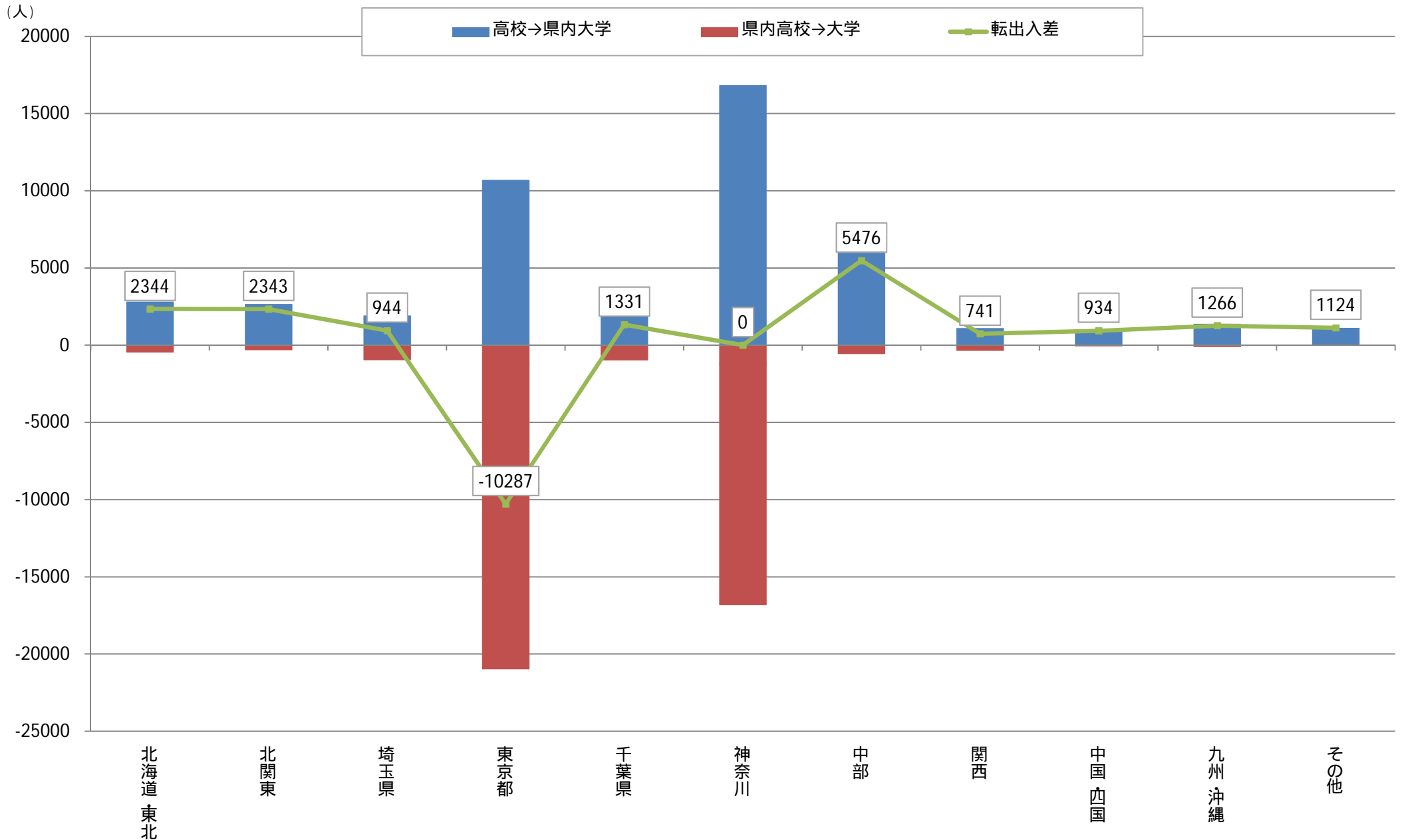


(総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」から作成)

基本目標2
神奈川への新しいひとの
流れを作る

図5 高校から大学入学にかかる移動

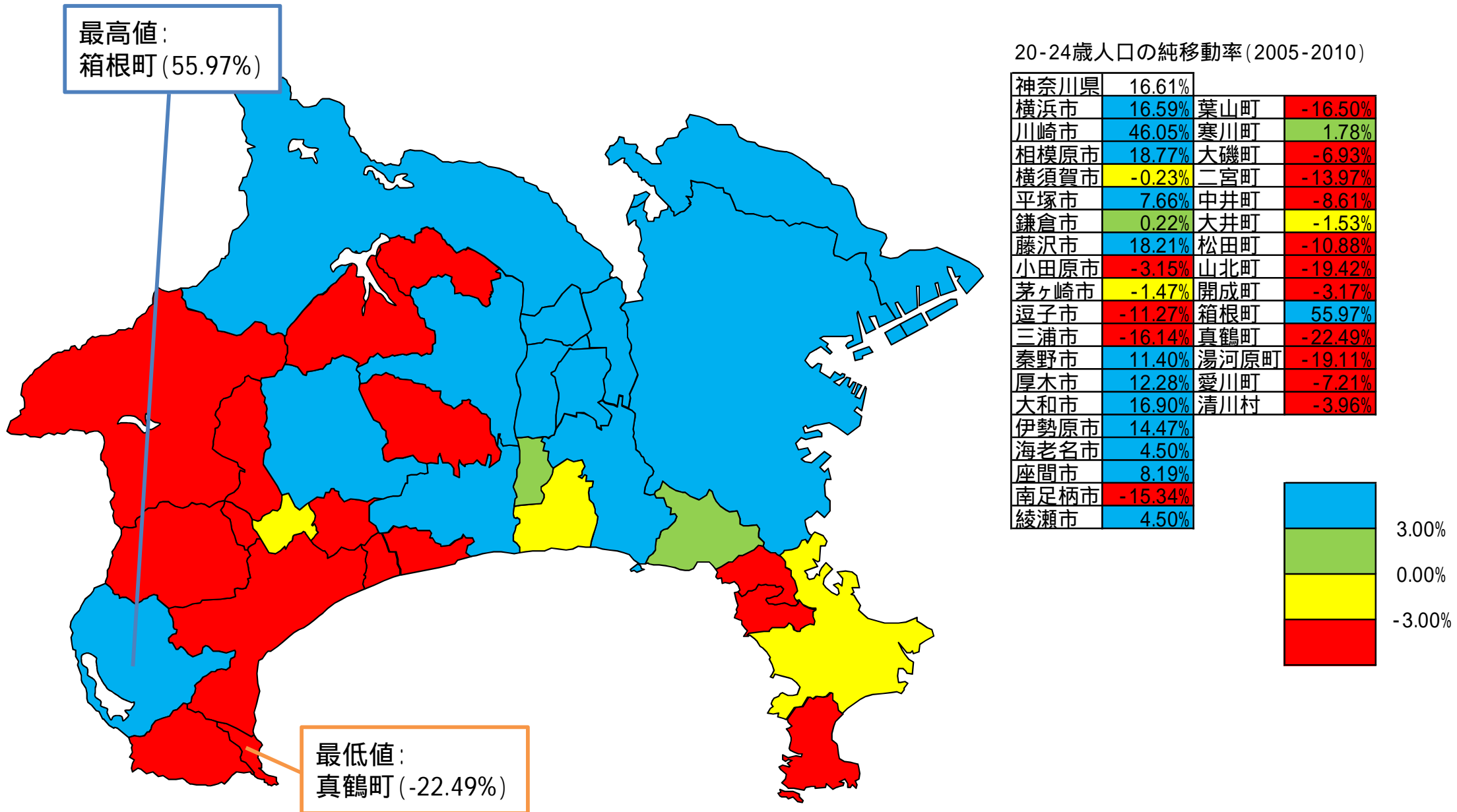
高校生の大学進学に際して、隣接している東京都を除き、すべての地域に対して転入超過となっている。



(平成26年度神奈川県学校基本調査から作成)

図6 市町村別20-24歳人口の純移動率

一部地域を除いて県西地域、三浦半島地域の純移動率はマイナスである。横浜市、川崎市など県東部や県央・湘南地域の純移動率は高い。



(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推定した数値を基に作成)

図7 市町村別25-34歳人口の純移動率

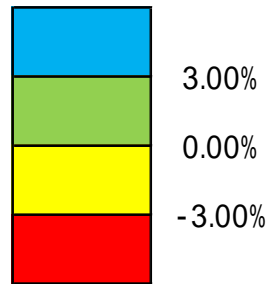
一部地域を除いて県西地域、三浦半島地域の純移動率はマイナスである。横浜市、川崎市など県東部の純移動率は高い。

最低値：
秦野市 (-21.08%)

最高値：
開成町 (18.31%)

25-34歳人口の純移動率(2005-2010)

神奈川県	2.17%	葉山町	-0.82%
横浜市	4.84%	寒川町	-2.55%
川崎市	11.37%	大磯町	-8.34%
相模原市	-7.50%	二宮町	-5.67%
横須賀市	-7.52%	中井町	-9.98%
平塚市	-6.49%	大井町	4.10%
鎌倉市	1.29%	松田町	-16.35%
藤沢市	2.98%	山北町	-14.93%
小田原市	-1.49%	開成町	18.31%
茅ヶ崎市	4.24%	箱根町	-9.90%
逗子市	3.12%	真鶴町	-18.50%
三浦市	-15.25%	湯河原町	-7.24%
秦野市	-21.08%	愛川町	-4.19%
厚木市	-12.02%	清川村	-9.60%
大和市	7.93%		
伊勢原市	-7.57%		
海老名市	4.31%		
座間市	0.45%		
南足柄市	2.20%		
綾瀬市	1.33%		



(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推定した数値を基に作成)

図8 市町村別高齢者(65歳以上人口)の純移動率

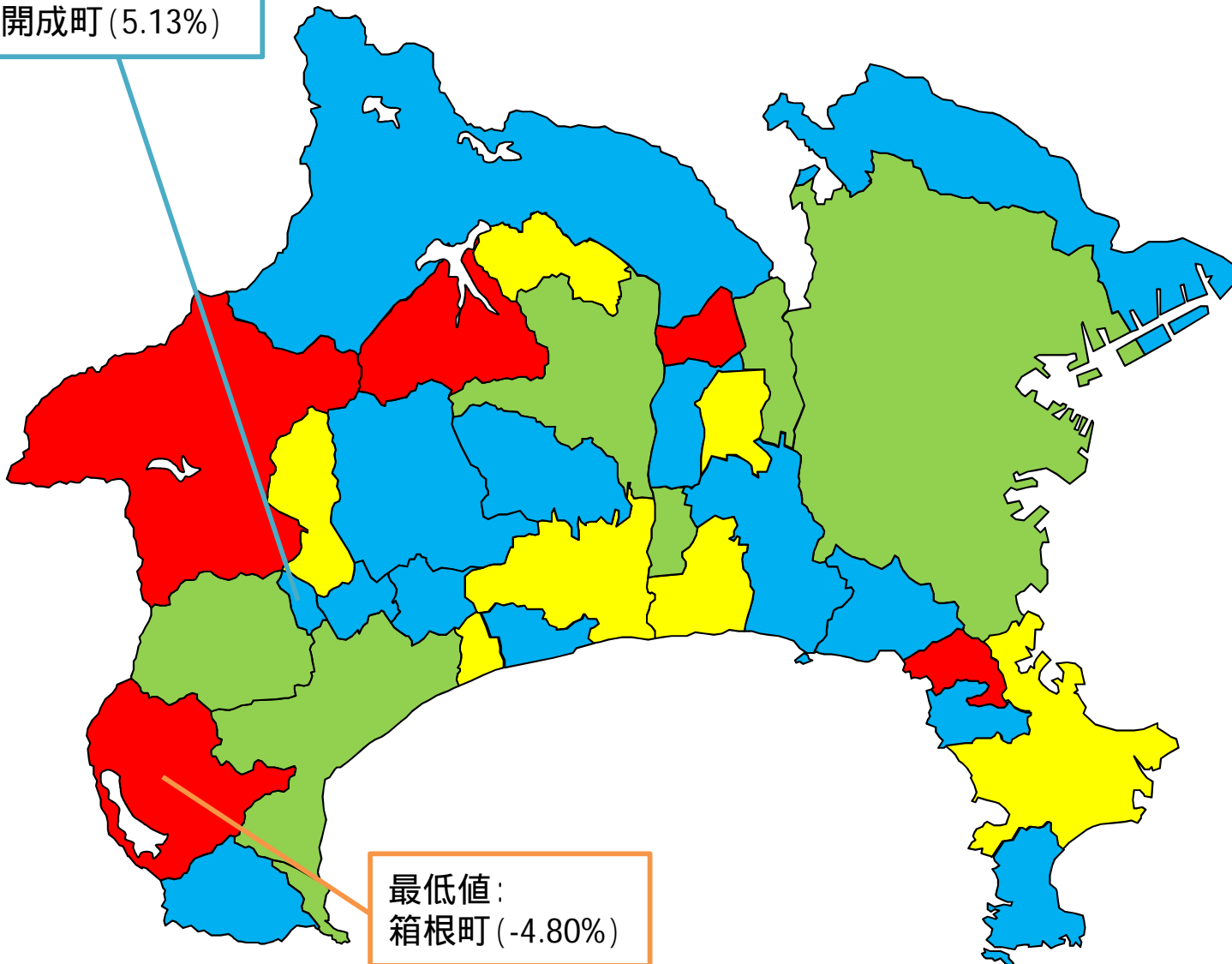
市町村別の高齢者の純移動率については、地域ごとの大きな特徴は見られない。

高齢者の純移動率(2005-2010)

神奈川県	0.95%	葉山町	2.75%
横浜市	0.67%	寒川町	0.34%
川崎市	1.73%	大磯町	1.59%
相模原市	2.56%	二宮町	-0.05%
横須賀市	-0.10%	中井町	3.30%
平塚市	-0.89%	大井町	1.35%
鎌倉市	1.87%	松田町	-0.91%
藤沢市	1.78%	山北町	-1.91%
小田原市	0.76%	開成町	5.13%
茅ヶ崎市	-0.18%	箱根町	-4.80%
逗子市	-1.61%	真鶴町	0.15%
三浦市	3.25%	湯河原町	2.72%
秦野市	2.97%	愛川町	-0.44%
厚木市	0.06%	清川村	-2.06%
大和市	0.69%		
伊勢原市	2.34%		
海老名市	2.34%		
座間市	-1.47%		
南足柄市	0.49%		
綾瀬市	-0.49%		



最高値:
開成町(5.13%)



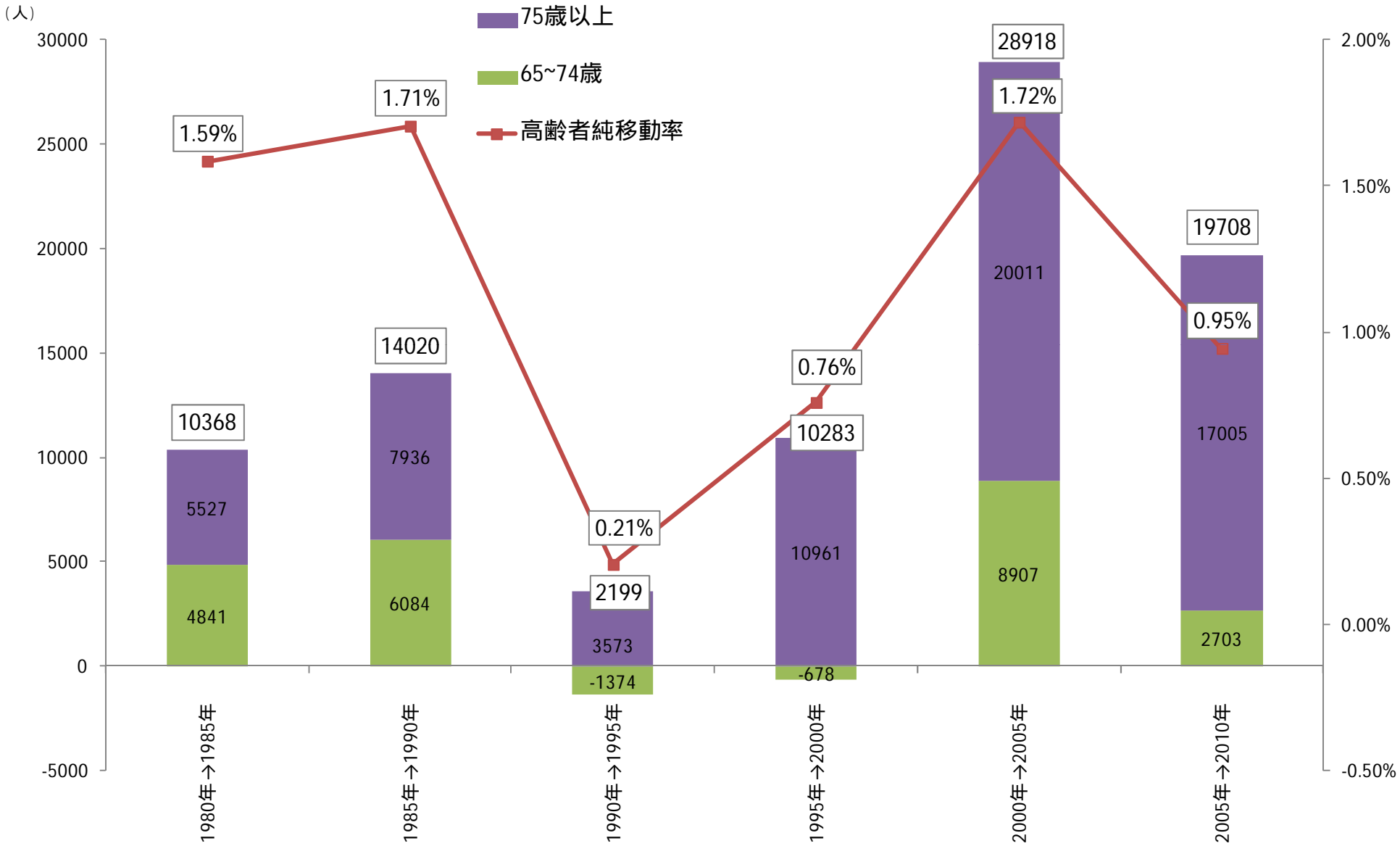
最低値:
箱根町(-4.80%)

(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推定した数値を基に作成)

基本目標2
神奈川への新しいひとの
流れを作る

図9 神奈川県への高齢者の転出入の推移

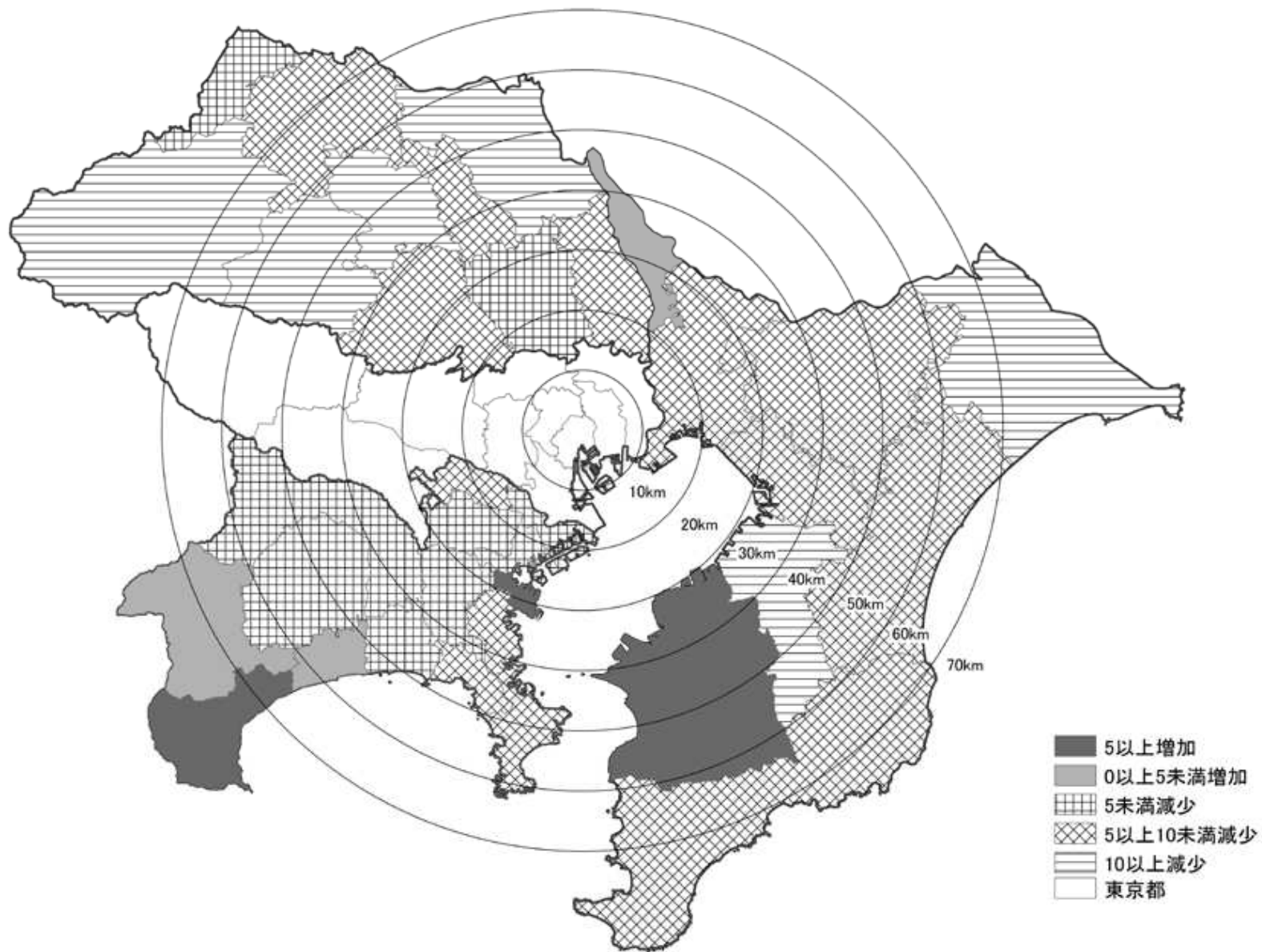
高齢者の純移動率はプラスで推移しており、その中でも特に75歳以上の後期高齢者が転入超過数が増加傾向にある。



(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」から内閣官房が推定した数値を基に作成)

図10 東京都への通勤者数の変化（平成17年～22年 増減率）

東京都への通勤者数が5%以上増加となっているのは、横浜市西区・中区、小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原となっている。

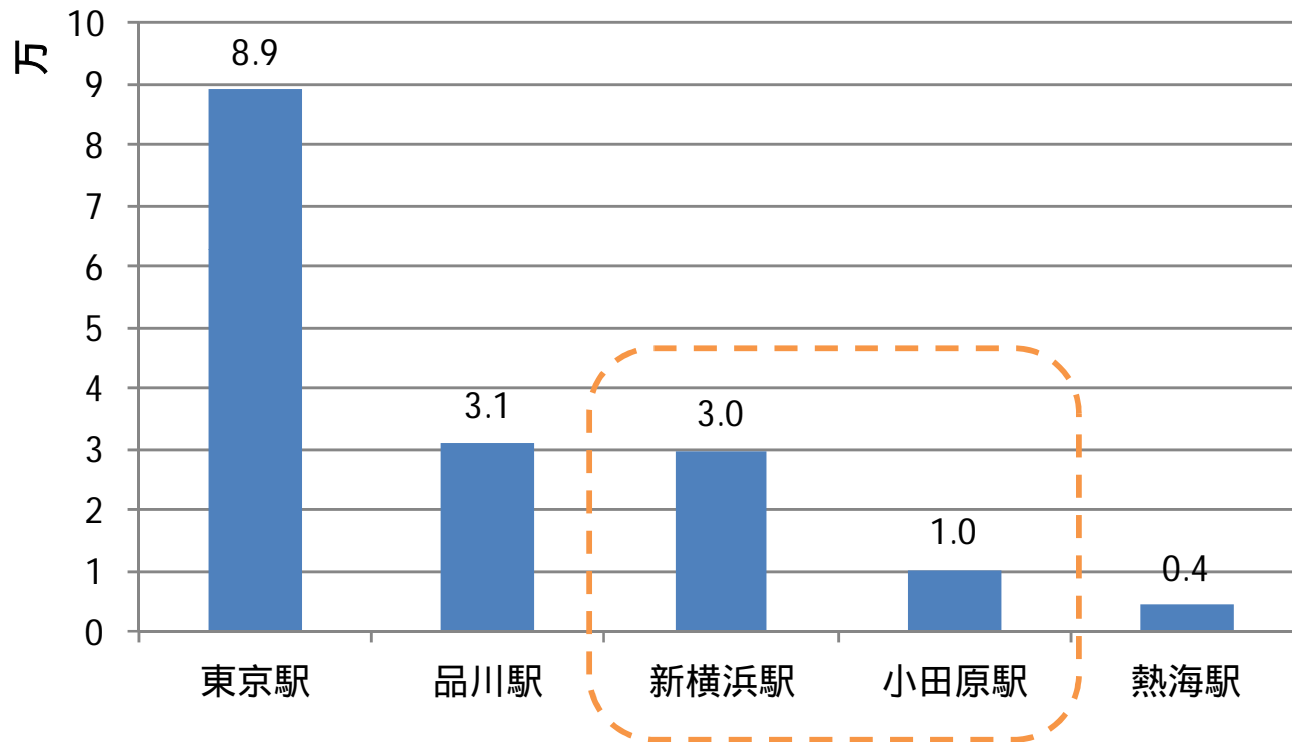


(出所) 神奈川県都市計画基礎調査

図11 東海道新幹線・羽田空港等の利用者数

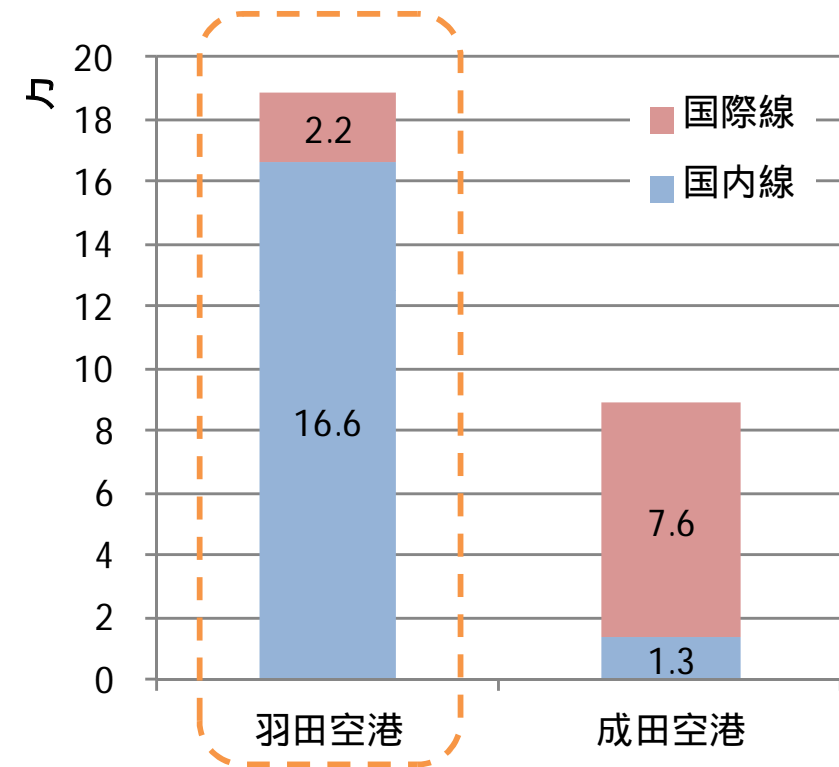
東海道新幹線の神奈川県内の駅の乗降客数は1日平均4万人となっている。また、羽田空港の利用者は1日平均18.8万人で、うち2万人強が国際線利用者となっている。

東海道新幹線の1日平均乗降客数
(2013年度)



(出所) JR東海

首都圏空港の1日平均利用者数
(2013年度・国内+国際)

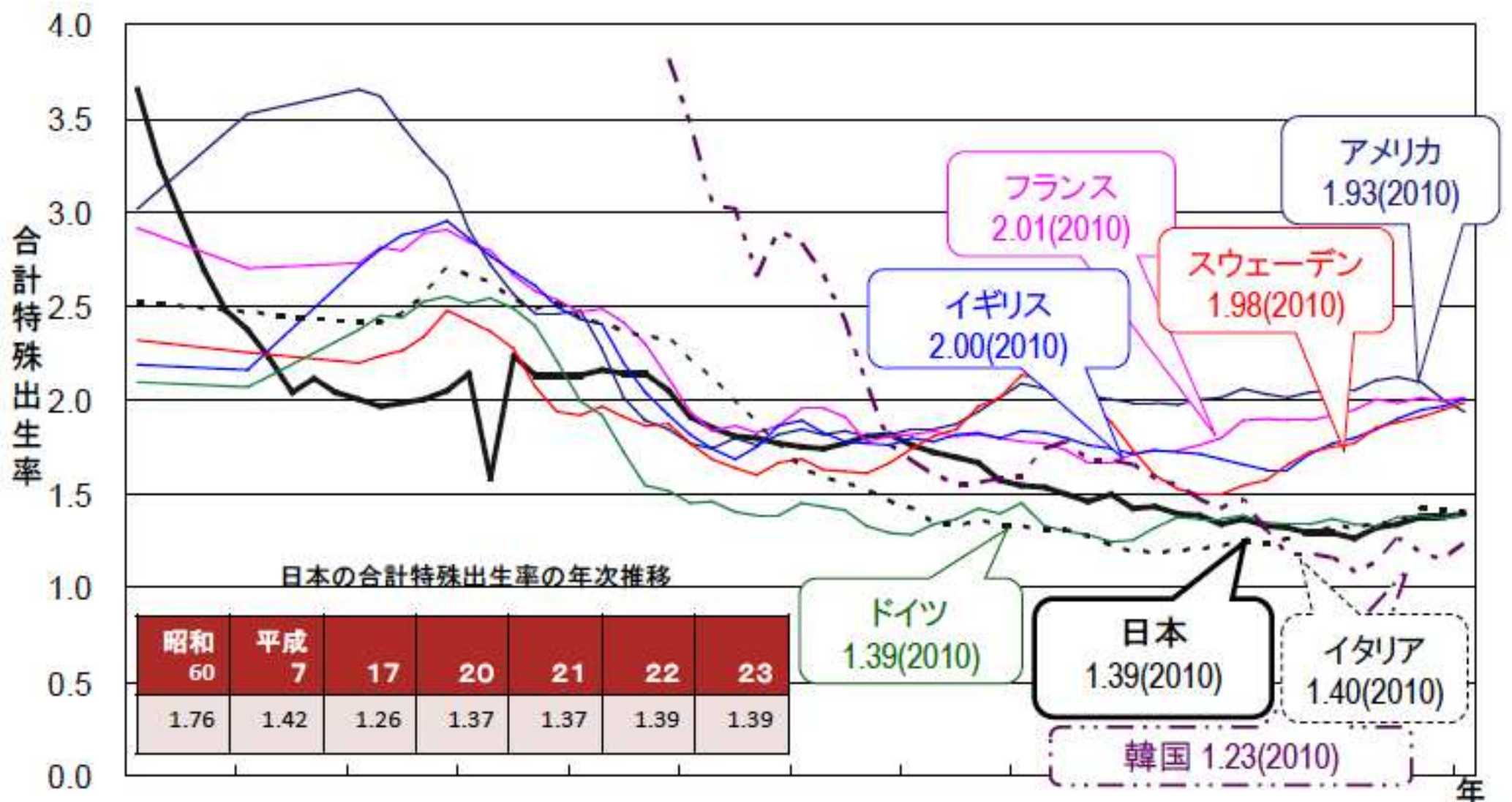


(出所) 国土交通省 東京・大阪航空局

基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

図1 諸外国の合計特殊出生率の推移

我が国の合計特殊出生率を諸外国と比較すると、ドイツや南欧・東欧諸国、アジアNIESとともに、国際的にみて最低の水準となっている。

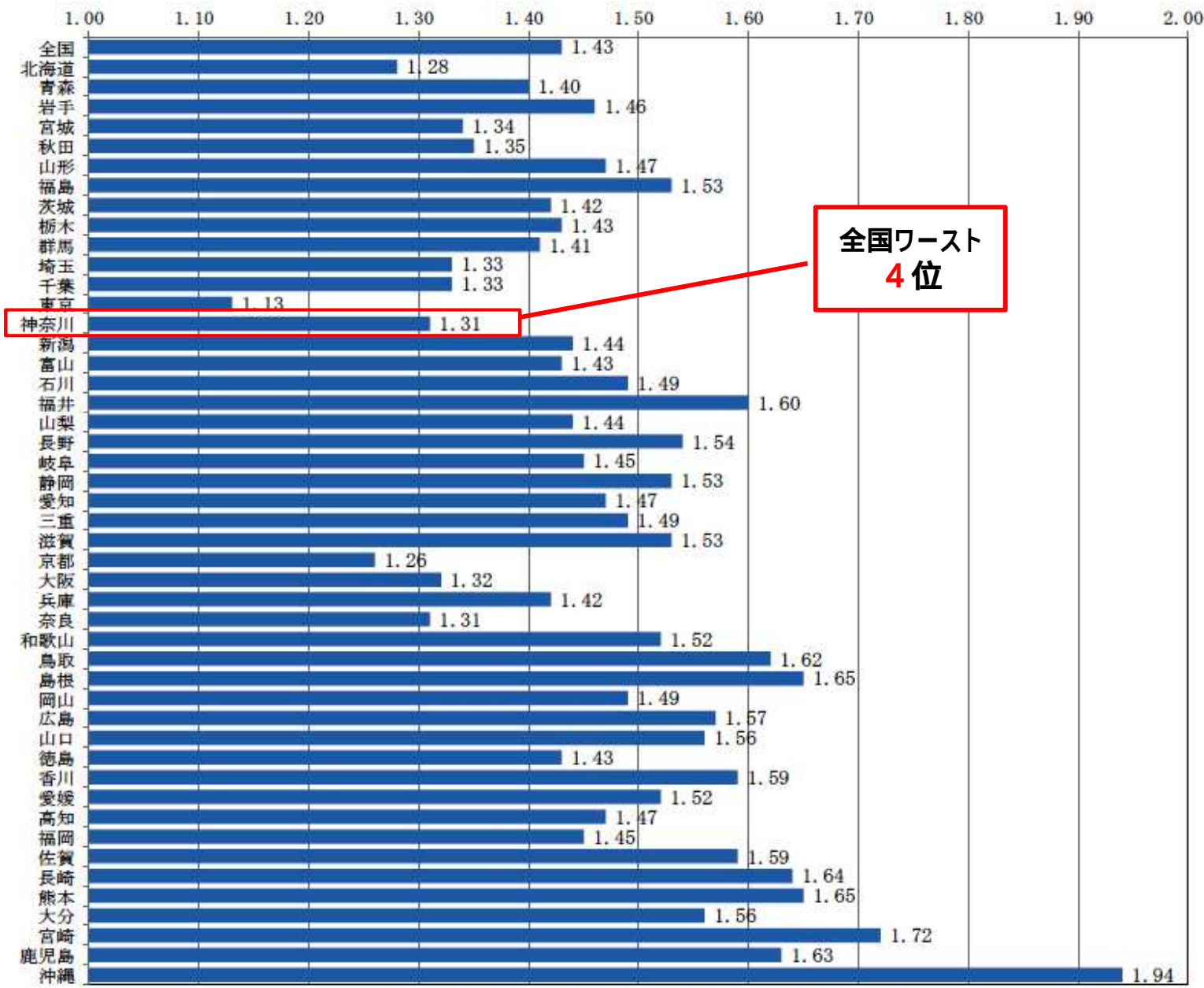


資料：人口動態統計(日本)、Births and Deaths in England and Wales, 2010(イギリス)、Bilan démographique(フランス)2010年は暫定値、Statistisches Bundesamt(ドイツ)、Demographic indicators(イタリア)、Summary of Population Statistics(スウェーデン)、National Vital Statistics Reports(アメリカ)、Birth and Death Statistics in 2010(韓国)

基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

図2 都道府県別合計特殊出生率

神奈川の合計特殊出生率は全国平均を下回っており、全国ワースト4位の数値となっている。



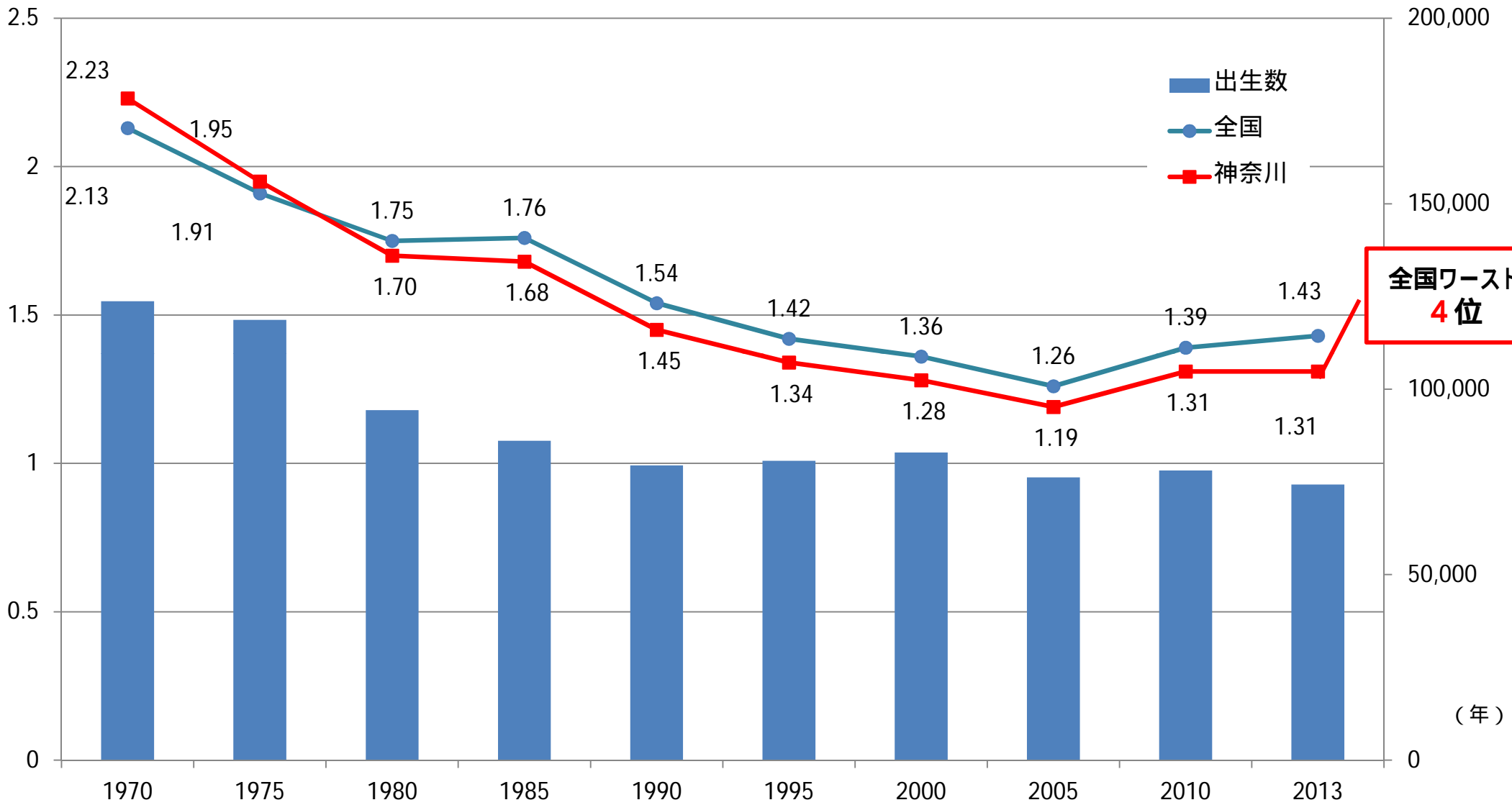
全国ワースト
4位

(厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計」から作成)

図3 合計特殊出生率と出生数の推移

基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

神奈川の出生率は全国を下回る傾向が続いている。近年は、全国の傾向と同様にわずかながら回復傾向にある。



**全国ワースト
4位**

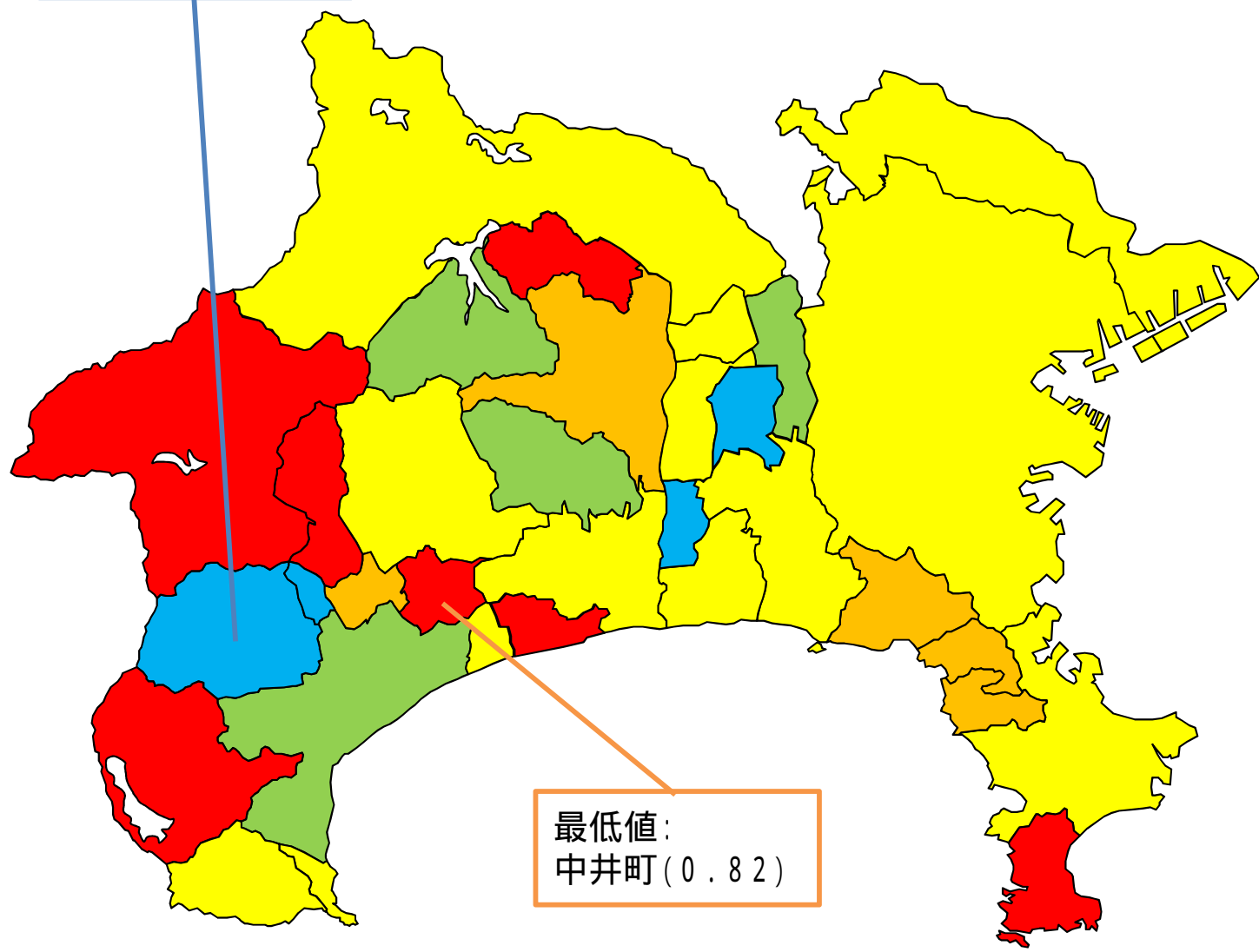
(厚生労働省「人口動態統計」、県「神奈川県衛生統計年報」から作成)

基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

図4 市町村別合計特殊出生率

県西地域や三浦半島地域に出生率の低い地域が見られるが、全体傾向はまだら模様である。

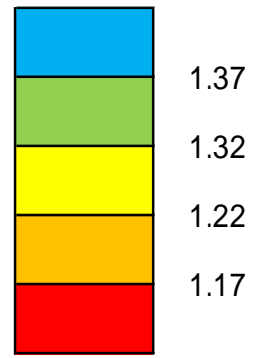
最高値：
南足柄市(1.46)



最低値：
中井町(0.82)

合計特殊出生率(2012年)

神奈川県	1.27		
横浜市	1.27	葉山町	1.18
川崎市	1.28	寒川町	1.41
相模原市	1.23	大磯町	1.10
横須賀市	1.30	二宮町	1.25
平塚市	1.25	中井町	0.82
鎌倉市	1.20	大井町	1.20
藤沢市	1.31	松田町	1.17
小田原市	1.33	山北町	1.00
茅ヶ崎市	1.29	開成町	1.45
逗子市	1.19	箱根町	0.88
三浦市	0.88	真鶴町	1.28
秦野市	1.22	湯河原町	1.28
厚木市	1.20	愛川町	1.03
大和市	1.36	清川村	1.33
伊勢原市	1.32		
海老名市	1.27		
座間市	1.26		
南足柄市	1.46		
綾瀬市	1.39		

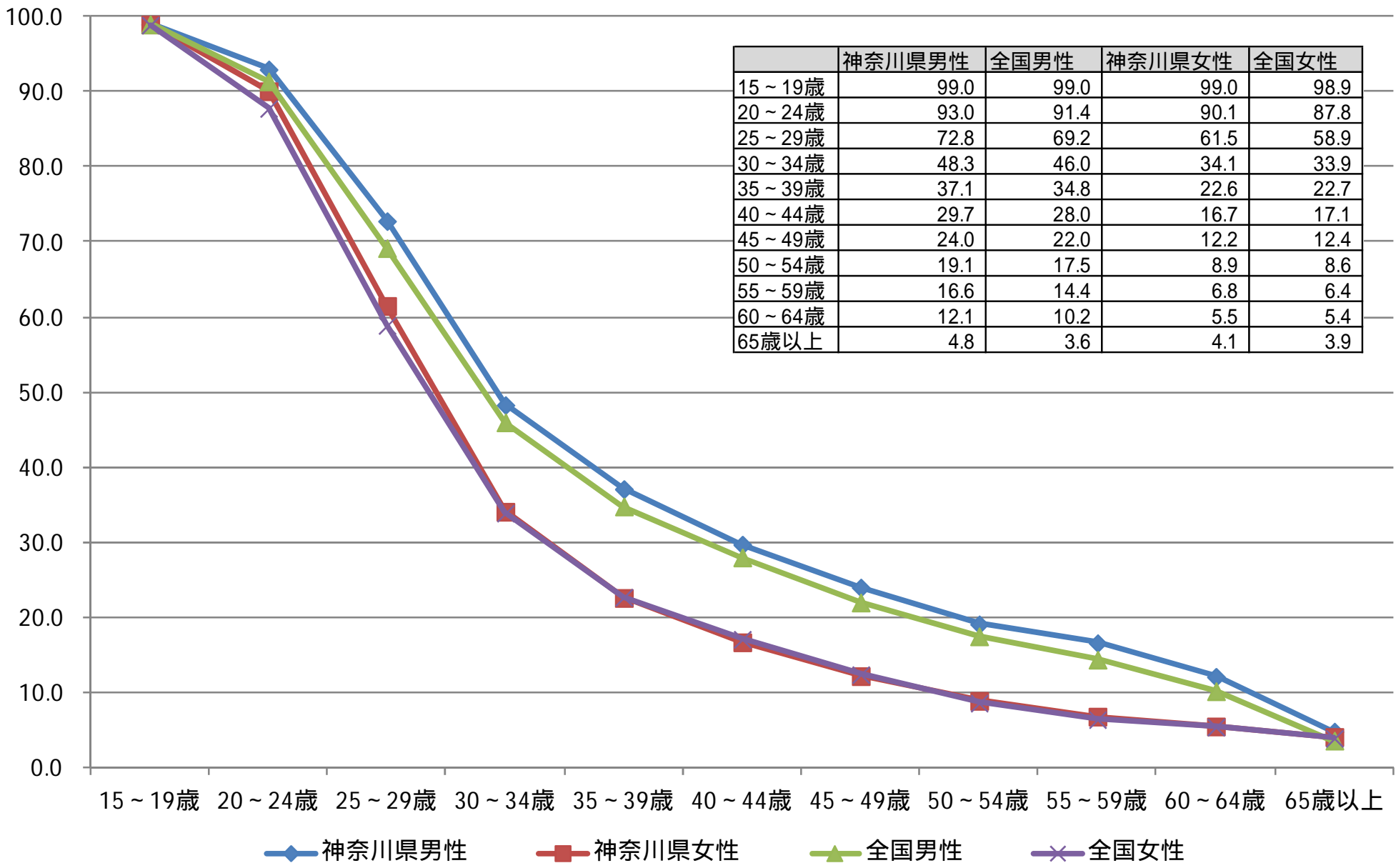


(厚生労働省「人口動態統計」、県「神奈川県衛生統計年報」より作成)

図5 年代別の未婚率（全国と神奈川の比較）

神奈川の年代別の未婚率を見ると、女性は全国平均と同程度である一方、男性は全国平均よりも1～2ポイントほど高い。

基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

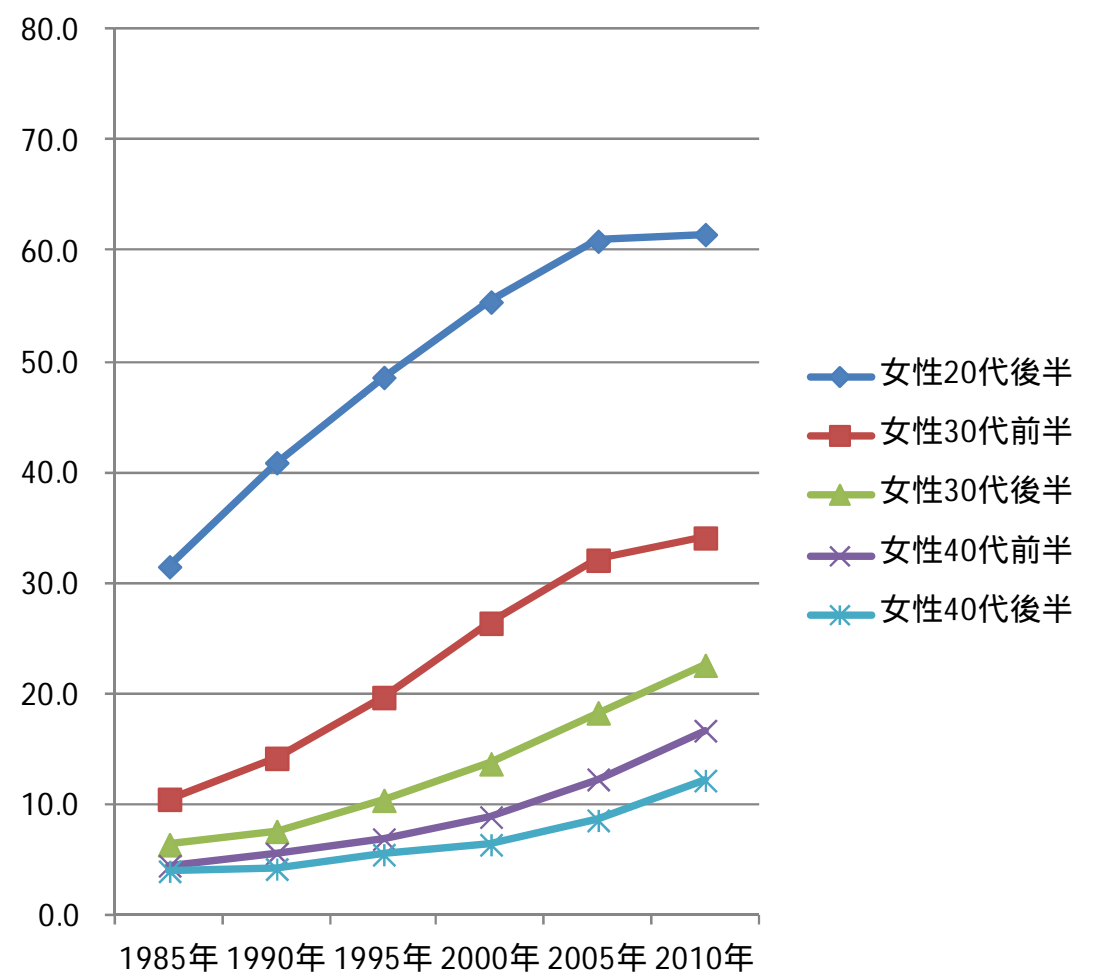
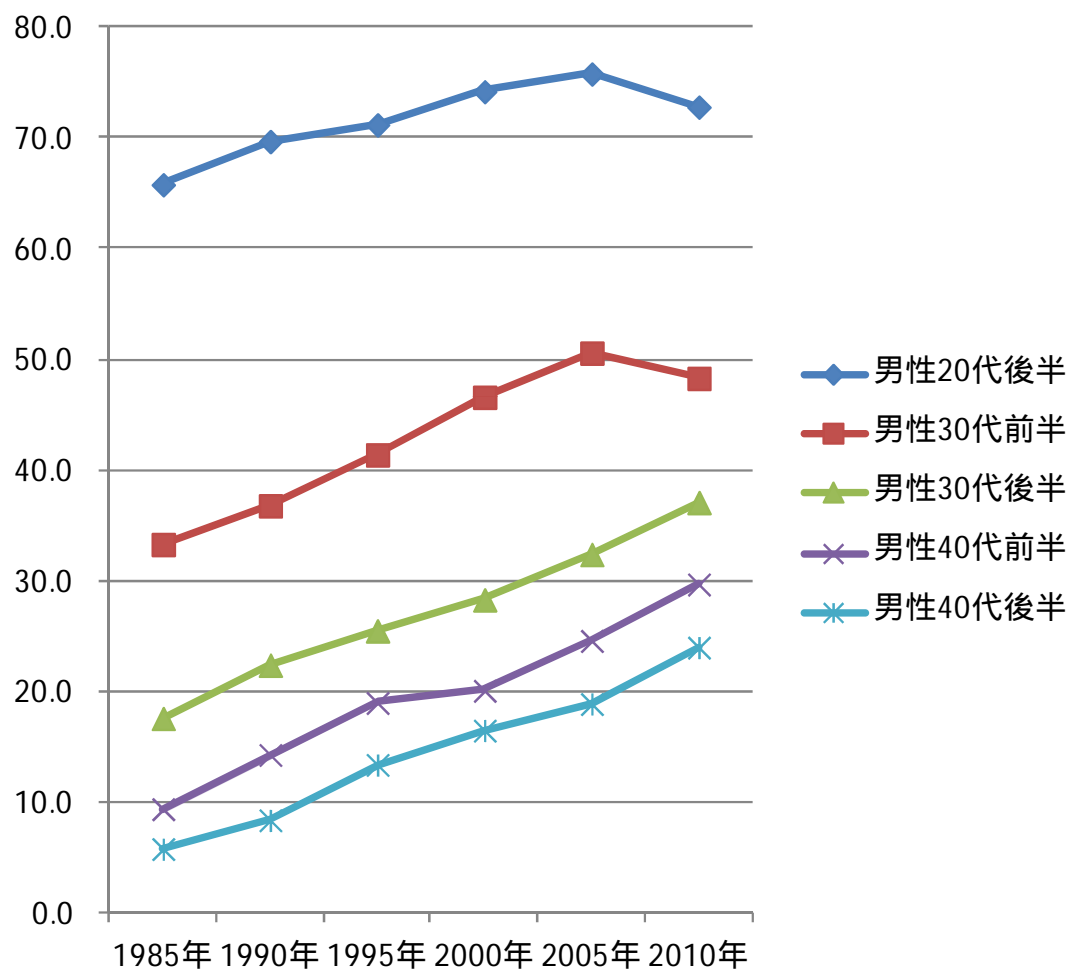


(出所) 総務省「平成22年国勢調査」

基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

図6 年代別の未婚率（経年変化）

性別・年代別の未婚率の経年変化を見ると、20代後半・30代前半については男女とも頭打ちの傾向がある一方、それ以降の年代は増加が続いている。

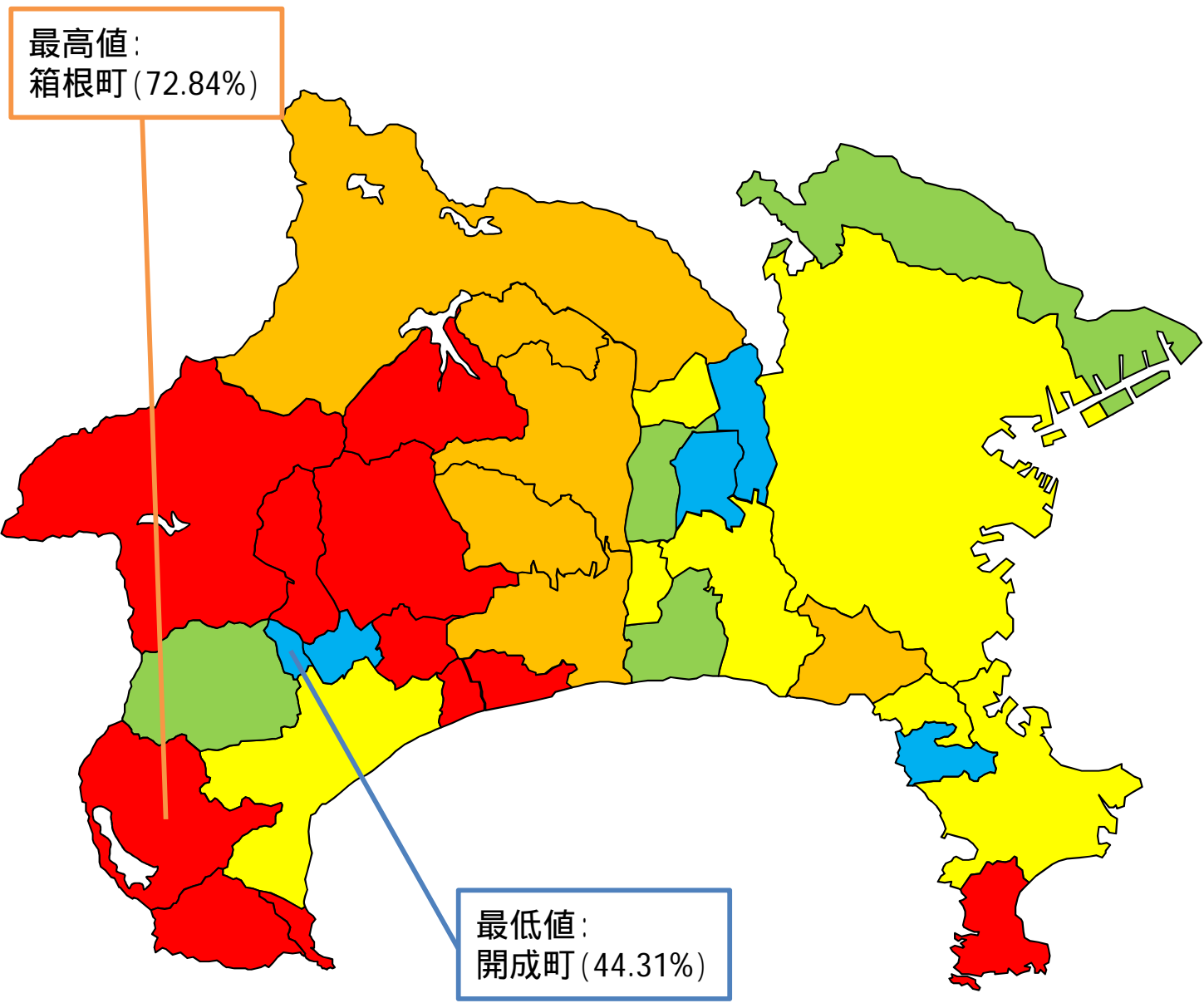


(出所) 国勢調査

基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

図7 市町村別未婚率（20～39歳男女）

県西地域や三浦半島地域に未婚率の高い地域が見られる。

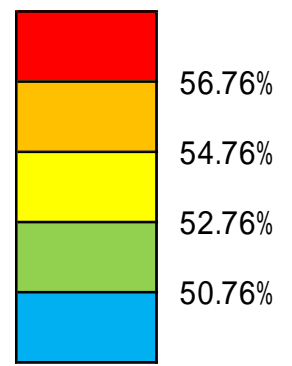


最高値：
箱根町 (72.84%)

最低値：
開成町 (44.31%)

市町村別未婚率(2010年)

神奈川県	53.76%	葉山町	50.44%
横浜市	54.02%	寒川町	53.18%
川崎市	51.63%	大磯町	57.37%
相模原市	55.05%	二宮町	56.95%
横須賀市	54.64%	中井町	57.86%
平塚市	56.69%	大井町	47.06%
鎌倉市	54.97%	松田町	61.77%
藤沢市	54.27%	山北町	64.95%
小田原市	53.94%	開成町	44.31%
茅ヶ崎市	51.32%	箱根町	72.84%
逗子市	53.91%	真鶴町	64.02%
三浦市	58.93%	湯河原町	57.28%
秦野市	58.43%	愛川町	55.15%
厚木市	56.48%	清川村	65.28%
大和市	50.32%		
伊勢原市	55.34%		
海老名市	51.19%		
座間市	53.79%		
南足柄市	52.11%		
綾瀬市	50.37%		

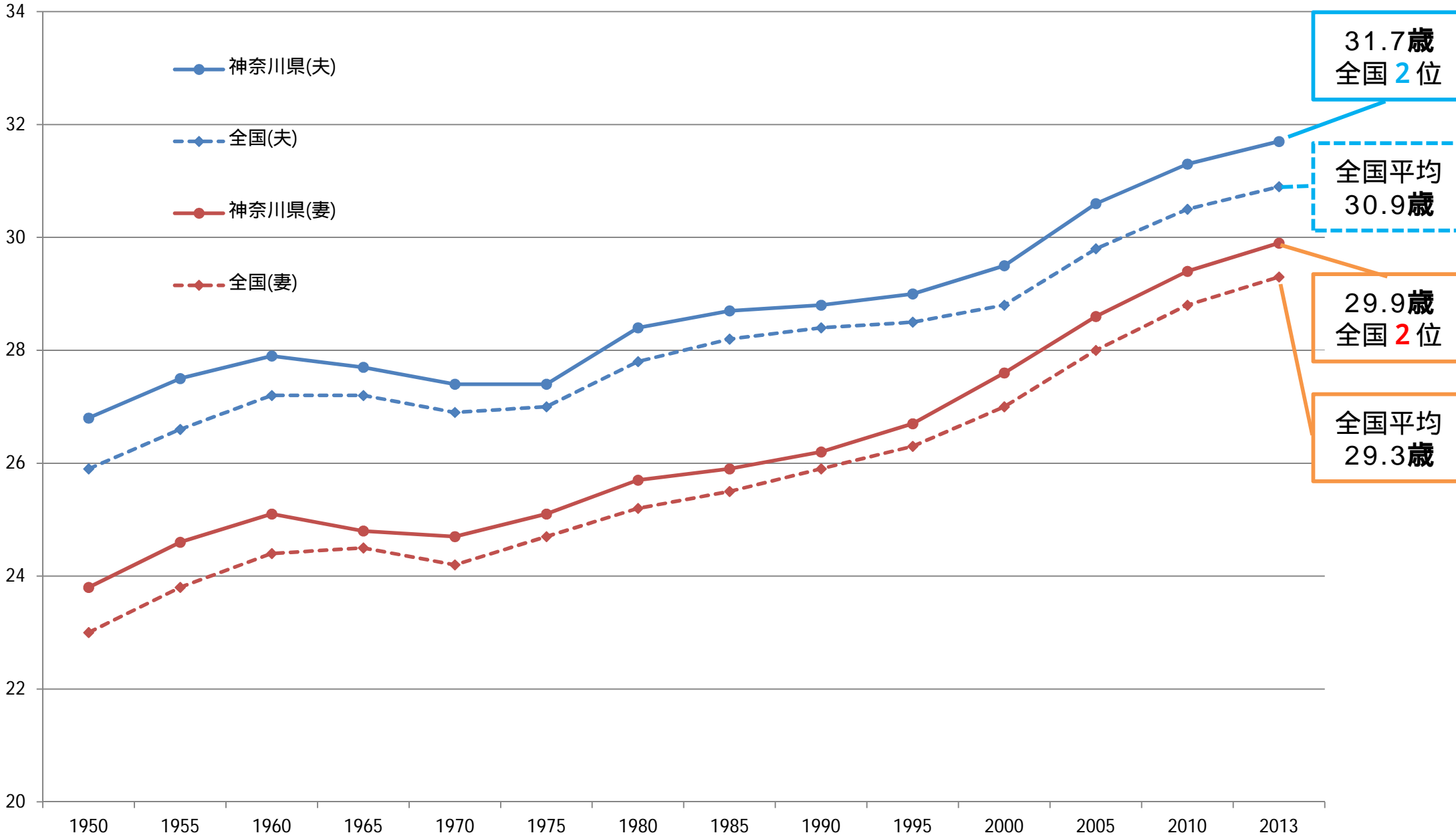


(総務省「国勢調査」から作成)

図8 神奈川の平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢は男女ともに全国平均を上回って推移しており、男女ともに東京に次いで全国2位という高い水準となっている。

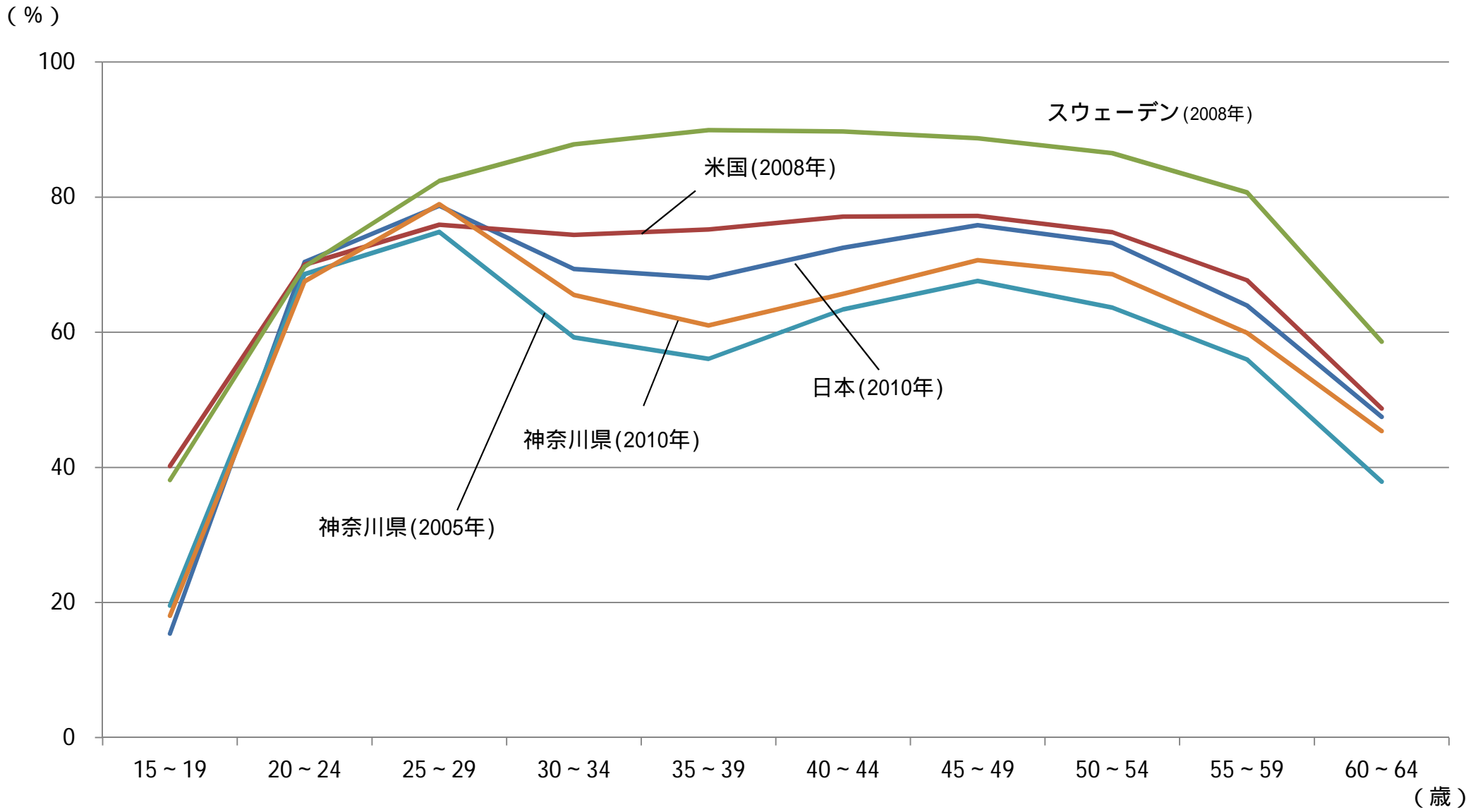
基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる



基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

図9 女性の年齢階級別労働力率

本県の女性の労働力率は全体として全国平均よりも低く、特に30歳から40歳代が低く、いわゆるM字カーブの底が深くなっている。



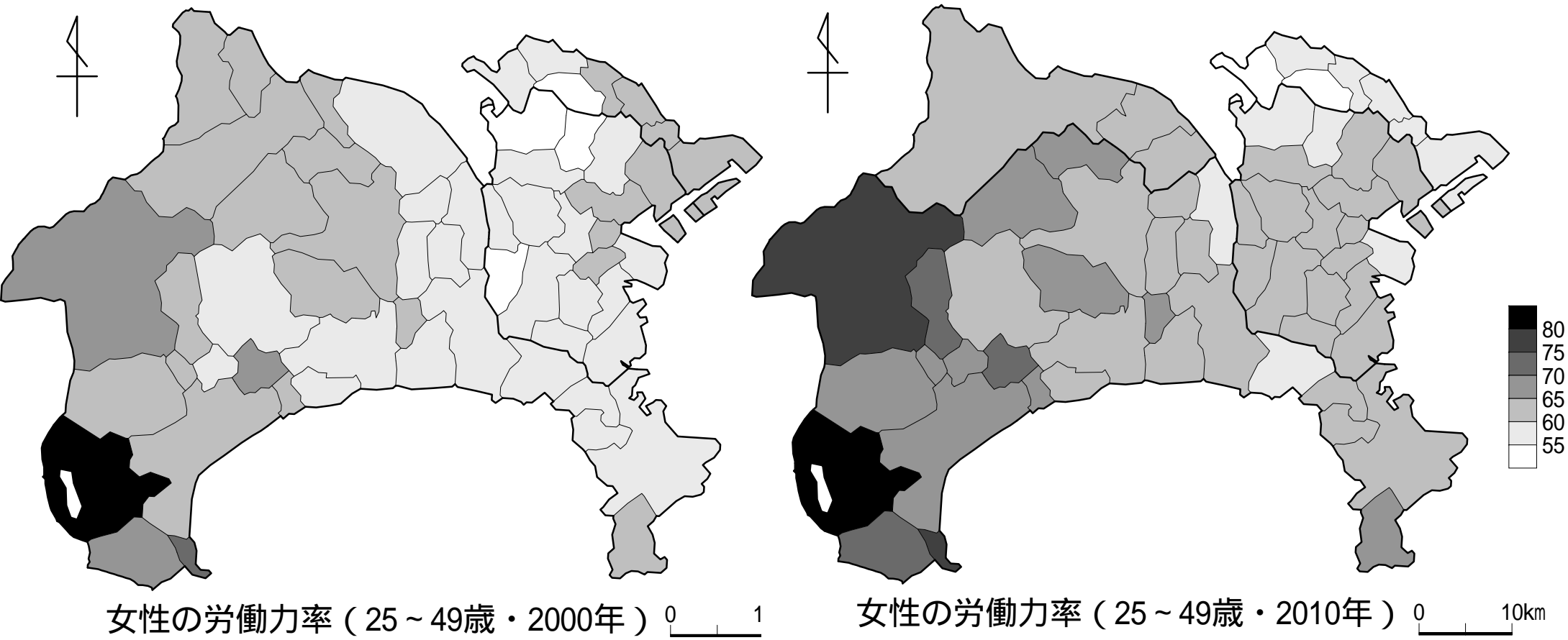
(神奈川県、日本全国は「国勢調査」、米国及びスウェーデンはILO「LABORSTA」より作成)

基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

図10 市町村別25~49歳女性の労働力率

県西地域ほど25~49歳女性の労働力率が高まる傾向があるものの、直近10年間で横浜・川崎地域でも5ポイントほど労働力率が増加。

直近10年間における市町村別の25~49歳の女性の労働力率の変化

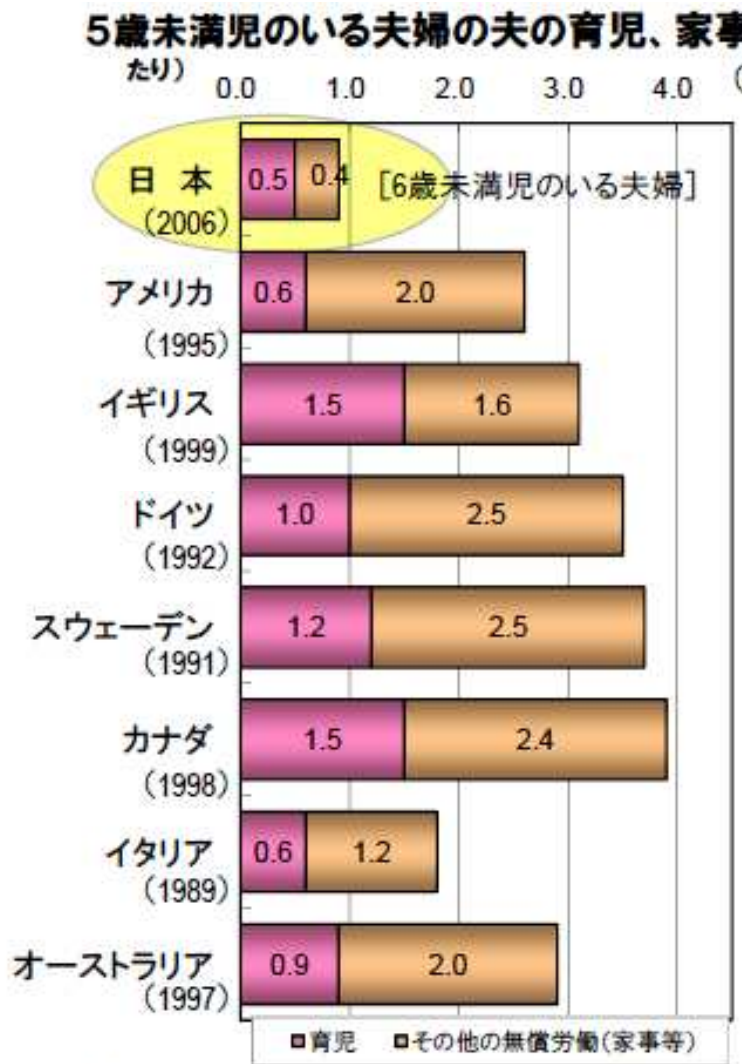


(出所) 国勢調査

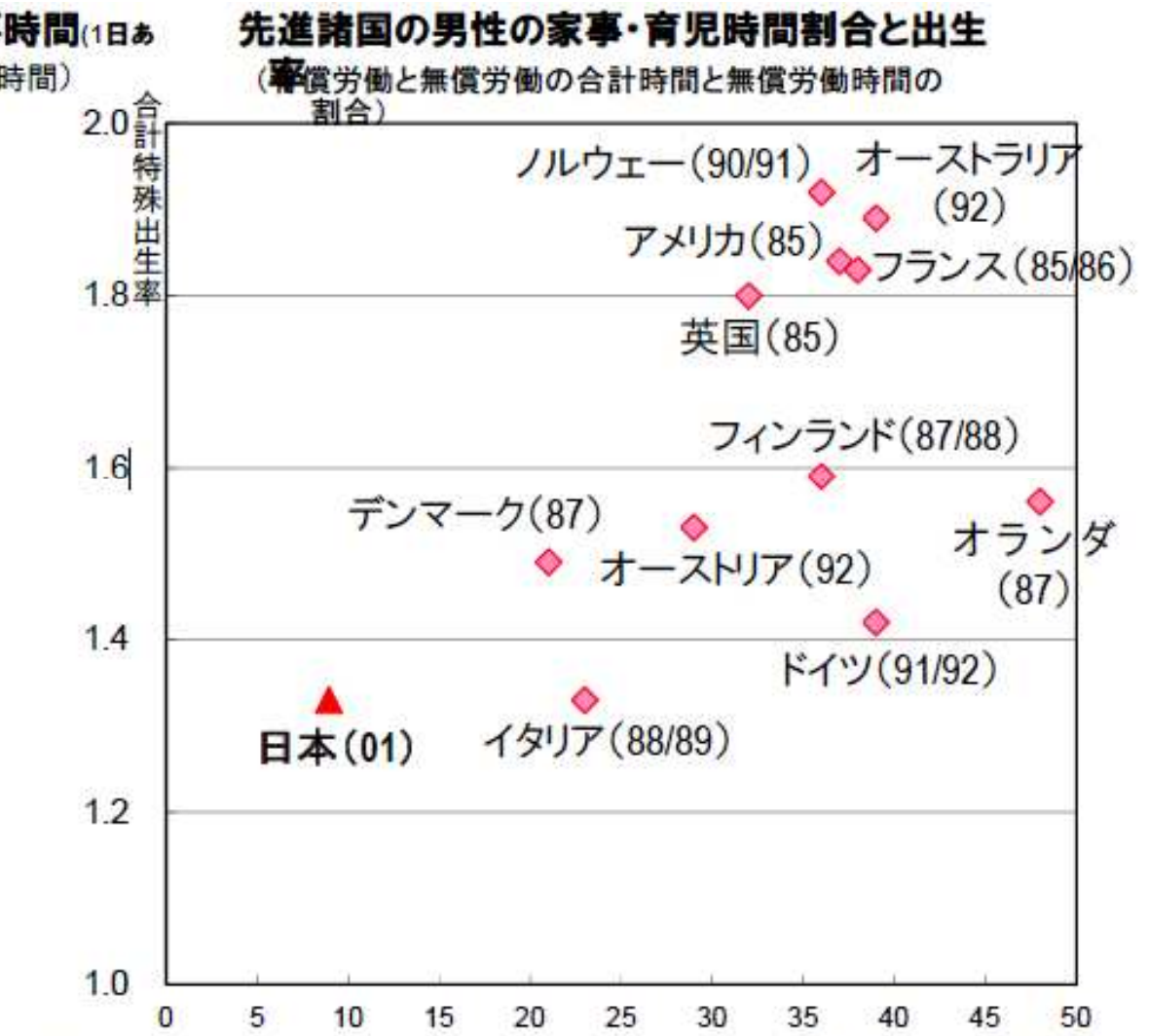
基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

図11 男性の家事・育児時間の国際比較

我が国の男性の家事・育児に費やす時間は世界的にみても最低の水準であり、男性の家事・育児時間割合が低いと出生率も低い傾向にある。



資料: OECD Employment Outlook 2001
総務省「社会生活基本調査」(平成18年)



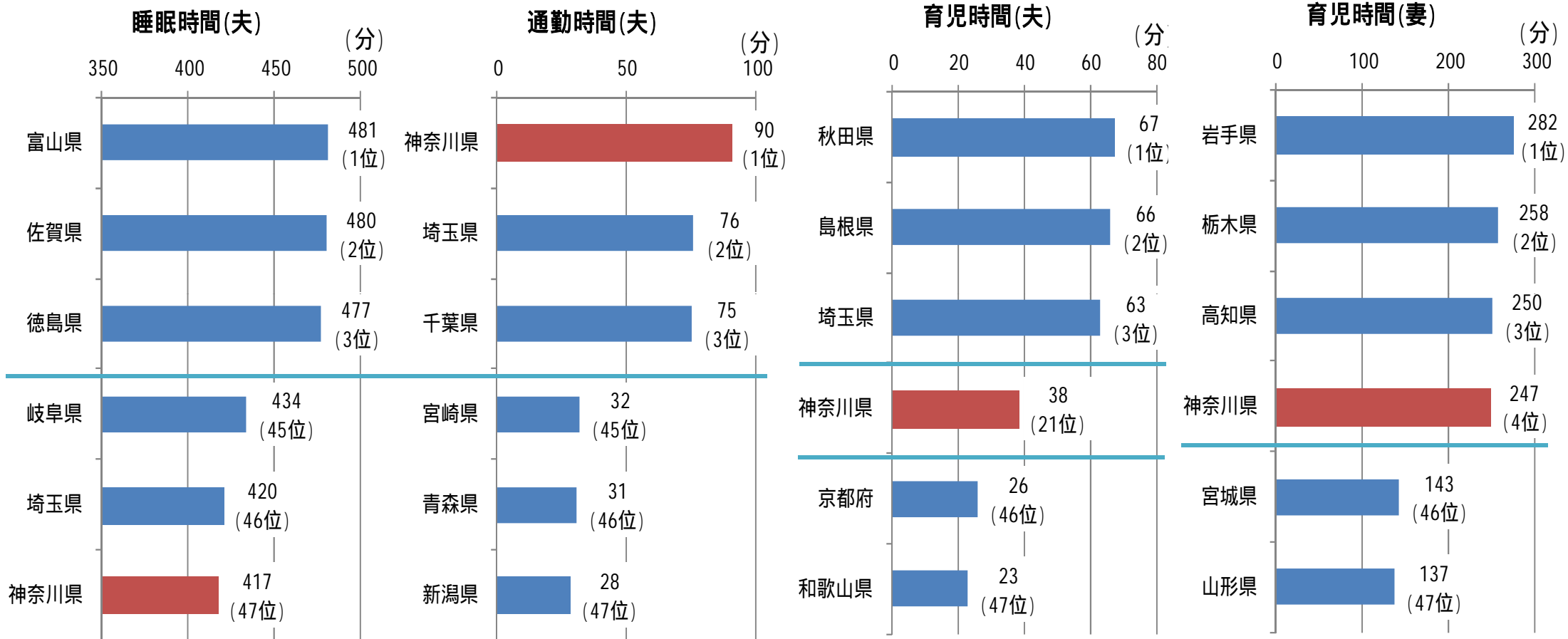
資料: UNDP Human Development Report 1995 (『人間開発報告書 1995』)、総務省統計局「社会生活基本調査」(平成13年)

(出所) 文部科学省講演資料から抜粋

基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

図12 都道府県別の夫婦のライフスタイルの比較

神奈川県の一一般的な夫婦のライフスタイルを他県と比較すると、夫の睡眠時間は最も短く通勤時間は最も長い。育児時間は夫は平均程度で、妻は上位に位置している。



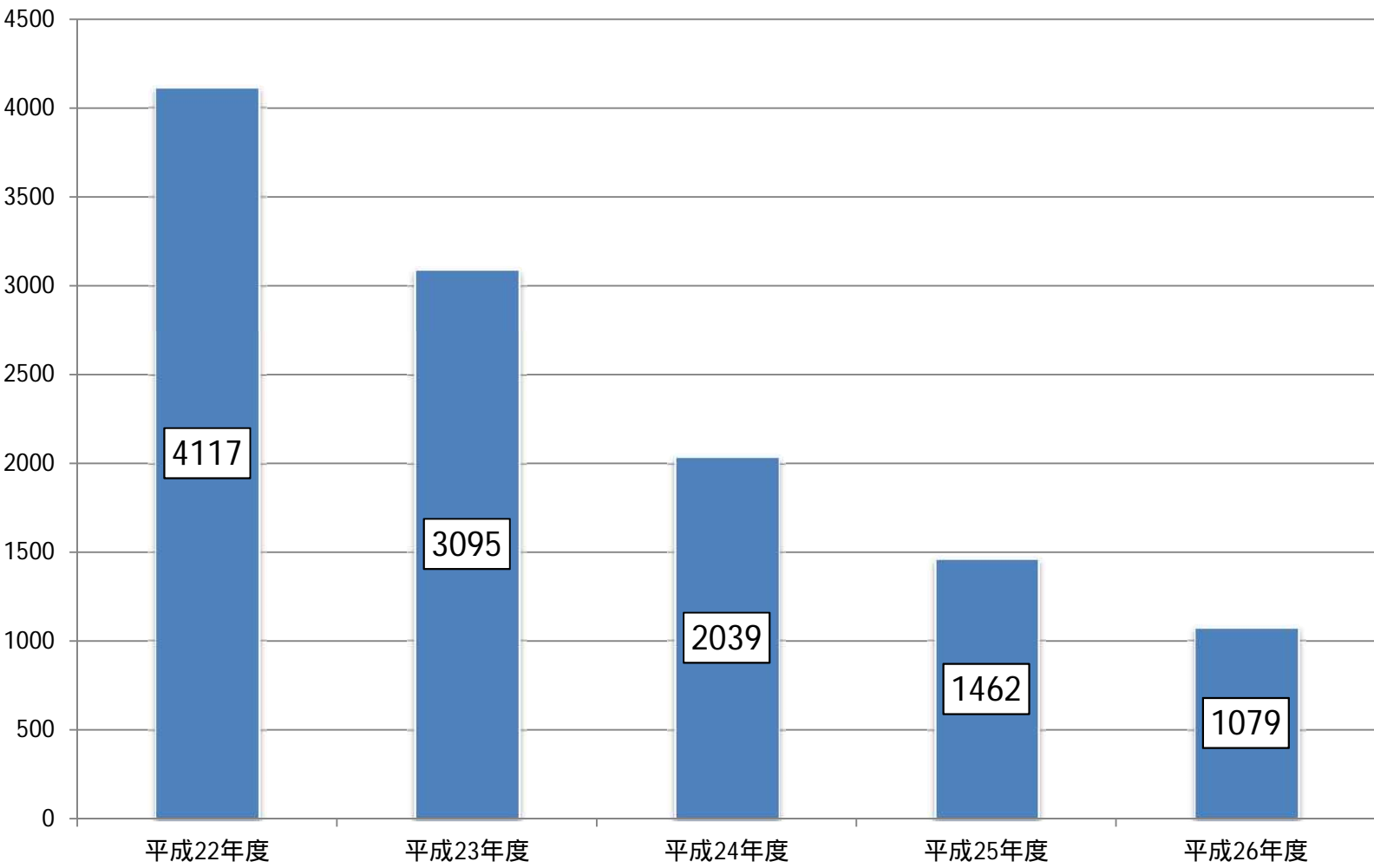
(出所) 平成23年社会生活基本調査

基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえなえる

図13 待機児童数の推移

神奈川県における保育所における待機児童数は、着実に減少しているものの、2014年4月時点で全国4番目の規模となっている。

各年度4月1日現在の県内保育所の待機児童数



全国の保育所の待機児童数

都道府県別の待機児童数 (2014年4月時点)	
1位: 東京都	8,672人
2位: 千葉県	1,251人
3位: 大阪府	1,124人
4位: 神奈川県	1,079人
5位: 宮城県	978人

(出所)厚生労働省

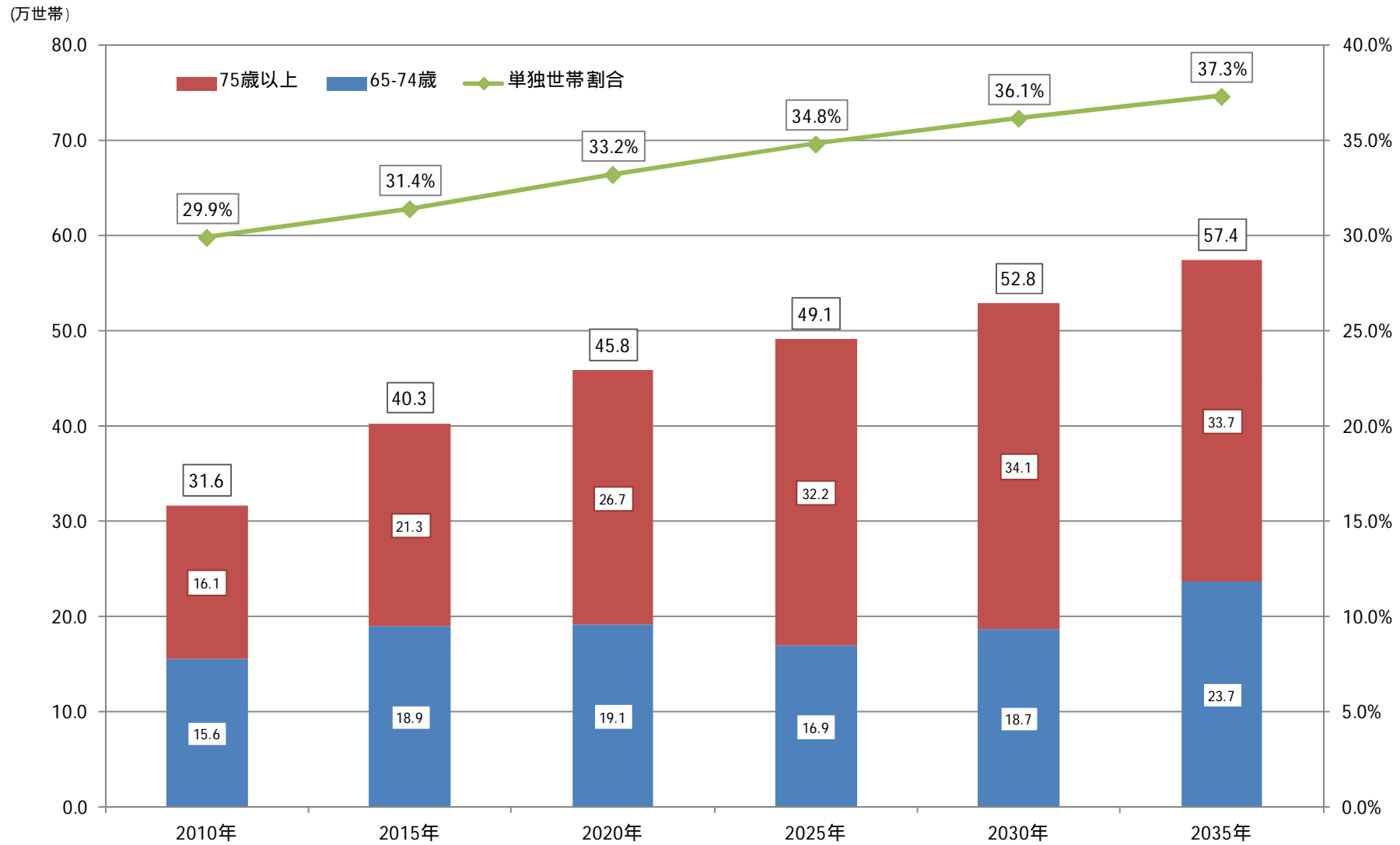
(県民局発表資料から作成)

基本目標4

人口減少社会に対応した
まちづくりをすすめる

図1 高齢者単独世帯数の将来推計

高齢者の単独世帯は今後増加を続けることが予測されている。また、高齢者世帯に占める単独世帯の割合も増加傾向にある。



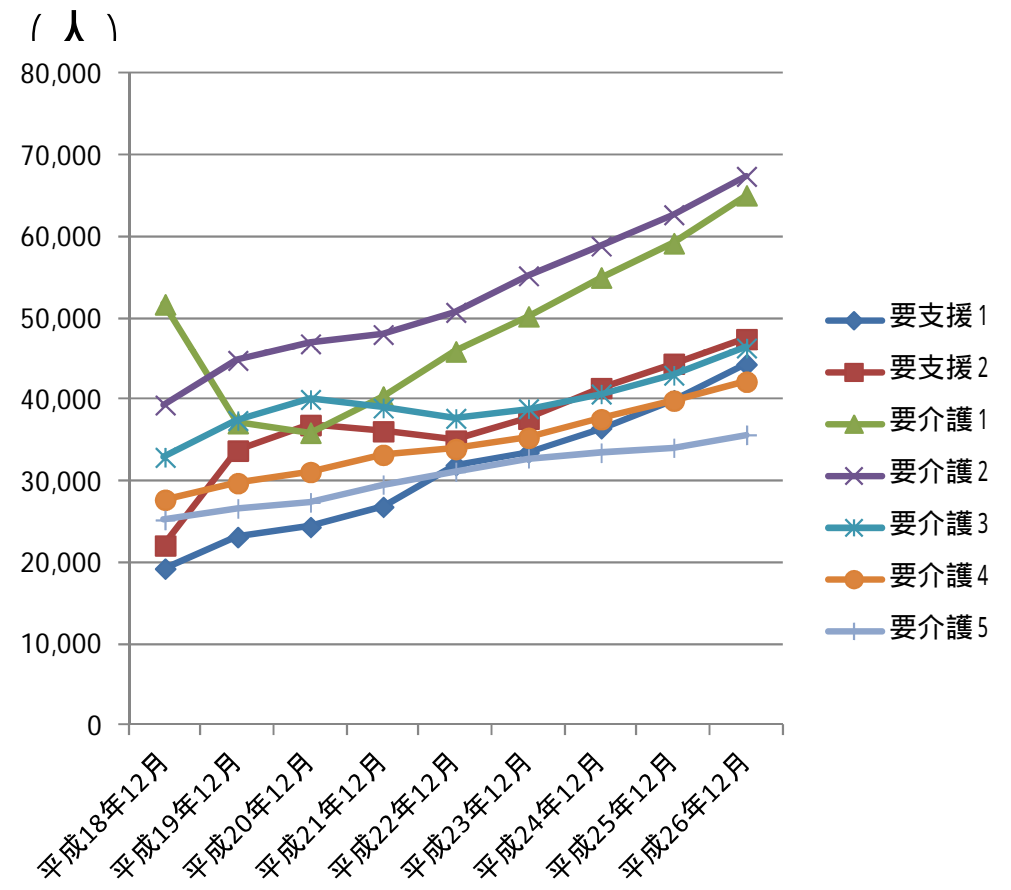
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」

基本目標 4
 人口減少社会に対応した
 まちづくりをすすめる

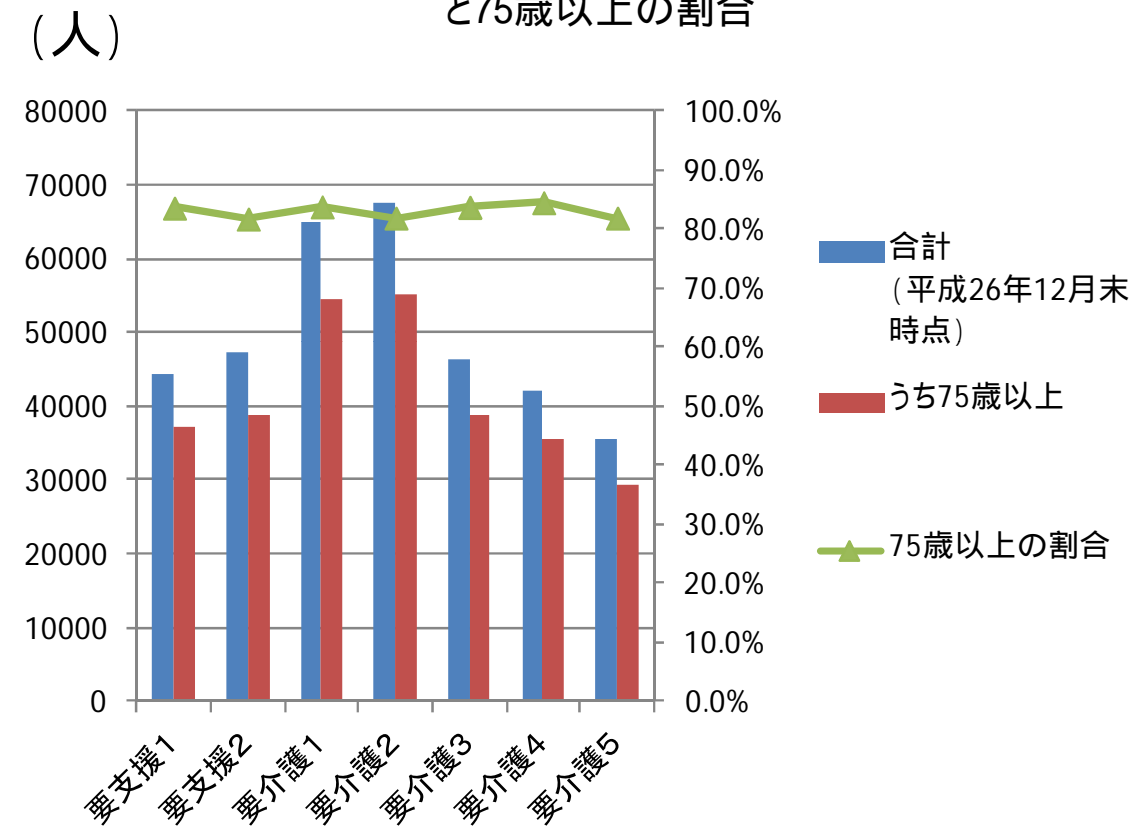
図2 神奈川県における要支援・要介護者数

神奈川県における要支援・要介護者数は年々増加。要支援・要介護者に占める75歳以上の割合は8割を超えている。

神奈川県における要支援・要介護者数の推移



平成26年12月末時点での要支援・要介護者数と75歳以上の割合

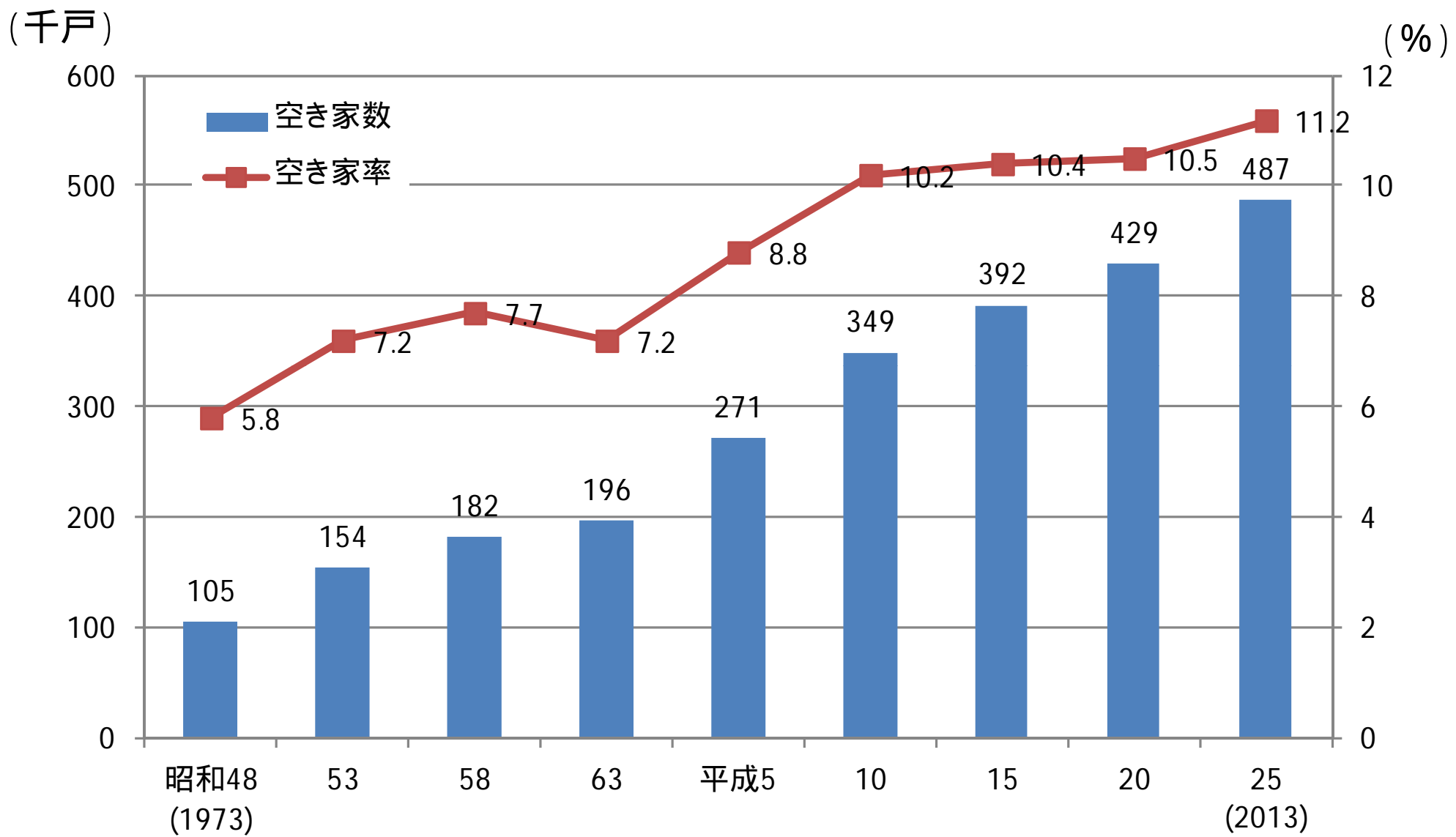


(出所) 神奈川県・介護保険事業状況報告

基本目標 4
人口減少社会に対応した
まちづくりをすすめる

図3 神奈川県における空き家数と空き家率の推移

神奈川県の空き家数・空き家率は年々増加しており、空き家率は10%を超える水準に達している。



(出所)住宅・土地統計調査

基本目標 4
人口減少社会に対応した
まちづくりをすすめる

図4 神奈川県内インフラの老朽化

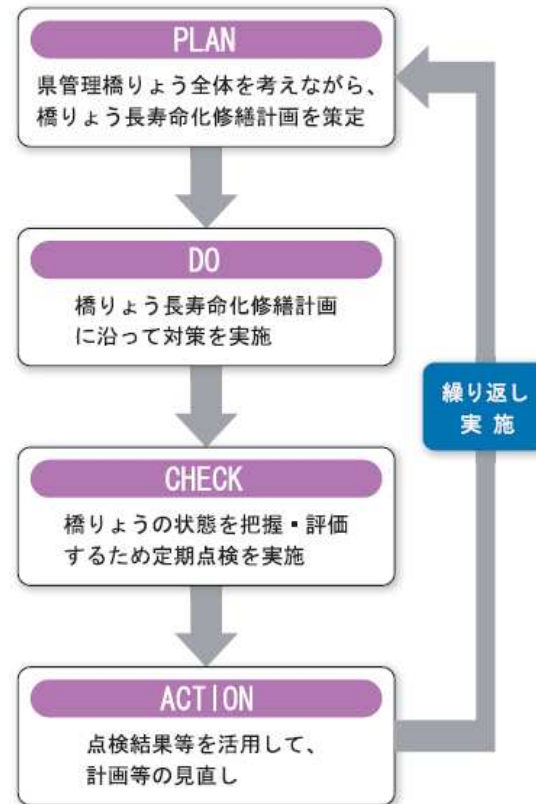
道路などのインフラ老朽化は今後10年で急速に進み、全橋梁の半数以上が建設から50年を経過する見込みである。

建設から50年以上の橋梁の割合



県が管理する全橋梁数(1,215橋:平成23年4月1日時点)に対する割合

○橋りょう長寿命化修繕計画*に基づき、予防的な補修を実施



●橋りょうの点検

※ 橋りょう長寿命化修繕計画：予防的な補修を計画的に進め、橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょうごとに具体的な補修時期などを示した計画。(平成22年3月策定)

(出所)神奈川県ホームページ